

令和6年度 農林水産部予算の概要



山口県農林水産部

目 次

I	予算編成の基本的な考え方	1
II	予算の総括	2
III	令和6年度新規・重点事業の概要	5
IV	施策体系と新規・重点事業等	7
1	成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成	11
2	県産農林水産物のさらなる需要拡大	29
3	需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立	37
4	産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化	56
V	公共事業	66
	予算規模	66
VI	課別主要事業の概要	67
○	農林水産政策課	67
○	ぶちうまやまぐち推進課	70
○	農業振興課	83
○	農村整備課	93
○	畜産振興課	102
○	森林企画課	111
○	森林整備課	118
○	水産振興課	127
○	漁港漁場整備課	135

参考資料

- 農林水産部機構図
- 事務所配置図
- 農林水産関係相談・支援窓口一覧

I 予算編成の基本的な考え方

- 農林水産業・農山漁村は、食料の安定供給をはじめ、水源かん養等の国土保全や土砂災害防止等の多面的機能を有しており、県民の健康と健全で豊かな暮らしを支えています。
- 一方で、本県農林水産業を取り巻く環境は、人口減少に伴う担い手の減少・高齢化をはじめ、近年頻発する自然災害や気候変動等の環境問題、ウクライナ情勢等の影響による食料需給を巡るリスクの顕在化及び燃油や肥料・飼料等の生産資材価格の高騰等、様々な課題に直面しています。
- こうした様々な課題や環境の変化に適切に対応していくため、これまで取り組んできた施策展開をさらに進化させ、中核経営体の経営基盤強化や、デジタル技術の開発・導入、環境負荷の低減に資する取組、生産や地域を支える基盤整備などを推進し、「生産性と持続性を両立した強い農林水産業の育成」を目指します。
- 具体的には、以下の4つの柱で構成する施策体系により、各種施策を展開します。

- 1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成
 - 2 県産農林水産物のさらなる需要拡大
 - 3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立
 - 4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化
- 令和6年度は、人口減少の克服に向けた移住・定住の促進や将来にわたり安心して暮らせる地域づくりのために、農林水産業を魅力ある産業にしていくことを目指し、競争力のある強い経営体の育成とそこで働く人材の確保に重点的かつ集中的に取り組んでまいります。
- また、国においては食料の安定供給の確保等を目的とした「食料・農業・農村基本法」の見直しが進められており、国の政策にも呼応しながら、県産農林水産物の供給体制の強化に取り組んでまいります。

II 予算の総括

1 一般会計

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度 当初 予 算 額 A	令和5年度 当初 予 算 額 B	伸び率 A/B
農林水産部予算総額	37,402,062	36,004,135	103.9
農 林 水 産 業 費	35,786,126	34,450,017	103.9
農 業 費	11,378,304	11,146,113	102.1
畜 産 業 費	1,005,524	468,008	214.9
農 地 費	11,326,746	11,297,094	100.3
林 業 費	6,904,421	6,628,650	104.2
水 産 業 費	5,171,131	4,910,152	105.3
災 害 復 旧 費	1,615,936	1,554,118	104.0
農林水産施設 災害復旧費	1,615,936	1,554,118	104.0

(参考)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 A-B	伸び率 A/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
県 予 算 総 額	744,020,567	794,013,272	▲ 49,992,705	93.7

2 特別会計

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		伸び率 A/B
	貸付枠	予算額 A	貸付枠	予算額 B	
下関漁港地方卸売市場		346,136		404,971	85.5
就 農 支 援 資 金	0	15,938	0	15,736	101.3
林業・木材産業改善資金	121,500	153,847	121,500	122,201	125.9
沿岸漁業改善資金	100,000	101,397	100,000	101,397	100.0

3 一般会計経費別内訳

(単位:千円、%)

区 分	令 和 6 年 度 当 予 算 額 A	令 和 5 年 度 当 予 算 額 B	伸 び 率 A/B
一 般 行 政 経 費	3,163,121	3,143,867	100.6
施 策 的 経 費	11,267,691	10,869,004	103.7
県 営 建 築 事 業 費	1,226,958	819,057	149.8
建 設 的 経 費	13,147,268	12,796,001	102.7
補 助 公 共	12,433,850	12,059,579	103.1
土 地 改 良	4,669,921	4,639,742	100.7
農 地 防 災	2,783,040	2,780,759	100.1
(農 業 農 村 整 備 計)	7,452,961	7,420,501	100.4
造 林	737,189	529,177	139.3
林 道	352,432	382,480	92.1
治 山	1,748,633	1,806,698	96.8
(林 野 計)	2,838,254	2,718,355	104.4
水 産 業 生 産 対 策	404,250	337,750	119.7
漁 港 建 設	1,738,385	1,582,973	109.8
(水 産 計)	2,142,635	1,920,723	111.6
直 轄 事 業	155,855	183,361	85.0
単 独 公 共	557,563	553,061	100.8
給 与 費	6,981,088	6,822,088	102.3
農 林 水 産 業 費	35,786,126	34,450,017	103.9
災 害 復 旧 費	1,615,936	1,554,118	104.0
農 林 水 産 部 計	37,402,062	36,004,135	103.9

4 課別内訳

(単位:千円、%)

区 分 課 別		令 和 6 年 度	左 の 構 成 比	令 和 5 年 度	伸 び 率 A/B
		当 予 算 額 A		当 予 算 額 B	
一 般 会 計	農林水産政策課	7,682,772	20.5	7,371,576	104.2
	ぶちうまやまぐち推進課	2,802,645	7.5	3,077,662	91.1
	農 業 振 興 課	3,241,644	8.7	3,110,907	104.2
	農 村 整 備 課	12,013,211	32.1	11,860,845	101.3
	畜 産 振 興 課	1,005,524	2.7	468,008	214.9
	森 林 企 画 課	2,788,146	7.5	2,665,744	104.6
	森 林 整 備 課	3,868,723	10.3	3,747,368	103.2
	水 産 振 興 課	1,692,798	4.5	1,654,953	102.3
	漁港漁場整備課	2,306,599	6.2	2,047,072	112.7
	農 林 水 産 部 計	37,402,062	—	36,004,135	103.9
特 別 会 計	[農林水産政策課] 下関漁港卸売市場	346,136	—	404,971	85.5
	[ぶちうまやまぐち推進課] 就農支援資金	15,938	—	15,736	101.3
	[ぶちうまやまぐち推進課] 林業・木材産業 改 善 資 金	153,847	—	122,201	125.9
	[ぶちうまやまぐち推進課] 沿岸漁業改善資金	101,397	—	101,397	100.0
農 林 水 産 部 計	617,318	—	644,305	95.8	

Ⅲ 令和6年度新規・重点事業の概要

人口減少の克服に向けた移住・定住の促進や将来にわたり安心して暮らせる地域づくりのためには、農林水産業を魅力ある産業にしていくことが重要であり、競争力のある強い経営体の育成とそこで働く人材の確保に重点的に取り組むことで、強い農林水産業の育成を図っていきます。また、山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力創出・発信につなげるため、交流拠点としての整備を推進します。

1 収益性向上による経営体の経営基盤の強化

新やまぐち和牛燻生産拡大推進事業 (P39) 34,500千円

～みんなで増やそう！やまぐち和牛燻(きらめき)！～

先端技術等を活用した県産和牛の高品質化と、更なる需要拡大を行い、やまぐち和牛燻の取扱頭数を増やします。



新持続可能な漁業経営モデル創出事業 (P46) 50,000千円

～沖合底びき網漁業やまき網漁業等への新技術の実装加速化！～

スマート技術や省力化機器を搭載したモデル船での実証効果を横展開し、生産性と持続性を両立する漁業経営体を育成します。



<物価高騰対策関連事業>

新肥料価格高騰長期化対策応援事業 (P18) 223,550千円

新配合飼料価格高騰対策支援事業 (P18) 510,000千円

肥料及び配合飼料価格の長期的な高騰により厳しい経営環境にある農業者・畜産業者に対して、肥料価格・配合飼料価格高騰分の一部を支援することにより、経営の安定と継続を図ります。

新需要に応じた水稲作付拡大促進事業 (P38) 12,000千円

～水田フル活用による地域農業の持続的発展！～

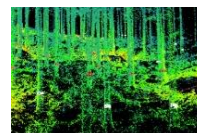
需要のある水稲の作付拡大に取り組む経営体を支援し、生産・生活基盤である水田を守り、地域農業の維持・発展を図ります。



新やまぐちの林業DX推進事業 (P15) 13,870千円

～A I導入による林業イノベーションの推進！～

A I技術を活用した森林整備計画作成の超効率化により、計画的な施業面積拡大等を図ることで、林業の経営力向上を支援します。



新「やまぐちフォレストJV」構築支援事業 (P16) 5,900千円

～企業連携で儲ける持続可能な林業経営の推進！～

本県の林業振興に向け、複数の事業体が共同して施業する林業経営モデル「やまぐちフォレストJV」の構築を支援し、収益向上により林業経営を強化します。



拡森林Jクレジット活用推進事業 (P52) 9,000千円

～CO2吸収量のクレジット化で適切な森林整備を促進！～

森林Jクレジット創出支援補助金を創設するとともに、県域での普及啓発活動に取り組み、Jクレジット制度を活用した適切な森林整備とCO2吸収源対策を推進します。



拡やまぐち型養殖業推進事業 (P45)

29,000千円

～共同研究による技術開発で漁船漁業者の養殖業参入を促進！～

(国研)水産研究・教育機構との共同研究による養殖技術開発を行い、ブランド養殖魚生産量の増大、漁船漁業との複合経営化を促進します。



2 生産や地域を支える多様な担い手の確保・育成

新地域農業資源リノベーション促進事業 (P20)

63,400千円

～遊休資産を利活用し、県内外からの就農を促進！～

遊休資産を利活用できる仕組みを新たに構築し、営農開始時の初期投資のハードルを下げ、新規就農者等の確保を促進します。



○新規農業就業者定着促進事業 (P23)

507,212千円

○移住就農加速化事業 (P26)

6,000千円

～新規就農者確保と定着のさらなる促進！～

新規就業者を受入れた経営体への定着支援給付金の対象を拡大するとともに、農業法人等によるリクルート活動を促進することで、新規就業者の確保・定着を支援します。



拡林業の新たな担い手確保強化事業 (P22)

51,027千円

～地域に支援センターを設置し、多様な林業担い手を確保！～

新たに林業担い手確保・育成支援センターを設置し、林業の新規就業者の確保・定着対策に取り組むとともに、副業等の多様な働き手の参画を促進します。



拡やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業 (P24)

70,608千円

～新たな研修体系により本県林業の未来を切り開く人材を育成！～

農林業の知と技の拠点を核とした林業の新たな研修体系「やまぐち森林・林業未来維新カレッジ」を構築し、本県林業の未来を切り拓く人材と林業事業体の確保・育成を図ります。



○新規漁業就業者定着促進事業 (P25)

70,371千円

～初期投資の軽減で、ニューフィッシャーの船出を後押し！～

新規漁業就業者向けに支援する漁船等リース事業の対象限度額を拡大し、新規漁業就業者の経営の安定化を図り、定着を促進します。



3 山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力創出・発信

新2050年の森活用促進事業 (P63)

54,672千円

～遊びながら学べる森林空間の創出！～

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」の実現に向け、2050年の森が幅広い世代の県民が集い、交流し、県民の活力を創出・発信する拠点となるよう、交流拠点としての整備を推進します。



IV 施策体系と新規・重点事業等

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成			
重点項目			
主要事業名	予算額(千円)	頁	
① 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化			
○ 集落営農法人連合体形成加速化事業	74,099	11	
○ 中核経営体育成支援事業	156,042	12	
○ 未来へ「つながるノウフク」応援事業	24,560	13	
○ 農業DX加速化事業	18,199	14	
新 需要に応じた水稲作付拡大促進事業	【再掲】	-	
新 地域農業資源リノベーション促進事業	【再掲】	-	
○ 次代を担う農業デジタル人材育成事業	【再掲】	-	
新 やまぐちの林業DX推進事業	13,870	15	
拡 やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業	【再掲】	-	
新 「やまぐちフォレストJV」構築支援事業	5,900	16	
○ 地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業	11,620	17	
新 肥料価格高騰長期化対策応援事業	223,550	18	
新 配合飼料価格高騰対策支援事業	510,000	18	
② 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着			
◆新規就業者確保対策			
○ 新規就業者等産地拡大促進事業	106,053	19	
新 地域農業資源リノベーション促進事業	63,400	20	
○ 次代を担う農業デジタル人材育成事業	9,600	21	
拡 林業の新たな担い手確保強化事業	51,027	22	
◆新規就業者定着促進対策			
○ 新規農業就業者定着促進事業	507,212	23	
拡 やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業	70,608	24	
○ 新規漁業就業者定着促進事業	70,371	25	
◆移住就業者確保対策			
○ 移住就農加速化事業	6,000	26	
拡 林業の新たな担い手確保強化事業（うち移住者確保対策）	【再掲】	27	
○ 新規漁業就業者定着促進事業（うち移住者確保対策）	【再掲】	27	
③ 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成			
○ 農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業	21,462	28	
2 県産農林水産物のさらなる需要拡大			
重点項目			
主要事業名	予算額(千円)	頁	
① デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化			
② 大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大			
○ ぶちうま！維新推進事業	32,937	29	
○ 鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業	16,470	30	

重点項目			
	主要事業名	予算額(千円)	頁
	○ 学校給食県産食材利用拡大事業	10,048	31
	○ 県産花き彩り創出事業	12,000	31
	○ やまぐちグリーン農産物等販売促進事業	【再掲】	-
	○ やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業	43,178	32
③ 輸出競争力の強化による海外への販路拡大			
	○ やまぐち農林水産物等輸出力強化支援事業	478,000	33
	○ 輸出促進プッシュ型web産地招へい事業	12,000	34
④ 「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化			
	○ やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業	68,199	35
	○ 地域発！特産品開発力養成事業	9,500	36
3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立			
重点項目			
	主要事業名	予算額(千円)	頁
① 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大			
	○ やまぐちの麦DX活用推進事業	8,300	37
	新 需要に応じた水稲作付拡大促進事業	12,000	38
	新 やまぐち和牛燻生産拡大推進事業	34,500	39
	○ やまぐち和牛生産総合対策事業	64,943	40
② 需要に応える木材供給力の強化			
	○ 森林経営管理推進総合対策事業	107,974	41
	○ 木材利用加速化事業	388,930	41
		【2月補正】 442,128	
	○ 森林整備加速化事業	180,000	42
		【2月補正】 119,649	
	○ 特用林産物総合対策事業	2,400	42
③ 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立			
	○ 漁業生産増大推進事業	22,472	43
	新 漁業取締船代船建造事業	9,398	43
	○ 内水面漁業振興対策事業	7,272	44
	○ 持続的漁場利用推進事業	8,100	44
	拡 やまぐち型養殖業推進事業	29,000	45
	新 持続可能な漁業経営モデル創出事業	50,000	46
	○ 鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業	【再掲】	-
④ 安心・安全な農水産物の供給			
	○ グリーンで安心・安全な農業推進事業	72,632	47
⑤ 防疫体制の強化			
	○ 動物由来感染症対策強化事業	6,735	48
	○ 獣医師確保対策事業	13,030	48

重点項目		
主要事業名	予算額(千円)	頁
⑥ カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進		
○ 「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業	【再掲】	-
○ グリーンで安心・安全な農業推進事業	【再掲】	-
○ やまぐちグリーン農産物等販売促進事業	6,000	49
○ 県産飼料生産・利用拡大促進事業	62,768	50
○ エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業	4,670	51
拡 森林Jクレジット活用推進事業	9,000	52
○ 藻場保全によるJブルークレジット活用推進事業	6,000	53
拡 やまぐち型養殖業推進事業	【再掲】	-
⑦ 「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の研究開発		
○ 「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業	116,992	54
○ 農業DX加速化事業	【再掲】	-
○ 次代を担う農業デジタル人材育成事業	【再掲】	-
○ やまぐちの麦DX活用推進事業	【再掲】	-
○ 畜産経営スマート化促進事業	5,372	55
新 やまぐちの林業DX推進事業	【再掲】	-
○ エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業	【再掲】	-
○ 新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業	【再掲】	-
拡 やまぐち型養殖業推進事業	【再掲】	-
○ 持続的漁場利用推進事業	【再掲】	-
新 持続可能な漁業経営モデル創出事業	【再掲】	-
4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化		
重点項目		
主要事業名	予算額(千円)	頁
① 生産性を高める基盤整備		
○ 農業生産力等機能強化対策事業	134,681	56
○ 次世代酪農基盤強化事業	3,972	57
○ 木材利用加速化事業	【再掲】	-
○ 森林整備加速化事業	【再掲】	-
○ エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業	【再掲】	-
◆ 下関漁港施設関連事業		
○ 下関漁港機能強化事業<補助公共>	63,000	58
○ 市町営特定漁港漁場整備事業<補助公共>	148,260	58
	【11月補正】	200,000
② 鳥獣被害防止対策の強化		
○ 鳥獣害と戦う強い集落づくり事業	412,714	59
③ やまぐち森林づくり県民税等の活用		
◆ やまぐち森林づくり県民税関連事業		

重点項目			
主要事業名	予算額(千円)	頁	
○ 森林機能回復事業	202,732	60	
○ 繁茂竹林整備事業	175,331	60	
○ 地域が育む豊かな森林づくり推進事業	50,000	60	
○ 地域森林づくり活動強化対策事業	8,000	60	
○ 県民参加の森林づくり推進事業	10,000	60	
◆ 森林環境譲与税関連事業			
拡 林業の新たな担い手確保強化事業	【再掲】	61	
拡 やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業	【再掲】	61	
新 「やまぐちフォレストJ V」構築支援事業	【再掲】	61	
○ 森林経営管理推進総合対策事業	【再掲】	61	
④ 農山漁村の持つ多面的機能の維持			
○ 農業農村地域活性化総合対策事業	2,496,000	62	
○ 中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業	14,700	62	
新 2050年の森活用促進事業	54,672	63	
⑤ 防災・減災機能の強化			
○ 新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業	13,970	64	
○ 県営老朽ため池整備事業<補助公共>	1,724,073	65	
	【11月補正】	961,524	
○ 山地治山事業<補助公共>	1,561,008	65	
	【11月補正】	185,608	

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

農林水産業の次代を担う新規就業者については、県内外での就業希望者の掘り起こし活動に引き続き取り組むなど、発掘・募集から技術研修、就業、定着までの一貫した支援体制により、新規就業者の安定的な確保と就業後の定着を図ります。

また、経営発展を目指す担い手の経営基盤強化に向けた支援や、企業等の新規参入の促進など、競争力のある強い経営体の育成とそこで働く人材の確保に重点的に取り組むことで、強い農林水産業の育成を図っていきます。

① 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

○ 集落営農法人連合体形成加速化事業〔農業振興課〕 74,099千円

事業のポイント

コーディネーター活動及び条件整備支援等により、集落営農法人連合体の広域展開や経営強化を進めるとともに、新たに集落営農法人の規模縮小等に伴う法人や集積農地の再編を支援することで、本県農業の持続的発展を図ります。

【事業概要】

▽ 広域展開支援

- ・ 連携推進コーディネーターによる連合体形成支援
〔実施主体〕 県地域農業戦略推進協議会
〔負担割合〕 県10/10



▽ 経営基盤強化支援

- ・ 経営基盤強化コーディネーターによる新たな事業展開支援
〔実施主体〕 県地域農業戦略推進協議会
〔負担割合〕 県10/10
- ・ 連合体の形成加速化支援（実証等）や条件整備支援（機械・施設等の整備）
〔実施主体〕 地域農業再生協議会、集落営農法人連合体等
〔負担割合〕 県1/3、その他2/3

▽ 集落営農活性化プロジェクト促進

- ・ 集落営農の強化再編に向けたビジョンづくり、取組支援
〔実施主体〕 集落営農組織、市町
〔負担割合〕 国定額、1/2



○ 中核経営体育成支援事業〔農業振興課〕

156,042千円

事業のポイント

地域の核となる中核経営体の立ち上がりから経営力強化までを支援することで、本県農業の構造改革を推進し、持続可能な力強い農業の実現を図ります。

▽ 山口県農業経営・就農支援センター運営

- ・規模拡大や経営継承等、農業者の多様な課題に関する相談窓口の設置と課題解決支援

〔実施主体〕 県、県農業協同組合

〔負担割合〕 国10/10(一部県負担)

※その他新規就業関連事業と連携実施



▽ 農業経営の法人化支援

- ・経営相談等をした雇用環境の改善に取り組む農業者の法人化を支援

〔実施主体〕 県

〔負担割合〕 国10/10

▽ 中核経営体の経営強化、連携活動支援

- ・法人の円滑な運営に向けたノウハウの共有、課題別研修会等の開催

〔実施主体〕 県地域農業戦略推進協議会
県農業法人協会

〔負担割合〕 県1/2、関係団体1/2



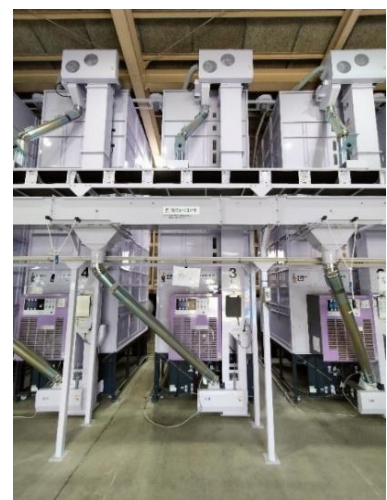
▽ 農業機械等条件整備支援

- ・生産の効率化に取り組む等の場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援

〔実施主体〕 地域計画のうち目標地図に位置付けられた者等

〔負担割合〕 融資主体補助型

国3/10、実施主体7/10



○ 未来へ「つながるノウフク」応援事業〔農業振興課〕 24,560千円

事業のポイント

「つながるノウフク応援会議」を通じた、農業・福祉分野における相互理解の醸成や、双方に精通した専門人材の育成、マッチング機能強化等を推進し、「誰もが、どこでもつながるノウフク」の加速度的な進展を図ります。

【事業概要】

▽ 農業者と就労継続支援事業所の相互理解の促進

- ・つながるノウフクコーディネーターの設置
- ・農業・福祉現地見学ツアー、お見合い会の開催
- ・おためしノウフクの実施

[実施主体] やまぐち農業労働力確保推進協議会

[負担割合] 県1/2、実施主体1/2等



▽ 障害者が働きやすい環境整備

- ・農福連携専用サイトによるマッチング機能強化
- ・障害者が取組可能な農作業の洗い出しと細分化の実施
- ・デジタル技術を活用した農作業マニュアル作成

[実施主体] やまぐち農業労働力確保推進協議会

[負担割合] 県1/2、実施主体1/2

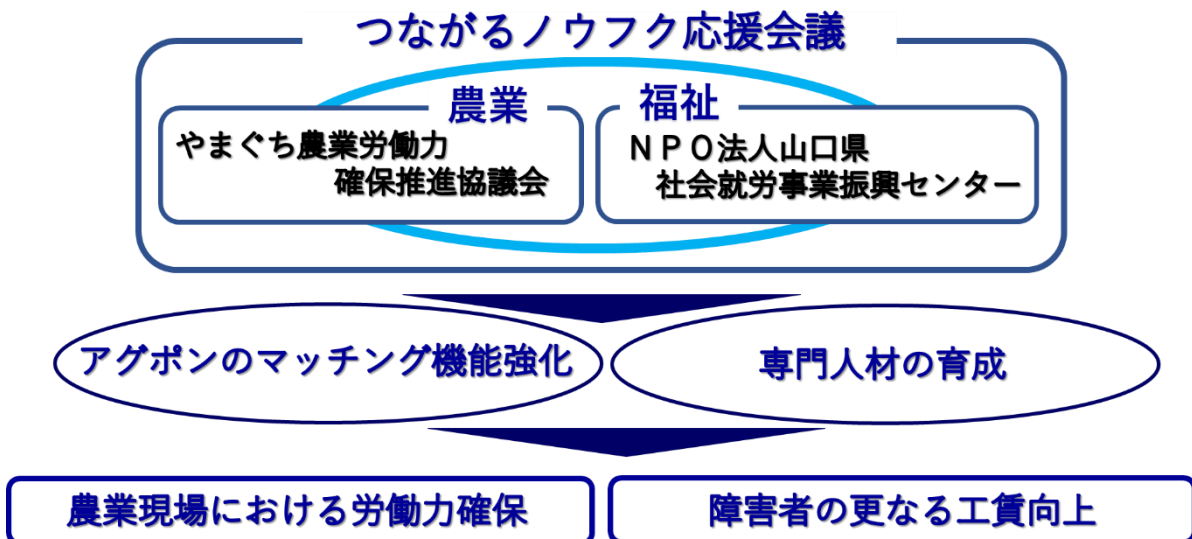


▽ 農福連携技術支援者(専門人材)の育成

- ・農福連携技術支援者育成研修の実施

[実施主体] 県

[負担割合] 国10/10



○ 農業DX加速化事業〔農業振興課〕

18,199千円

事業のポイント

スマート農機や営農管理システム等の農業DX技術の導入を支援し、農業におけるデータの活用を加速化させ、農業経営体の栽培及び経営の一層の改善を目指します。

【事業概要】

▽ 農業DXに関する指導者の育成

- ・知識、技術の習得支援

〔実施主体〕 県、スマート農業導入加速協議会



▽ 農業DXプランの策定・実践

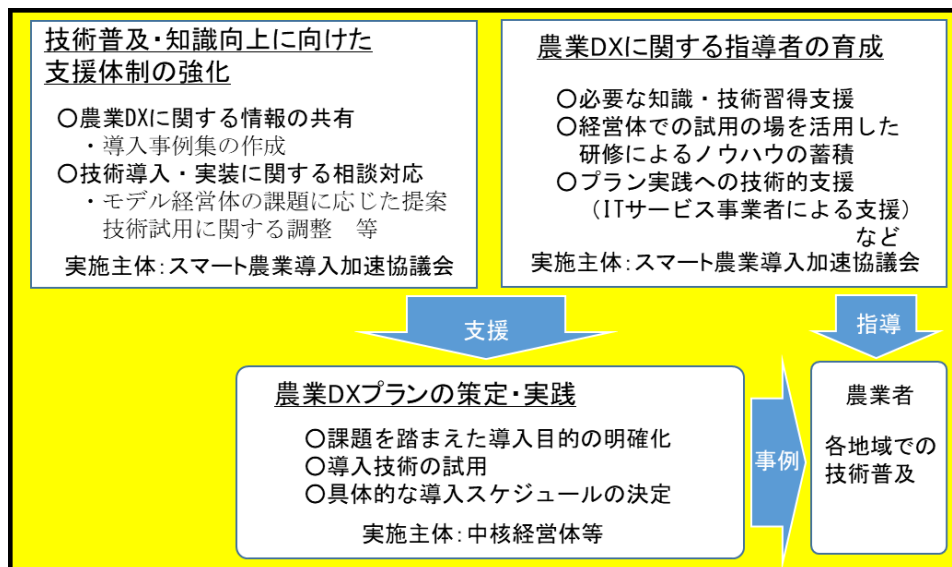
- ・モデル中核経営体による実践プランの策定支援
- ・導入技術の試用

〔実施主体〕 県、中核経営体、スマート農業導入加速協議会、

▽ 技術実装・知識向上に向けた支援体制の強化

- ・技術導入、実装に関する相談対応
- ・導入事例集の作成

〔実施主体〕 県、スマート農業導入加速協議会



新 やまぐちの林業DX推進事業 [森林企画課]

13,870千円

事業のポイント

県産木材の供給量の拡大を図るため、AI技術を活用し、施業計画作成の超効率化や最適な雇用・機械導入計画の提案等により、林業事業体の経営戦略の推進を支援します。

【事業概要】

▽ 森林整備計画作成自動化システムの開発

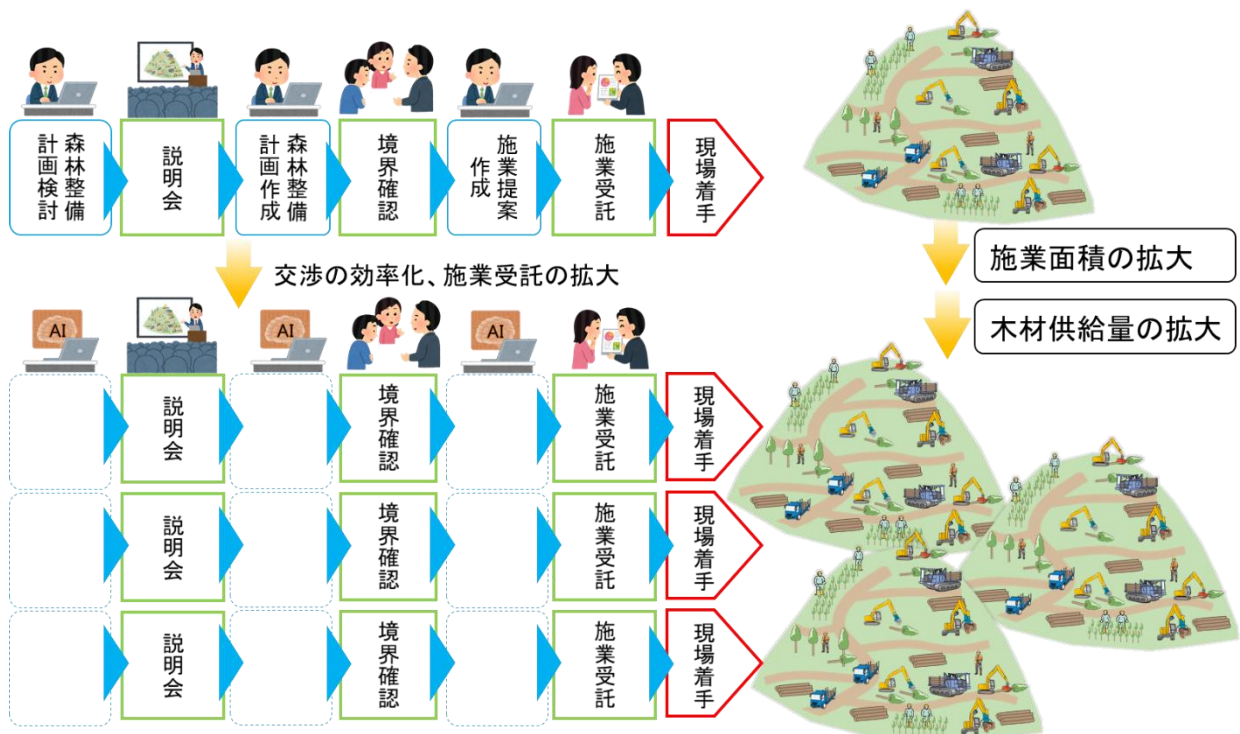
- ・研究機関や民間企業等を構成員とする林業DX推進協議会の設置
- ・システム構想の策定や調査、基本設計の実施

[実施主体] 県 [負担割合] 県10/10

<システム機能 (想定) >

- ・施業計画作成の自動化 → 交渉の効率化、施業地の拡大
- ・施業地の生育シミュレーション → 森林資産価値の可視化
- ・中長期雇用計画の作成 → 人材の計画的な採用・育成
- ・機械導入計画作成 → 最適な設備投資

<施業計画作成自動化のイメージ>



新 「やまぐちフォレストJ V」構築支援事業〔森林企画課〕5,900千円
 《森林環境譲与税活用事業》

事業のポイント

本県林業の振興を図るため、主伐から再造林までの一貫施業化や森林資源の有効活用の拡大により構造的な収益向上を目指す、新たな林業経営モデル「やまぐちフォレストJ V」の構築を促進します。

【事業概要】

▽ フォレストJ V推進協議会及び地域協議会の設置

〔フォレストJ V推進協議会〕

- ・ 林業事業者の連携・協働に向けた相互理解の醸成
- ・ 施業の集団技術向上等に係る研修会の開催

〔地域協議会〕

- ・ 地域での連携に向けたマッチングや技術指導等の伴走支援

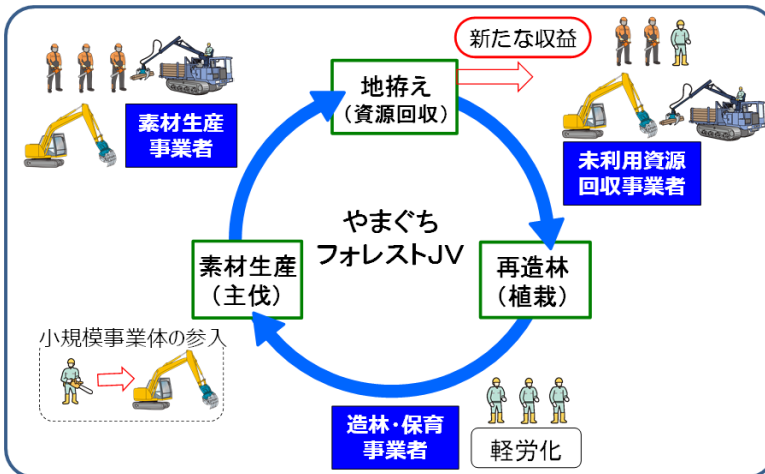
〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10



▽ コーディネーター派遣によるJ V構築サポート

- ・ 林業経営の専門家による施業計画や段取り等の指導
- ・ 共同作業に向けた技術デモ

〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10



林業振興

- ・ 収益向上と森林所有者への利益還元
- ・ 計画的な事業地の確保
- ・ 雇用拡大

森林資源の確保

- ・ 森林サイクルの好循環
- ・ 林業の持続性の確保
- ・ 公益的機能の持続的発揮

〈「やまぐちフォレストJ V」とは〉

林業事業者が単独で施業（主伐・造林等）を行う通常の場合と異なり、複数の事業者が主伐から再造林までを連携しながら一貫して施業するとともに、これまで活用されなかった伐採後に残る枝葉等の森林資源を有効活用し、林業の構造的な収益向上を目指す新たな経営モデル。

○ 地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業

〔水産振興課〕 11,620千円

事業のポイント

水産大学校の持つ水産経営等の専門的な知見等を活用し、漁業者グループの収益性向上に結びつく取組を推進することにより、地域を牽引する中核漁業経営体を育成します。

【事業概要】

▽ 地域のリーダーとなる漁業士の育成

①漁業士研修会の開催等

②漁協青壮年部活動等への支援

〔実施主体〕 ①県

②県漁協

〔負担割合〕 ①県10/10

②県1/2、県漁協1/2



漁業士研修会

▽ 収益性向上に結びつく新たな取組支援

①水産大学校教員による現地ワークショップの開催、共同経営指導専門チーム会議への参画

②指導活動、新たな取組に係る機器・施設整備支援

〔実施主体〕 ①県（水産大学校への委託）

②県漁協

〔負担割合〕 ①県10/10

②県1/2、県漁協1/2



水産大学校教員による現地ワークショップ



新たな取組のため導入された活魚水槽

新 肥料価格高騰長期化対策応援事業〔農業振興課〕 223,550千円

事業のポイント

肥料低減等の取組などの持続的な農業経営が着実に進展する中、肥料価格の長期的な高騰により厳しい経営環境にある農業者の継続的な低減取組を促すため、肥料価格高騰分の一部を支援し、持続可能な農業経営の実現を促進します。

【事業概要】

▽ 肥料価格高騰分の一部支援

- ・ 耕地面積が10a以上かつ化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、肥料価格高騰分の一部を支援

[実施主体] 県農業協同組合中央会

[補助額] 水稻・大豆等： 850円/10a
 野菜・果樹等：1,700円/10a
 施設花き：4,250円/10a



新 配合飼料価格高騰対策支援事業〔畜産振興課〕 510,000千円

事業のポイント

ウクライナ情勢等の影響を受け、配合飼料価格が高止まりし、厳しい経営環境にある生産者に対し、配合飼料価格高騰分の一部を支援することで、畜産経営の継続を図ります。

【事業概要】

▽ 飼料価格高騰分の一部支援

- ・ 生産者が負担する配合飼料購入費の一部を支援

[実施主体] 県農業協同組合、酪農農業協同組合等

[補助額] 3,400円/t



② 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着

◆新規就業者確保対策

○ 新規就業者等産地拡大促進事業〔農業振興課〕

106,053千円

事業のポイント

産地パッケージ計画に基づいた新規就業者確保や生産強化の取組、農外参入法人等の産地の核となる新たな経営体の育成の取組を支援し、魅力あふれる産地を形成することにより、新規就業者の安定した受入・定着を図ります。

【事業概要】

▽ 新規就業者受入支援タイプ

新規就業者の受入れや産地の生産強化に向けた取組を支援

- ・ハード：機械・施設等の整備、住宅の改修を支援
〔実施主体〕市町、集落営農法人、県農業協同組合等
〔負担割合〕県1/3、実施主体等2/3
- ・ソフト：生産体制強化及び受入体制整備の取組を支援
〔実施主体〕地域農業再生協議会、県地域農業戦略推進協議会等
〔負担割合〕県1/3、実施主体2/3

▽ 新規就農者支援タイプ

新規就農者の経営発展に向けた取組を支援

- ・ハード：機械・施設等の整備を支援
〔実施主体〕市町（対象者：認定新規就農者）
〔負担割合〕国1/2、県1/4、対象者等1/4

▽ 農外企業参入等支援タイプ

産地の核となる農外参入法人等の取組を支援

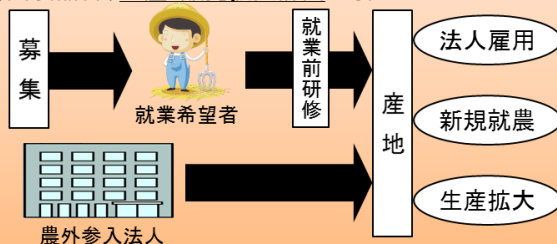
- ・ハード：機械・施設等の整備を支援
- ・ソフト：参入に向けた技術定着等の取組を支援
〔実施主体〕農外参入法人等
〔負担割合〕県1/3、実施主体等2/3



パ
ツ
ケ
ー
ジ
支
援

産地パッケージ計画等

- 新規就業者等受入体制(募集、研修体制、生産環境、生活環境 等)
- 産地体制(品目、生産・販売拡大計画 等)



ハード支援



ソフト支援



新 地域農業資源リノベーション促進事業

〔農業振興課〕 63,400千円

事業のポイント

遊休資産を利活用できる仕組みを新たに構築し、営農開始時の初期投資のハードルを下げることで、新規就農者等の確保を促進します。

【事業概要】

▽ 地域農業資源継承促進事業

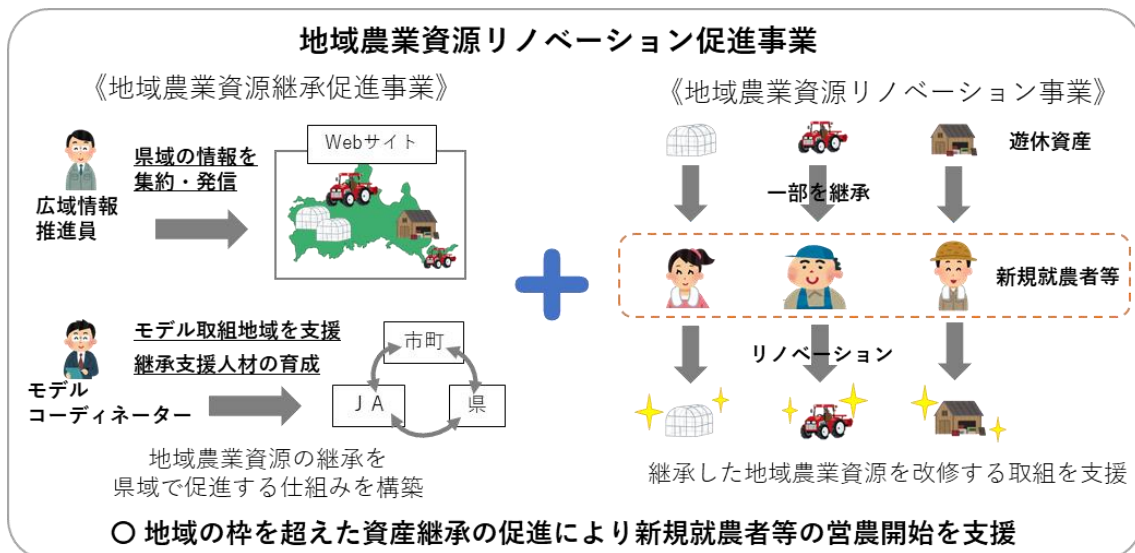
- ・ 広域情報推進員を設置し、県内の遊休資産の情報を集約したWebサイトを構築
 - ・ モデルコーディネーターを設置し、遊休資産を改修して継承するモデル的取組を行う地域を支援し、継承支援人材を育成
- 〔実施主体〕 県

▽ 地域農業資源リノベーション事業

- ・ 新規就農者等が中古の農機や施設を改修して営農開始するモデル的取組の実証経費を支援
- 〔対象経費〕 中古農機・施設の改修経費
〔実施主体〕 市町
〔補助割合〕 1/3以内



《事業イメージ》



県内外からの就農を促進し、人口減少を防ぐ仕組みを構築

○ 次代を担う農業デジタル人材育成事業〔農業振興課〕 9,600千円

事業のポイント

県立農業大学校において、デジタル技術を活用した実践的なカリキュラムを確立することにより、教育の充実・強化につなげ、県内法人等で活躍できる即戦力人材を育成します。

【事業概要】

▽ 営農管理システムを活用した学修体制の整備

- ・ 営農管理システムの実証導入によるカリキュラム確立に向けた検証
- ・ 外部コンサルの活用によるデータ運用方法等の検討

〔実施主体〕 県

〔負担割合〕 国1/2 県1/2

▽ デジタルコンテンツを活用した学修体制の整備

- ・ 講義、実習等で活用可能なVR動画等デジタルコンテンツの検証・作成

〔実施主体〕 県

〔負担割合〕 国1/2 県1/2



拡 林業の新たな担い手確保強化事業〔森林企画課〕 51,027千円
《森林環境譲与税活用事業》

事業のポイント

無料職業紹介事業の強化により、求職者と求人者のマッチング等を促進するとともに、林業担い手確保・育成支援センターを設置し、林業事業者の事業規模拡大支援や副業等による多様な働き手の参画を促進します。

【事業概要】

拡 無料職業紹介事業の強化

- ・林業事業者の情報や県・市町の支援等を一元的に発信する、Webサイトの機能強化
- ・林業就業アドバイザーによる求職者と求人者のマッチング支援
- ・キャリアカウンセラーの派遣による相談体制の整備

[実施主体] 県 [負担割合] 国1/2 県1/2



▽ **林業就業者の定着対策**

- ・就業者の定着に向けた給付制度

[就業希望者に対する支援]

即戦力短期育成塾受講生への給付金の支給
(125千円/月×5か月)

[新規就業者雇用法定法人への支援]

就業者のOJT研修に対し、国支援に加え、
県独自の支援(120万円/年×3か年)

[実施主体] 県

[負担割合] 国10/10(「緑の雇用」担い手確保支援事業)、県10/10

- ・林業労働災害防止に向けた巡回指導や予防講習会の開催

[実施主体] 県 [負担割合] 国1/2 県1/2

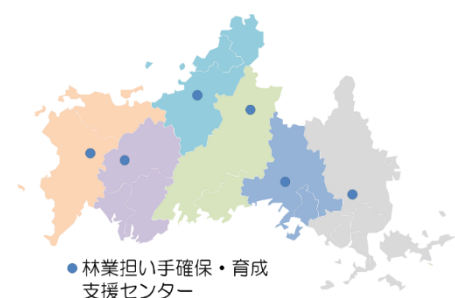


新 林業担い手確保・育成支援センターの設置

- ・県内6箇所に支援員を配置し、担い手の掘り起こしや技術支援を実施
- ・施工区域測量機器の整備による現場作業の効率化支援

[実施主体] 県

[負担割合] 国1/2 県1/2



◆新規就業者定着促進対策（新規就業者定着促進事業）

事業のポイント

募集から技術研修、就業後の定着までの一貫した支援の強化により、未来を支える農林水産業新規就業者の確保、地域への定着を促進します。

○ 新規農業就業者定着促進事業〔農業振興課〕

507,212千円

【事業概要】

▽ 就農相談・広報活動

- ・就農・就業希望者に対するホームページ等を活用した情報発信やPR活動
- ・オンラインを活用した就農相談会や新規就農ガイダンスの実施

[実施主体] (公財)やまぐち農林振興公社

※山口県農業経営・就農支援センターと連携実施



▽ 技術指導体制の強化

- ・農業大学の社会人研修部門(やまぐち就農支援塾)において、研修生を対象とした栽培、経営、機械操作等の就農・就業に必要な技術習得の支援
- ・就業後の経営発展を支援

▽ 研修生支援、指導農家支援

- ・就農に向けた研修を行っている者に150万円/年(最長2年間)を給付
- ・研修生を指導する先進農家等に6万円/月を助成

[実施主体] 県、市町

[負担割合] 研修生支援：国10/10(就農準備資金)
県1/2、市町1/2

指導農家支援：県1/2、市町1/2



▽ 新規就業者の定着支援

- ・新規に自営就農した者に150万円/年(最長3年間)を給付

[実施主体] 市町

[負担割合] 国10/10(経営開始資金)

- ・地域におけるサポート体制の構築

[実施主体] 市町

[負担割合] 国1/2、市町1/2

拡新規就業者を受入れた経営体に5年間の定着支援給付金を支給(事業対象を拡大)

1～2年目：90万円/年、3～5年目：80万円/年

[実施主体] 県、市町

[負担割合] 県1/2、市町1/2

(1～4年目は国の「雇用就農資金」60万円/年を活用)



【拡】 やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業

〔森林企画課〕 70,608千円

《森林環境譲与税活用事業》

事業のポイント

農林業の知と技の拠点を核とした林業の新たな研修体系「やまぐち森林・林業未来維新カレッジ」を構築し、本県林業の未来を切り拓く人材と林業事業体の確保・育成を図ります。

【事業概要】

▽ トライコース 《オープンカレッジ等》

- ・オープンカレッジや子供を対象とした森の学校の開催による多様な人材への啓発・掘り起こし

▽ 即戦力人材育成コース 《即戦力短期育成塾等》

- ・高性能林業機械の操作方法など基本技術の習得
- ・ステップアップを後押しするオプションメニュー（伐木技術や安全対策等の専門性向上）の創設



▽ プロフェッショナルコース 《先進林業地への留職等》

- ・14の技能講習等による技術者の養成
- ・高度な専門技術や安全技能の習得

▽ 次世代人材養成コース 《林業データサイエンティスト育成研修等》

- ・企業間連携やデジタル技術活用等により、様々な課題を解決できる次世代のリーダー候補の養成

▽ 経営力向上コース 《経営戦略向上研修等》

- ・経営戦略や安全教育、人材の確保・育成、働きやすい職場作りの促進等による経営力の向上

〔中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家を講師に招へい〕



▽ 起業・副業・リスクリングコース 《異業種参入促進実践研修等》

- ・建設業者等による第二創業支援や農業就業者等の副業による新規参入を促進

〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10

研修のポイント（6コース49講座を実施予定）

- ・就業者や事業体の成長段階に応じた専門的・体系的な研修
- ・新規就業者からリーダー候補までのキャリア形成を支援
- ・労働安全対策の徹底的な強化
- ・林業事業体の「経営力」の強化
- ・起業・副業・リスクリング等による、多様な事業者や人材の確保

○ 新規漁業就業者定着促進事業〔水産振興課〕

70,371千円

【事業概要】

▽ 新規漁業就業者確保育成事業

- ・相談窓口の設置と運営
- ・新規就業に係る情報発信と情報収集
- ・オンライン就業相談会とヒアリング
- ・水産高校生向け漁業体験の複数回の実施等

〔実施主体〕 県漁協

〔負担割合〕 県10/10



▽ 新規漁業就業者定着支援事業

- ・長期漁業技術研修生に対し、研修支援金を最長2年間支給（1、2年目：180万円）

〔実施主体〕 漁協、市町

〔負担割合〕 県1/2、市町等1/2



【拡】 新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業

- ① 新規就業（希望）者向けに導入する漁船等の購入経費を助成（対象限度額の拡大）
- ② 研修生用住宅等確保のための空き家等改修経費を支援

〔実施主体〕 漁協

〔負担割合〕 ①県1/4、市町等3/4 ②県1/3、市町等2/3

▽ 経営自立化支援事業

- ・新規漁業就業者に対し、定着支援給付金を3年間支給
1年目：150万円、2年目：120万円、3年目：90万円

〔実施主体〕 漁協、市町

〔負担割合〕 県1/2、市町等1/2

▽ 漁船乗組員定着促進事業

- ・新たに漁船乗組員を雇用した漁業会社等に対し、研修経費を支給1年間：120万円

〔実施主体〕 漁協、市町

〔負担割合〕 県1/2、市町等1/2



◆ 移住就業者確保対策

○ 移住就農加速化事業〔農業振興課〕

6,000千円

【事業概要】

▽ 大都市圏等就農相談会

- ・大都市圏の就業希望者を対象に、デジタル技術を活用した就農相談会を開催し、移住就農希望者の掘り起こしを実施

〔実施主体〕 県

※山口県農業経営・就農支援センターと連携して実施



☒ 農業法人等によるリクルート活動の促進

- ・農業法人自らが就農相談会に参加し、直接リクルートできる体制を構築

〔実施主体〕 県



▽ 県内産地視察（やまぐち就農ゆめツアー）

- ・移住就農希望者の県内産地視察（オンライン含む）

〔実施主体〕 県

▽ 現地就農体験

- ・現地農家等での就農体験を支援

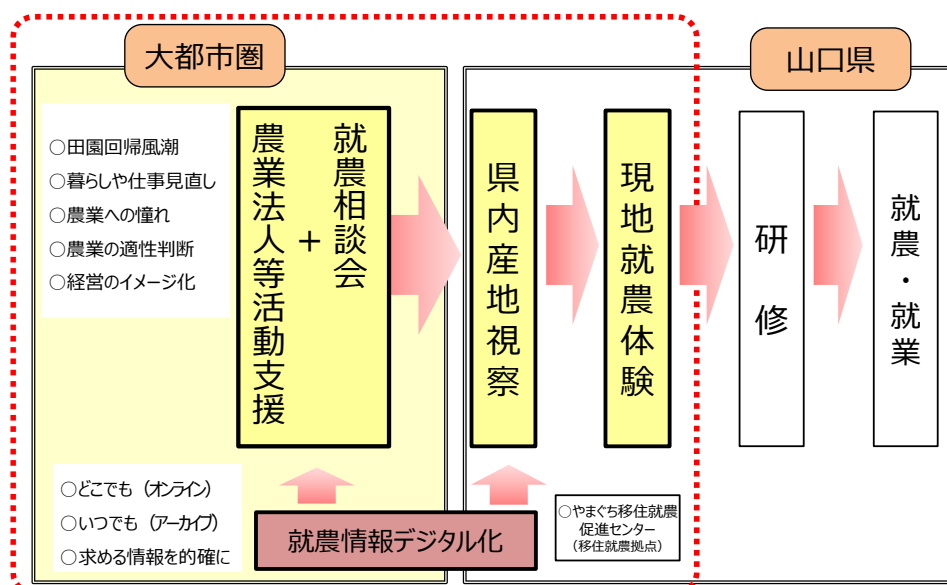
〔実施主体〕 市町

〔補助額〕 125千円/月（6ヶ月以内）

〔負担割合〕 県1/2、市町1/2



移住就農加速化事業



【拡】 林業の新たな担い手確保強化事業（うち移住者確保対策）

〔森林企画課〕 【再掲】

【事業概要】

▽ 就業相談会等の実施

- ・ 本県林業の魅力発信と移住希望者の掘り起こしに向けた、大都市圏でのガイダンスの実施
 - ・ 全国の幅広い層へのオンライン相談会の実施
- 〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10



▽ 森林・林業体験バスツアー

- ・ 移住・就業希望者の林業現場や事業体への視察
 - ・ 林業の仕事や、暮らしに関する相談会の実施
- 〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10



○ 新規漁業就業者定着促進事業（うち移住者確保対策）

〔水産振興課〕 【再掲】

【事業概要】

▽ 漁業就業者相談会の実施

- ・ 県内及び首都圏において漁業就業相談会を年4回程度実施
- ・ 首都圏での相談会については、県内外へ情報発信することで広く新規就業者を募集し、本県における新規就業者の獲得を促進
- ・ オンライン就業相談の実施

〔実施主体〕 県



▽ 現地就業体験

- ・ 就業を希望する地域において、一週間程度の漁業体験を複数地域で複数回実施

〔実施主体〕 県漁協

〔負担割合〕 県10/10



③ 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成

○ 農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業

[農林水産政策課] 21,462千円

事業のポイント

「やまぐち農林漁業ステキ女子」を育成し、農林漁業の働き方改革やステキ女子の取組を応援する体制づくりを促進するなど、女性の活躍場面を多様に創出することで“女性が働きたくなる農林漁業”の実現を目指します。

【事業概要】

▽ ステキ女子ネットワークの構築

- ・女子会（県域・地域）の開催等によるステキ女子ネットワーク化の推進
- ・ステキ女子ネットワークの強化（未来農業女子、地域リーダーとの交流、新規就業者へのサポート支援）



▽ ステキ女子の農林漁業働き方改革

- ・女性が働きやすい環境づくりに向けたセミナーやフォーラム等の開催
- ・男性経営者等を対象とした研修会の開催（先進事例紹介等）
- ・女性が働きやすい農林漁業経営体（モデル経営体）の育成
- ・女性活躍実践経営体の情報発信（動画制作等）
- ・ステキ女子の相談窓口（農山漁村女性活躍支援センター）の運営



▽ 「ステキ女子」プロモーション活動の促進

- ・ステキ女子プロジェクト会議の開催
- ・ステキ女子応援企業等の掘り起し・登録（応援団づくり）
- ・応援企業等とのコラボに向けたマッチング支援
- ・ステキ女子が活躍する姿の情報発信（パンフレットの発行、YouTubeによる動画配信等）
- ・経営発展に向けた女性の新たなチャレンジ支援

[実施主体] 民間

[負担割合] ソフト：県 1/3以内 又は 民間団体 定額



「やまぐち農林漁業ステキ女子」とは

県域または地域で実施する「ステキ女子プロジェクト」に参加し、経営発展に向けた実践活動に取り組む若手女性農林漁業者のこと。



2 県産農林水産物のさらなる需要拡大

本県独自のデジタルツールを積極的に活用し、消費者と生産者の相互理解の促進や、地産・地消の取組の強化を図るとともに、大都市圏や海外への販路拡大をさらに進めることで、県産農林水産物のさらなる需要拡大を図ります。

- ① デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化
- ② 大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大

○ **ぶちうま！維新推進事業**〔ぶちうまやまぐち推進課〕 32,937千円

事業のポイント

地産・地消推進拠点の拡充による地産・地消の着実な推進や、大手交通事業者等と連携した大都市圏への販路拡大などにより、県産農林水産物等のさらなる需要拡大を図ります。

【事業概要】

▽ 地産・地消の着実な推進

- ・重点需給連携品目を中心とした流通体系の構築・拡充
- ・地産・地消推進拠点と連携した取組の強化
- ・「ぶちうま！アプリ」を活用した販売促進



▽ 大都市圏に向けた販路拡大

- ・県産農林水産物を産地直送する「ぶちうま産直市場」を活用した販売拡大
- ・大規模展示商談会等への出展
- ・対面販売の再開にあわせた売込み強化
- ・大手交通事業者等の取組と連携した新たな流通システムの構築・販売促進



〔実施主体〕 やまぐちの農林水産物需要拡大協議会

〔負担割合〕 県1/2、団体1/2

○ 鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業

〔ぶちうまやまぐち推進課・水産振興課〕 16,470千円

事業のポイント

学校での鯨給食支援や消費拡大プロモーション、多様な情報発信等により、全県的なさらなる鯨肉の消費拡大と鯨食文化の普及を推進します。

【事業概要】

▽ 学校給食を通じた子どもへの鯨食習慣の継承

- ・鯨給食促進補助金

〔支援対象〕 小・中学校、総合支援学校等

〔補助回数〕 5回/校

- ・給食時の鯨食啓発資料の配布



▽ 鯨料理を提供する飲食店の拡大対策

- ・くじらフェアの開催

〔時期〕 令和7年2月（予定）

〔内容〕 くじら料理取扱店での飲食により、抽選で鯨加工品等をプレゼント



▽ 鯨肉消費拡大プロモーションの推進

- ・鯨肉に関する展示・商談会や量販店等での販促イベントの開催



▽ 捕鯨船の帰港（11月）や節分を中心とした情報発信

- ・テレビ・ラジオ等のメディアを活用した集中的なPR

▽ 捕鯨文化の保存・継承

- ・捕鯨・鯨食文化を後世に伝える保存活動の支援

〔補助対象〕 鯨に関する文化活動を行う団体

〔補助割合〕 1/2

〔補助上限〕 250千円

山口県
くじら文化
"みんな
で"支援
サイト



○ 学校給食県産食材利用拡大事業 [ぶちうまやまぐち推進課]

10,048千円

事業のポイント

学校給食における地産・地消の推進のため、関係団体と協働し、県産農林水産物の利用拡大を図ります。

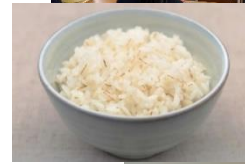
【事業概要】

▽ 学校給食による地産・地消の推進

- ・ 県産原料100%の米飯、パン、麺（うどん）、豆腐、押麦への定額助成による利用促進
- ・ 県産の野菜や魚など副食の利用促進

[実施主体] 山口県農業協同組合
山口県水産物消費拡大運動推進協議会

[負担割合] 県1/2、団体1/2



○ 県産花き彩り創出事業 [ぶちうまやまぐち推進課]

12,000千円

事業のポイント

花きの活用気運の醸成や新たな需要創出等を重点的に実施し、生活空間での県産花きのさらなる利用促進を図ります。

【事業概要】

▽ 県民参加型の体験イベント等の実施

- ・ ゆめ花マルシェを通じた花き装飾レッスンや小中学生を対象とした花育活動の実施

▽ 大都市圏向けの新たな需要開拓

- ・ 県オリジナル品種（ユリ、リンドウ）の新規取扱店開拓、県外イベントへの出展

▽ 販売協力専門店等と連携した販売促進

- ・ 県独自のスタンプカード「やまぐちフラワーカード」を活用した消費拡大
- ・ 旬の県産花き展示PR

[実施主体] やまぐちの農林水産物需要拡大協議会

[負担割合] 県1/2、団体1/2



○ やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業

〔ぶちうまやまぐち推進課〕 43,178千円

事業のポイント

住宅・事業用建築物への支援や専門人材の育成、普及啓発等の取組により、民間建築物における新たな県産木材の需要を創出し、さらなる県産木材の利用拡大を推進します。

【事業概要】

▽ 県産木材利用促進コーディネーターの配置

建築主等からの相談対応や、施工業者、建築士等とのマッチング、木材利用関係者のネットワーク形成

▽ 住宅・事業用建築物県産木材利用促進補助金の活用促進

<住宅（やまぐち木の家）>

一定割合以上の優良県産木材を利用した住宅への補助

〔補助額〕 250千円（10㎡以上）～450千円（19㎡以上）

<事業用建築物>

県独自の協定制度を締結した施工業者等が建築する事業用建築物への補助

〔補助額〕 1,000千円（CLT利用は2,000千円）

▽ 新たな木材需要創出モデル事業への支援

民間建築物の木材利用を促進する取組への補助

区分	補助対象事業	補助上限	補助率
木材利用促進団体育成型	木造建築やウッドチェンジのメリット等を伝える取組	250千円	1/2
新工法等展開型	木材に関する新製品・新技術や新工法、木材の新用途利用等を普及させる取組	500千円	
新たなネットワーク形成型	非住宅建築物の供給ネットワーク形成・強化に向けた取組	1,000千円	

▽ 中・大規模木造建築を担う人材の育成

設計や施工に係る実践的研修の実施

▽ 県産木材の利用促進に向けた普及啓発の促進

建築主や施工業者を対象としたイベントの実施や情報発信等

〔実施主体〕 県



<県産木材を利用した事業所>

③ 輸出競争力の強化による海外への販路拡大

○ やまぐち農林水産物等輸出力強化支援事業

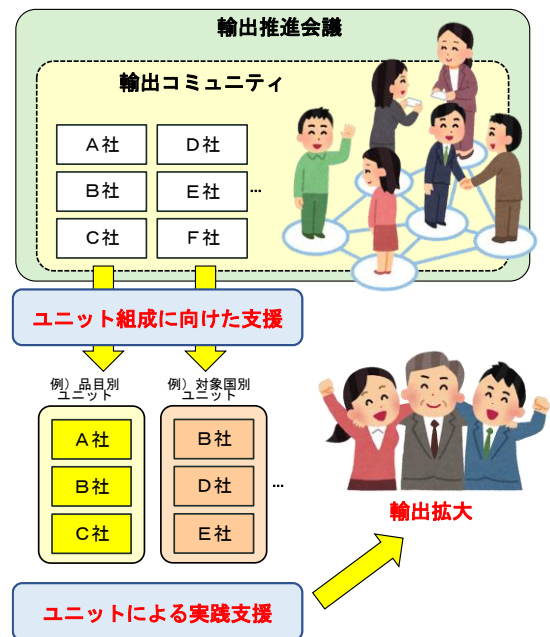
〔ぶちうまやまぐち推進課〕 478,000千円

事業のポイント

拡大する世界の農林水産物・食品市場の獲得に向け、輸出推進会議の運営や輸出コミュニティを通じた支援等により、県産農林水産物等のさらなる輸出拡大を図ります。

【事業概要】

- ▽ 「輸出推進会議」を核とした推進体制の運営
 - ・生産者支援団体等で構成する「輸出推進会議」の運営
 - ・輸出関係事業者が参画する「輸出コミュニティ」の運営・裾野拡大
〔実施主体〕 県
- ▽ 連携事業体「輸出ユニット」組成に向けた支援
 - ・輸出入門者向けセミナーや実践講座の開催
 - ・「輸出コミュニティ」会員同士の連携提案を行う交流会の開催
〔実施主体〕 県
- ▽ 「輸出ユニット」による実践支援
 - ・「輸出ユニット」の取組状況に応じた、海外プロモーション等に対する補助
〔実施主体〕 県
〔補助対象者〕 輸出ユニット構成事業者
〔負担割合〕 県1/2、事業者1/2
- ▽ 戦略的セールスの実施
 - ・本県と関わりが深い国・地域を中心とした売込の実施
〔実施主体〕 県
- ▽ GFPグローバル産地づくり推進事業
 - ・産地づくりと一体となった強みのある品目の拡大
〔実施主体〕 民間事業者 〔負担割合〕 国10/10
- ▽ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業
 - ・輸出先国等の規制・条件（食品衛生・ハラール等）に対応した施設・機械等整備を支援（HACCP等ハード整備）
〔実施主体〕 民間事業者 〔負担割合〕 国1/2、事業者1/2



○ 輸出促進プッシュ型web産地招へい事業

〔ぶちうまやまぐち推進課〕 12,000千円

事業のポイント

県内の輸出産地にバイヤーをバーチャル招へいできる「web 産地招へいシステム」を活用し、輸出コンシェルジュによるプッシュ型セールスと併せ、新たな商流の開拓・拡大を図ることにより、県産農林水産物等の輸出の拡大を実現します。

【事業概要】

▽ 「web産地招へいシステム」の活用促進

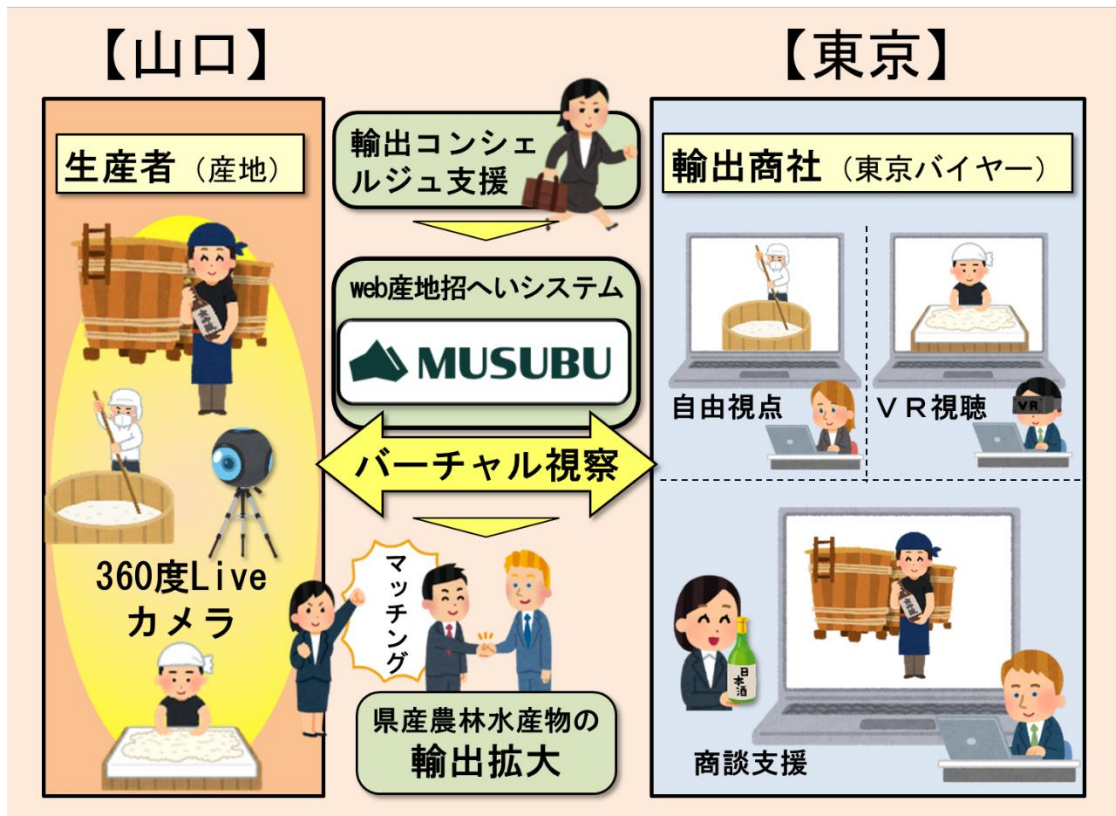
遠隔地間で空間を丸ごと共有できる「多拠点・双方向コミュニケーション機能」等を有する県独自の商談システムの活用促進

〔主な機能〕

- ・各バイヤーが見たい方向を自由に確認できる「360度リアルタイム配信」
- ・商談時に必要な情報を適時表示する「産地情報の提示」
- ・商談後に活用ができる「デジタルアーカイブ映像の活用」

▽ 輸出コンシェルジュの配置

バイヤーに出向き、web 産地招へいを働きかけるプッシュ型セールス及び県内生産者とのマッチング支援



〔実施主体〕 県

④「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化

○ やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業

[ぶちうまやまぐち推進課] 68,199千円

事業のポイント

県産農林水産物を活かした魅力ある新商品の開発や商品力向上に向けた取組を支援し、農林漁業者等の所得向上や地域の雇用創出を図ります。

【事業概要】

▽ 総合的な支援体制の整備

- ・相談窓口の運営
 - ・事業計画策定から商品開発、商品力向上、販路開拓・拡大までを一貫支援
- [実施主体] 県 [負担割合] 県10/10



▽ 県補助制度による新商品開発支援

- ・県産農林水産物を主原料とした新商品開発及び施設整備等を支援
- [実施主体] 民間団体
 [負担割合] 商品開発 県 1/3以内 (事業費上限 500万円)
 施設、機器整備 県3/10以内 (事業費上限2,000万円)

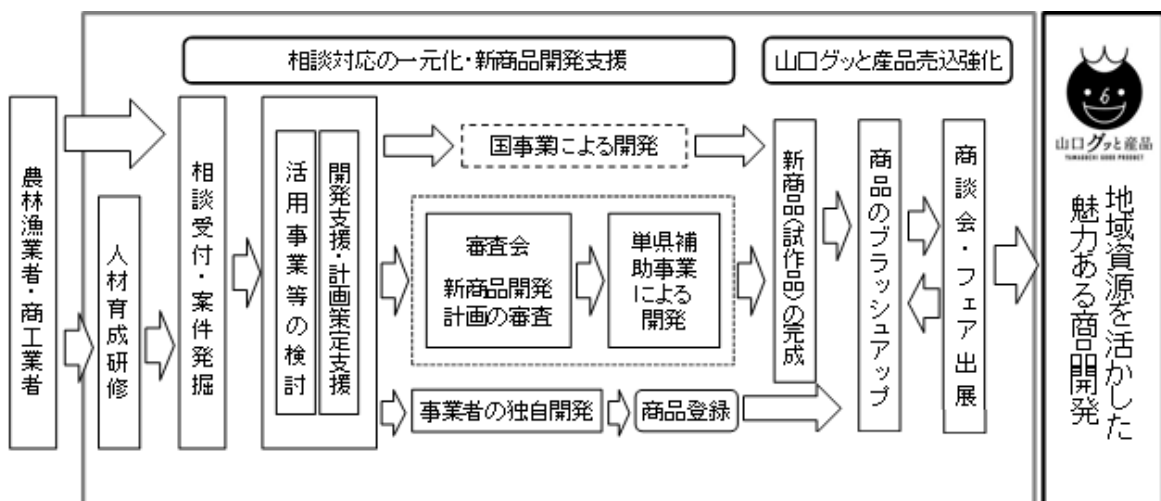
▽ 国補助制度を活用した支援

- ・経営改善の取組支援、人材育成研修・交流会等の開催
- [実施主体] 県 [負担割合] 国10/10
- ・国認定事業者等が取り組む商品開発、施設・機器整備等を支援
- [実施主体] 民間団体
 [負担割合] 商品開発・販路開拓 国 1/2以内
 [負担割合] 施設、機器整備 国3/10以内
- ※ 中山間地(農業)、市町戦略に基づく取組については国1/2以内



▽ 山口グッと産品の売込強化

- ・テストマーケティング等を通じた商品力向上支援



○ 地域発！特産品開発力養成事業

〔ぶちうまやまぐち推進課〕 9,500千円

事業のポイント

地域の農林水産物を活用した特産品開発に関し、構想着手の段階から多様な人材等が参画するプロジェクト型の支援を行うことにより、特産品の開発支援と、特産品を継続して開発できるネットワークづくりを進めます。

【事業概要】

▽ 地域プロジェクト支援

- ・地域の特色ある農林水産物を活用した特産品開発に関し、構想着手の段階から、多様な人材や事業者が参画するプロジェクト型の支援を展開
- ・「農林業の知と技の拠点」連携・交流館のオープンラボを活用した試作を進め、多様な視点や技術を加えた特産品の開発と、特産品を継続して開発できるネットワークづくりを推進

〔実施主体〕 県

〔負担割合〕 県10/10



〔連携・交流館〕



〔地域プロジェクト支援〕



〔地域プロジェクト支援〕

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

県産農林水産物や加工品に対する需要の変化に的確に対応し、持続可能な生産活動が展開できるよう、スマート技術等の導入による省力化・高品質化栽培技術の開発や、環境負荷の低減に資する新たな技術開発など、生産供給体制の強化対策を講じます。

① 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大

○ やまぐちの麦DX活用推進事業〔農業振興課〕

8,300千円

事業のポイント

デジタル技術を活用して麦の栽培管理・品質の改善に取り組み、実需者が求める品質・量を安定的に供給できる生産体制の確立を図ります。

【事業概要】

▽ 高品質麦の安定生産支援

- ・生育予測に基づく高精度の栽培管理
- ・品質分析結果に基づく栽培改善

[実施主体] 県農業協同組合

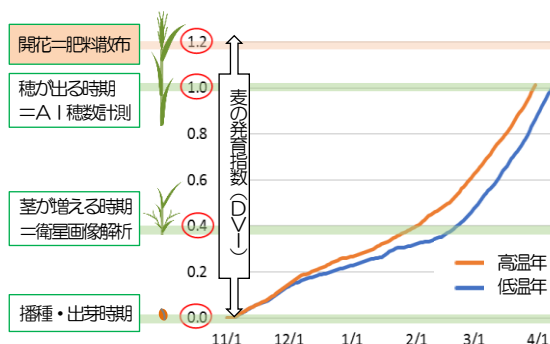
[負担割合] 県1/3、実施主体2/3

▽ 需要のある新品種や麦種への転換推進

- ・実需者が要望する新品種への転換
- ・需要のある小麦への転換

[実施主体] 県農業協同組合

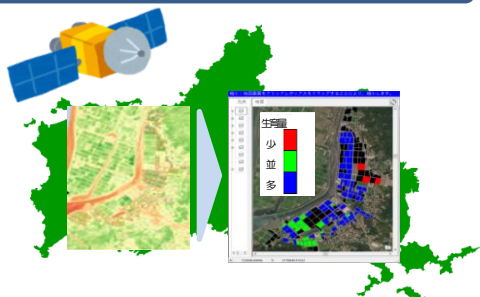
[負担割合] 県1/3、実施主体2/3



生育予測システム (イメージ)



衛星画像解析による生育量診断



AIによる穂数計測



生育予測に基づく栽培管理の実践

実需者が求める品質・量を安定的に供給

新 需要に応じた水稲作付拡大促進事業〔農業振興課〕 12,000千円

事業のポイント

農業振興を図る上で極めて重要な生産基盤（水田）が減少する中、実需者ニーズに柔軟に対応できる水稲生産構造への転換を促進し、水田農業の持続的発展を図ります。

【事業概要】

▽ 作付拡大につながる取組の実践

- ・ 地域の水稲作付拡大をけん引する「水田農業先導モデル」の育成
〔実施主体〕 集落営農法人等
〔負担割合〕 県1/3、実施主体2/3



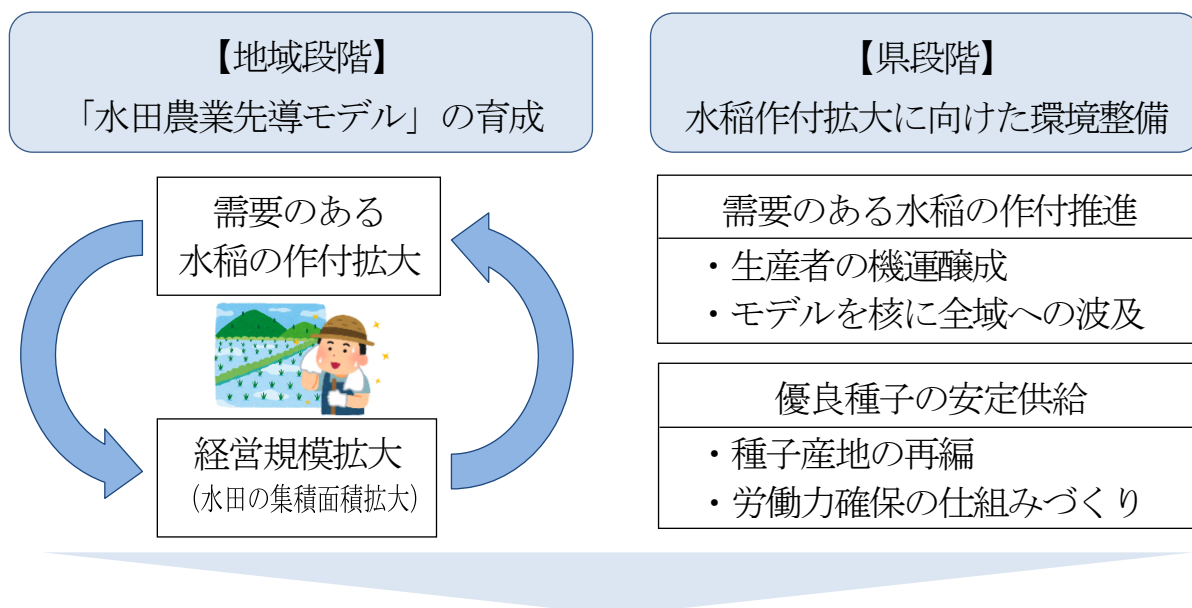
▽ 作付拡大を支える取組の支援

- ・ 優良種子の安定供給等に向けた産地体制の強化
〔実施主体〕 県農業協同組合等
〔負担割合〕 県1/3、実施主体2/3



▽ 水稲作付拡大に向けた意識醸成

- ・ 生産者を対象とした米づくり推進大会の開催等
〔実施主体〕 県
〔負担割合〕 県10/10



実需者ニーズに柔軟に対応できる水稲生産構造への転換を促進

新 やまぐち和牛燦生産拡大推進事業 [畜産振興課] 34,500千円

事業のポイント

遺伝子解析、受精卵移植等の先端技術や「燦コーディネーター」を活用した県産和牛の高品質化を図るとともに、新たな分野への積極的な需要拡大を行い、「やまぐち和牛燦」の取扱頭数を増やします。

【事業概要】

▽ やまぐち和牛燦子牛の高品質化

- ・ 遺伝子解析による繁殖雌牛の能力評価に加え、受精卵移植技術等を活用した高能力肥育用子牛の地域ぐるみの生産

[事業主体] 営農集団等

[負担割合] 県10/10 (定額680千円)



高能力肥育牛

▽ やまぐち和牛燦子牛認定制度の創設

- ・ 県内子牛市場における認定制度の創設

[実施主体] 県農業協同組合

[負担割合] 県1/2、実施主体1/2

▽ やまぐち和牛燦生産農場登録制度の創設

- ・ 県内肥育農家における登録制度の創設
- ・ 燦コーディネーターによる指導助言
- ・ 肥育牛の高品質化に向けた飼養管理改善

[実施主体] 営農集団等

[負担割合] 県1/2、事業主体1/2 (補助上限：2,000千円)

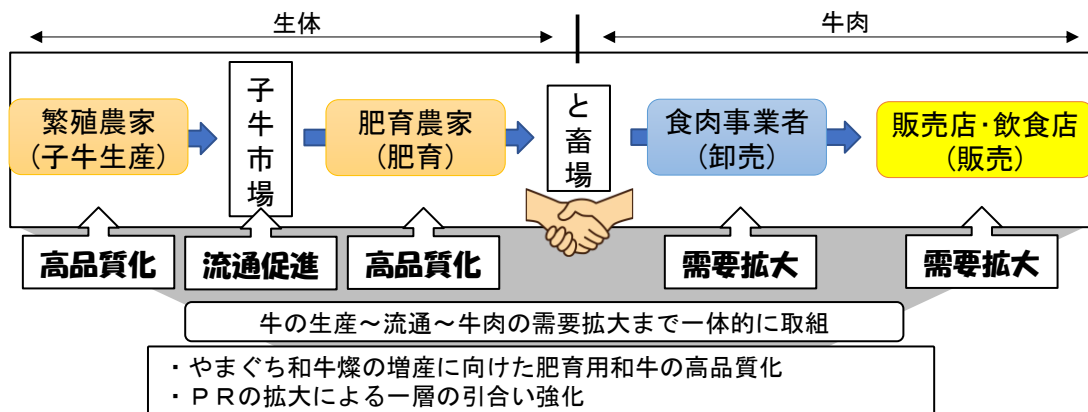


▽ やまぐち和牛燦PRの拡大

- ・ やまぐち和牛燦共励会の開催
- ・ 今後需要が見込まれる宿泊業界等へのPR

[実施主体] 県産和牛ブランド推進協議会

[負担割合] 県1/2、事業主体1/2



県内農家の収益性向上

○ やまぐち和牛生産総合対策事業 [畜産振興課] 64,943千円

事業のポイント

生産基盤の強化のため、肉質やおいしさに優れた種雄牛の育成や高能力雌牛・子牛の増頭対策により、一層の高品質化を推進します。

【事業概要】

▽ やまぐちの牛づくり推進

- ・ 遺伝子解析を活用した優良な種雄牛の選抜
- ・ おいしさ（脂肪酸）に着目した種雄牛の育成によるやまぐち和牛の高品質化

[実施主体] 県

[負担割合] 国1/2、県1/2等



種雄牛の選抜

▽ 高能力雌牛遺伝資源活用促進

- ・ 県内農家への受精卵の安定供給
- ・ 肉用牛農家飼養牛を活用した現地採卵
- ・ 体外受精技術を活用した繁殖雌牛の能力向上

[実施主体] 県 [負担割合] 国1/2、県1/2等



高能力雌牛からの受精卵作出

▽ 増頭対策

- ・ 経済能力の高い繁殖雌牛の導入

[実施主体] 県農業協同組合

[負担割合] 県10/10

- ・ 飼養管理施設の整備

[実施主体] 県農業協同組合・営農集団等

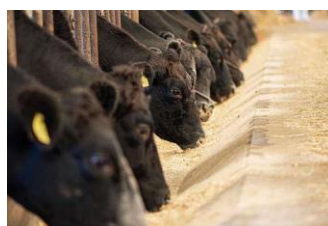
[負担割合] 県1/4、市町1/4、実施主体1/2

▽ やまぐち特産牛振興対策

- ・ 本県固有品種（無角和種・見島牛）の繁殖雌牛の確保による生産力拡大とブランドとしての情報発信

[実施主体] 県

[負担割合] 県10/10



無角和種



見島牛

② 需要に応える木材供給力の強化

- 森林経営管理推進総合対策事業〔森林企画課〕 107,974千円
《森林環境譲与税活用事業》

事業のポイント

森林経営管理制度の円滑な運用に向けた市町の取組を総合的に支援し、強い林業の育成と森林の適切な管理を促進します。

【事業概要】

▽ 森林経営管理サポート事業

- ・サポートセンターを活用し、制度に係る相談対応や実務者研修等を実施
〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県 10/10

▽ やまぐち森林総合情報システム機能強化事業

- ・航空レーザ計測・解析等により、森林資源情報の高精度化・高度利用化、利便性向上を促進
〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県 10/10、※航空レーザ 県 1/2、市町 1/2



- 木材利用加速化事業〔森林企画課〕 388,930千円

〔2月補正〕 442,128千円

事業のポイント

県産木材の生産から加工、利用に係る生産性向上に必要な高性能林業機械の導入や木材加工流通・木質バイオマス利用促進施設の整備を支援し、県産木材供給量の増大を図ります。

【事業概要】

▽ 機械導入や施設整備の支援

- ・素材生産等の効率化に向けた高性能林業機械の導入を支援
- ・木質バイオマス利用量の増大や収集・運搬の効率化に向けた施設等整備を支援
〔実施主体〕 林業事業者等
〔負担割合〕 国1/2、実施主体1/2 等



高性能林業機械による木材生産



機械による地拵え



木材破砕機によるチップ製造

○ 森林整備加速化事業〔森林整備課〕 180,000千円

〔2月補正〕119,649千円

事業のポイント

林内路網の整備や間伐材の生産、低コスト再造林に重点的に取り組み、県産木材の供給力強化と森林資源の循環利用を推進します。

【事業概要】

- ・森林作業道、林業専用道の開設
- ・搬出間伐による間伐材の生産
- ・低コスト再造林（主伐・再造林一貫作業、早生樹植栽）

〔実施主体〕 地方公共団体、森林組合、林業経営体等

〔補助率〕 定額	上限	森林作業道	2千円/m
		林業専用道	35千円/m
		間伐材の生産	665千円/ha
		再造林	805千円/ha 等



再造林（植栽作業）

○ 特用林産物総合対策事業〔森林企画課〕 2,400千円

事業のポイント

たけのこ・しいたけ等の特用林産物の生産力強化を図るために必要な技術指導や基盤整備を支援します。

【事業概要】

▽ 生産拡大のための技術指導

たけのこ・しいたけ・木炭の生産技術指導

〔実施主体〕 山口県特用林産物生産振興会

〔負担割合〕 県10/10

県1/2、実施主体1/2



▽ 生産拡大のための基盤整備

竹林整備、椎茸生産施設整備

〔実施主体〕 市町

〔負担割合〕 県1/3、実施主体2/3



③ 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立

○ 漁業生産増大推進事業〔水産振興課〕

22,472千円

事業のポイント

水産生物の産卵場や育成場となる藻場・干潟等において、生産増大に資する取組を実施し、漁業生産の増大・漁業所得の向上を図ります。

【事業概要】

▽ 沿岸域環境改善支援

- ・藻場・干潟・河川の保全・再生活動に対する支援等

[実施主体] 市町 [負担割合] 国7/10、県1.5/10、市町1.5/10

▽ 地先・沿岸・沖合の資源管理

- ・キジハタ・ナマコ・トラフグ等の重要資源の調査、資源管理措置の指導

▽ 親魚再放流・資源添加

- ・トラフグ等の産卵親魚再放流支援、広域対象種（トラフグ等）の放流支援に対する経費補助

[実施主体] 漁協等、[負担割合] 県1/2、漁協等1/2



新 漁業取締船代船建造事業〔水産振興課〕

9,398千円

事業のポイント

日本海側の漁業取締船「きらかぜ」が老朽化しており、悪質な漁業違反や密漁への厳格な対応と違反抑止のため、最新鋭の漁業取締船の建造に向けて調査・設計を行います。

【事業概要】

▽ 漁業取締船代船建造に向けた調査・設計

- ・アルミ軽合金製、総トン数60トン級
- ・必要な速力、夜間監視等における高い探証能力
- ・改正漁業法で開始された特定水産動植物制度（アワビ、ナマコ等の密漁対策）への対応

[実施主体] 県



漁業取締船「きらかぜ」114トン
H14.1竣工（船齢22年）

○ 内水面漁業振興対策事業〔水産振興課〕 7,272千円

事業のポイント

内水面漁業の振興に必要な河川環境の保全活動や効果的な増殖手法の開発・普及などの施策を総合的に推進することで、内水面漁業の再生・発展を図ります。

【事業概要】

▽ 溪流魚資源増大技術開発

- ・稚魚放流に頼らない増殖方法(産卵場造成等)を開発するとともに、ゾーニング管理(区域ごとに溪流魚の増殖や保全、利用を図る)による効果的な釣り場づくりを漁協に指導・普及
〔実施主体〕 県



産卵場に産卵した溪流魚の卵

▽ 内水面資源回復対策

- ・アユ資源の有効活用を検討するとともに、これまでの調査実証により解明した科学的知見に基づいた効果的なアユの増殖手法を漁協に指導・普及
〔実施主体〕 県



アユ産卵場造成の様子

○ 持続的漁場利用推進事業〔水産振興課〕 8,100千円

事業のポイント

高級魚のハタ類等について、科学的な資源調査に基づく管理ルールを提言するとともに、デジタル技術を活用した操業支援システムを構築することで、持続的な漁場・資源利用と漁業者の操業の効率化を図ります。

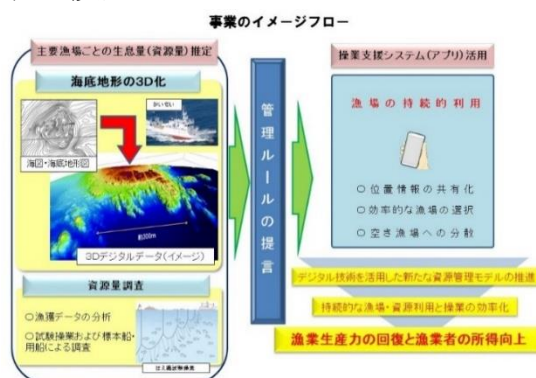
【事業概要】

▽ 管理ルールの提言

- ・漁獲データの分析等により年齢組成ごとの資源量を推定し、体長制限などの効果的な資源の管理ルールを提言し、効果を検証

▽ 操業支援システム構築

- ・漁場ごとの累積操業回数のデジタルデータ化による効率的な漁場選択を支援するなどの操業支援システムを構築
〔実施主体〕 県



拡 やまぐち型養殖業推進事業〔水産振興課〕

29,000千円

事業のポイント

本県の特徴を活かした「山口県ならではの」の養殖業対策を強力に講じ、県内外に誇れる地域に根付いたブランドとして振興、普及させていくことで、本県養殖業の成長産業化を図ります。

【事業概要】

▽ やまぐち型養殖業の普及に向けた実証

- ・水産研究センター等において、地域資源を活用した特色あるウニの養殖試験を実施(みかん皮等による独自の風味付け、海藻等による身入りの改善)
- ・海域別養殖条件の検証

〔実施主体〕 県



▽ やまぐち型養殖業推進に係る協議会運営、推進体制整備

- ・やまぐち型養殖業（やまぐちほろ酔い養殖、新たなウニ養殖）の推進に係る協議会の運営、ブランド基準認定、PR実施、養殖に係る研修会開催

〔実施主体〕 県

**拡** (国研) 水産研究・教育機構との共同研究

- ・漁船漁業との複合経営化推進に向けた課題の抽出及び検証
- ・養殖魚生産、流通体制の構築に向けた流通実態調査、出荷手法等の検証

〔実施主体〕 県（委託）



▽ やまぐち型養殖業参入スタートアップ支援

- ・やまぐち型養殖業に新規参入する者や漁船漁業との複合経営を開始する者に対し、養殖開始に必要な資材や機器類の整備に係る経費を支援

〔対象経費〕 ①養殖開始に必要な筏等資材

②養殖業省力化・スマート化に必要な機器等

〔実施主体〕 養殖業者等

〔負担割合〕 1/2（補助上限 ①：1,500千円 ②：500千円）



新 持続可能な漁業経営モデル創出事業〔水産振興課〕 50,000千円

事業のポイント

スマート技術や省力化機器等の新技術を搭載したモデル船での実証を通じて、効果等を沖合底びき網漁業をはじめとした各漁業へ横展開することにより、生産性と持続性を両立する漁業経営体を育成します。

【事業概要】

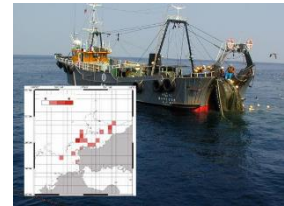
▽ 持続可能な漁業経営モデルの実証

県方針に沿った先進技術、機器等を搭載した「モデル漁船」を選定し、各種実証を支援

- ・海洋環境の変化への適応技術の実証
- ・漁労作業の省力化・軽労化技術の実証
- ・資源状況に応じた操業体制の実証

〔実施主体〕 漁業協同組合

〔負担割合〕 県1/4、市町1/4、漁業協同組合1/2

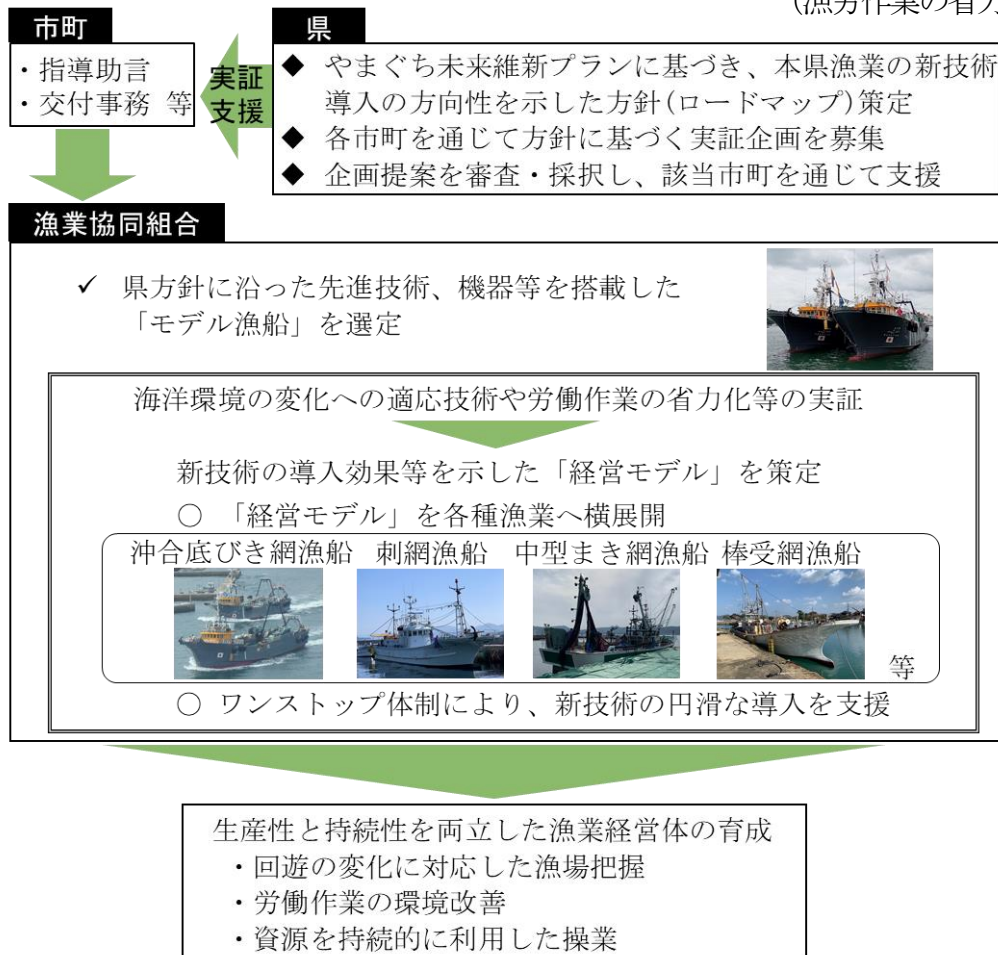


漁場予測実証
(海洋環境の変化への適応)



遠隔操作ウインチ実証
(漁労作業の省力化)

【事業展開イメージ】



④ 安心・安全な農水産物の供給

○ グリーンで安心・安全な農業推進事業〔農業振興課〕 72,632千円

事業のポイント

有機農業等に関するアドバイザーの養成や、市町等の試行的な取組等を促進するとともに、国際水準GAPの知識習得等を進め、安心・安全な農産物の供給と脱炭素化を通じた持続可能な農業を推進します。

【事業概要】

▽ 有機農業の推進

- ・有機農業等推進アドバイザーの養成研修
〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 国10/10
- ・市町での試行的な取組を支援、有機農業転換推進等
〔実施主体〕 市町等 〔負担割合〕 国10/10



▽ 環境保全型農業直接支払交付金

- ・環境保全効果の高い営農活動を支援
〔実施主体〕 農業者の組織する団体等
〔負担割合〕 国1/2、県1/4、市町1/4



▽ エコやまぐち農産物認証制度の推進

〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10



登録番号 123456789

▽ 国際水準GAPの導入促進

- ・教育現場でのGAPの実践
〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 国10/10
- ・指導員の育成・指導能力の向上等
〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 国10/10、県10/10
- ・団体認証の普及啓発
〔実施主体〕 山口県GAP推進協議会
〔負担割合〕 県1/2 実施主体1/2



▽ 農産物の安全性の確認実施体制の支援

〔実施主体〕 県地域農業戦略推進協議会
〔負担割合〕 県1/3、実施主体2/3

⑤ 防疫体制の強化

○ 動物由来感染症対策強化事業〔畜産振興課〕

6,735千円

事業のポイント

高病原性鳥インフルエンザ(HPAI)や牛海綿状脳症(BSE)などの動物由来感染症の監視体制を堅持することにより、防疫体制を強化します。

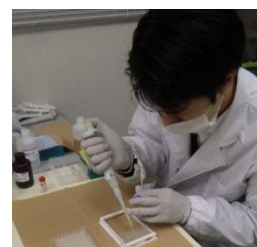
【事業概要】

▽ HPAI対策

- ・ 早期発見のためのモニタリング検査
- ・ 発生予防のための農場への立入指導
- ・ 農場からの定期的な死亡羽数報告
- ・ 発生時の迅速かつ的確な防疫措置のために殺処分等の指揮や調整を行う家畜防疫スペシャリストの研修

▽ BSE対策

- ・ 検査対象の死亡牛の処理施設までの輸送費を支援
〔補助金額〕 3,500円/頭



モニタリング検査



家畜防疫スペシャリスト研修

○ 獣医師確保対策事業〔畜産振興課〕

13,030千円

事業のポイント

修学資金の貸付けや獣医系大学の訪問のほか、インターンシップの受入れにより、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防・まん延防止対策や食の安全対策を担う公務員獣医師の確保に取り組みます。

【事業概要】

▽ 修学資金の貸付け

- ・ 獣医学生に対して修学に必要な資金を貸付け
〔国公立大学〕 貸付金額：100,000円/月
〔私立大学〕 貸付金額：180,000円/月

▽ 獣医系大学へのリクルート活動

- ・ 公務員獣医師の業務や修学資金制度等を説明

▽ インターンシップの受入れ

- ・ 獣医学生の県内でのインターンシップ旅費を助成
助成金額：53,570円/人



インターンシップ(現地)



インターンシップ(検査室)

⑥ カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進

○ やまぐちグリーン農産物等販売促進事業

〔ぶちうまやまぐち推進課〕 6,000千円

事業のポイント

グリーン農産物（GAP、エコやまぐち、有機農産物）の販売促進体制の整備や普及啓発により、「環境にやさしい」という潜在的な付加価値を顕在化させ、グリーン農産物の生産拡大につなげます。

【事業概要】

▽ やまぐちグリーン農産物の販売促進体制の整備

- ・流通販売業者や関係機関等を構成員とする推進組織の運営
- ・産地での現地研修による流通販売業者等とのマッチングの促進
- ・独自の販売促進資材の活用による店舗等での販売促進

▽ やまぐちグリーンサポーターの育成

- ・グリーン農産物について専門知識を有する者の育成
- ・イベントや店頭等での消費者の理解促進や、SNS等を活用した情報発信



▽ やまぐちグリーン農産物の普及啓発

- ・「グリーン農産物リスト」を活用し、食育授業や農作業体験を促進
- ・産地、生産者団体、消費者の情報交換会等による理解促進



〔実施主体〕 やまぐちの農林水産物需要拡大協議会

〔負担割合〕 県1/2、団体1/2

○ 県産飼料生産・利用拡大促進事業 [畜産振興課] 62,768千円

事業のポイント

本県の特徴を活かした飼料生産・利用及び広域流通体制を構築するとともに、病害に強い飼料作物を普及することで、国際情勢等の影響を受けにくい県産飼料への転換を図ります。

【事業概要】

▽ 県産飼料生産・利用体制の強化

- ・飼料生産拡大・流通に必要な機器や設備導入を支援

[実施主体] 畜産クラスター協議会等

[負担割合] 県1/2 実施主体1/2



ストックヤード

▽ コントラクター・専門家派遣による飼料増産・協議会連携

- ・飼料生産技術の指導や需給マッチング等を行う専門家を派遣
- ・各畜産クラスター協議会の情報を集約し、耕種農家と畜産農家の連携強化を図る支援体制を構築

[実施主体] 県

[負担割合] 県10/10



飼料用米新品種の栽培実証

▽ 環境負荷軽減飼料の推進

- ・病害に強い飼料用米新品種の普及等

[実施主体] 県

[負担割合] 県10/10



○ エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業

〔森林整備課〕 4,670千円

事業のポイント

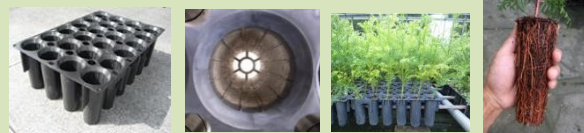
造林コストの低減と作業の省力化・効率化を実現できる「エリートツリーコンテナ苗」の新たな生産技術と安定供給体制の確立・定着を図り、主伐後の再造林率の向上につなげます。

【事業概要】

▽ エリートツリーコンテナ苗の新たな生産技術の確立と普及

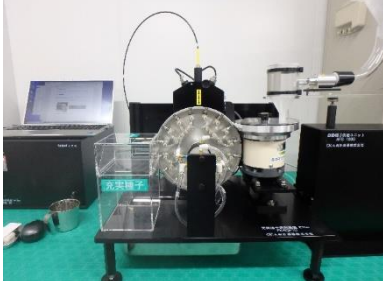
- ・発芽能力の高い種子を活用したコンテナ苗の短期露地栽培技術の実践・実証（育苗期間2年 ⇒ 1年）
 - ・マニュアルの作成
 - ・新たな生産技術の速やかな普及・定着を図る研修会の開催 等
- 〔実施主体〕 県

《 コンテナ苗とは 》



- 専用容器で育成した根鉢付の苗
- 根鉢があるため、季節を問わず植栽可能

① 発芽能力の高い種子の供給



「充実種子選別装置」により発芽能力の高い種子を選別・供給

② 育苗期間の短縮を図る新技術の確立と普及



育苗期間の短縮を図る新技術の確立に向けた調査・分析等



苗木生産者への技術定着を図る研修会の開催

コスト低減による造林費用の抑制と収穫期間の短縮

再造林率の向上

拡 森林Jクレジット活用推進事業〔森林企画課〕

9,000千円

事業のポイント

森林Jクレジットの創出を支援し、森林所有者等による主体的な取組モデルの構築を図るとともに、さらなる普及啓発に取り組み、Jクレジット制度を活用した適切な森林整備とCO2吸収源対策を推進します。

【事業概要】

新 森林Jクレジット等創出支援補助金の創設

【プロジェクト計画書の作成支援】

- ・プロジェクト計画書の作成のために必要な事前調査や書類作成等の支援

〔補助対象〕 森林所有者等

〔補助額〕 森林経営活動：4,000円/ha 再造林活動：59,000円/ha

〔補助率〕 1/2

【クレジット創出量の算定支援】

- ・クレジット創出量を算定するための森林資源調査の支援

〔補助対象〕 プロジェクトの登録承認を受けた者

〔補助額〕 航空レーザ計測：1,100円/ha 地上計測：28,000円/箇所

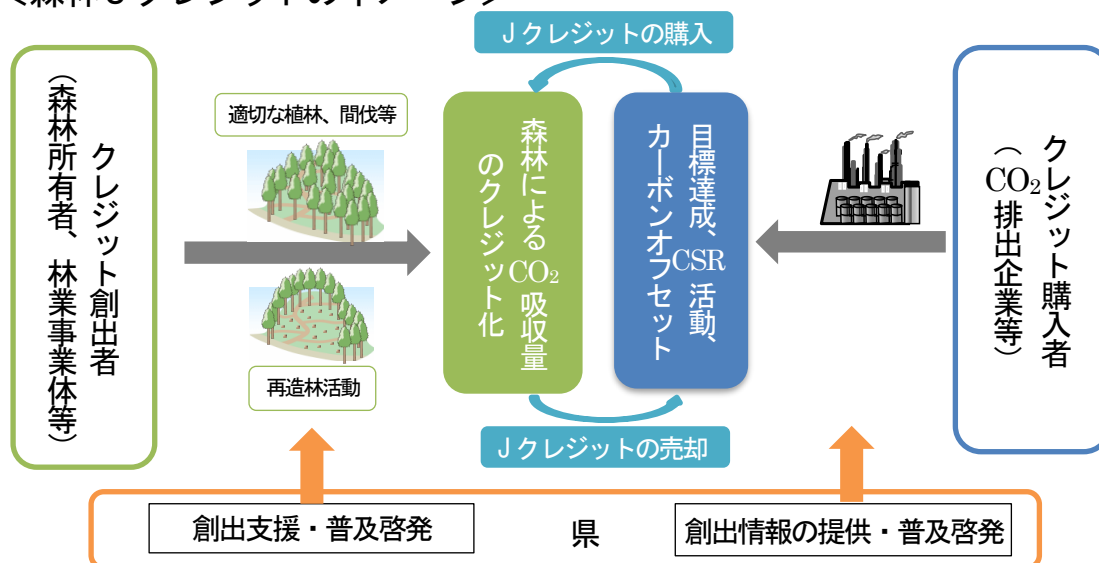
〔補助率〕 1/2

▽ 県域への普及啓発

- ・創出者向け、購入者向けに森林Jクレジットセミナー等を開催

〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10

<森林Jクレジットのイメージ>



○ 藻場保全によるJブルークレジット活用推進事業

[漁港漁場整備課] 6,000千円

事業のポイント

藻場保全活動を持続するためのJブルークレジット申請を支援することにより、県の海域条件に応じたJブルークレジット活用指針を策定し、県内漁港への展開を図ることで藻場の回復・維持につなげます。

【事業概要】

▽ 藻場状況の把握及び活用指針の策定

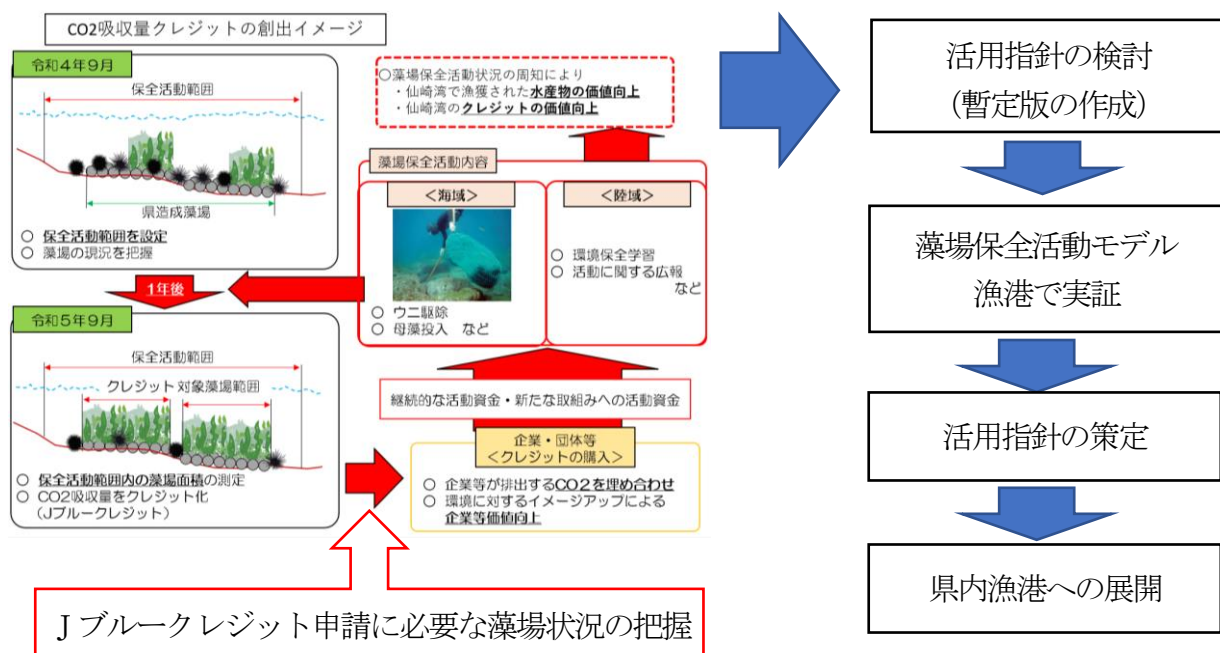
- ・ 航空写真及び潜水調査による藻場面積の把握
- ・ 効率的な藻場保全活動方法等の検討
- ・ 瀬戸内海における他事例の整理
- ・ Jブルークレジット申請結果の整理
- ・ 基礎資料及び活用指針の評価【学識経験者（水産大学校）】

[対象経費] 申請等の基礎資料取得、活用指針の策定

[実施主体] 県

[負担割合] 県1/2、市町1/2

【事業展開イメージ】



⑦ 「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の研究開発

○ 「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業

〔農林水産政策課〕 116,992千円

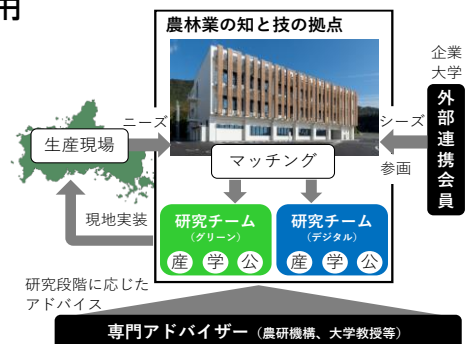
事業のポイント

農林業の知と技の拠点を核として、民間企業等の「外部の力」を積極的に取り入れる「農林業産学公連携プラットフォーム」を活用し、本県生産現場の実情に即した「山口型スマート技術」の研究開発から現地実装まで一貫して取り組みます。

【事業概要】

▽ 「農林業産学公連携プラットフォーム」の活用

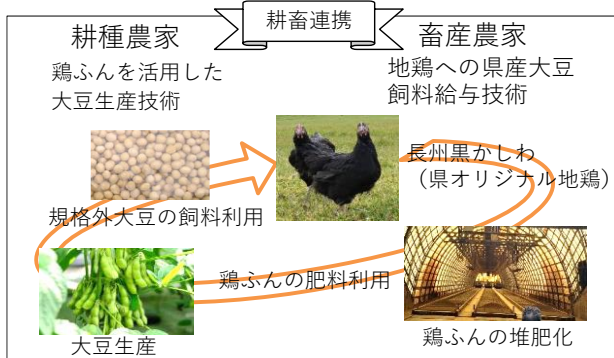
- ・ 専門アドバイザーによる、研究開発への支援
- ・ 外部連携会員の募集、研究への参画
- ・ 技術交流会等による課題解決力向上



▽ 新技術開発・実装

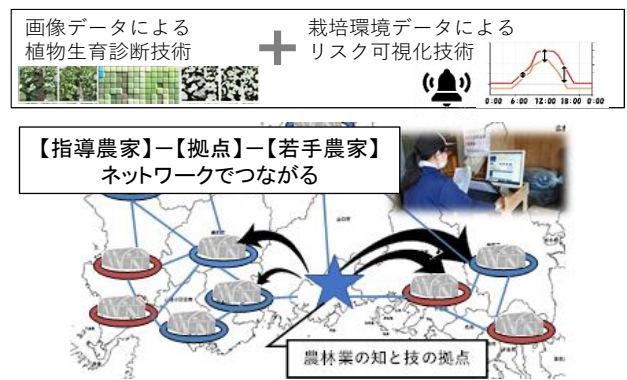
- ・ グリーン研究
資源循環型農業による大豆の生産コスト低減と地鶏への多給技術の確立 等
- ・ デジタル研究
施設園芸デジタル化による栽培支援システム構築 等

<グリーン研究(例)：鶏ふんの活用>



畜産・耕種農家が連携し、互いの経営を改善

<デジタル研究(例)：栽培データの活用>

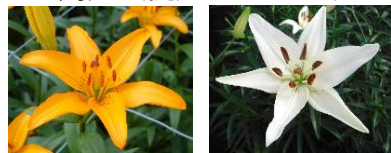


若手農家の技術力UP、農家の経営安定

▽ 知的財産の保護・活用

- ・ 本県が開発した知的財産の国内外での保護と活用
- ・ 県民への理解促進

<知的財産(例)：プチシリーズ>



○ 畜産経営スマート化促進事業〔畜産振興課〕

5,372千円

事業のポイント

研修会の開催や畜産コーディネーターの支援を通じて先進技術の導入を促進し、生産性向上と効率的な堆肥の製造・利用を両立させ、畜産経営の体質強化を図ります。

【事業概要】

▽ 先進技術の導入促進

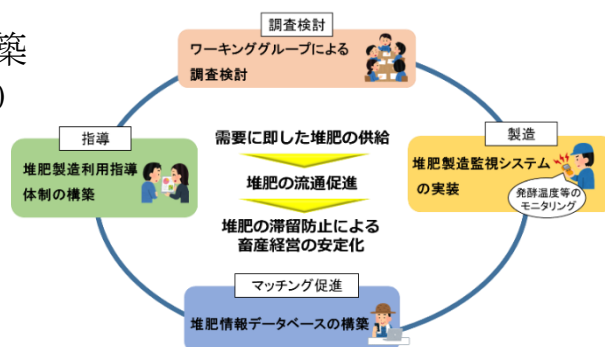
- ・「環境調和型スマート畜産推進協議会」による研修会等の開催
- ・畜産コーディネーターによる経営マネジメント支援



環境調和型スマート畜産研修会の様子

▽ 良質堆肥の製造・利用拡大

- ・指導体制の構築、データベースの構築
[実施主体] 県 [負担割合] 県10/10
- ・堆肥製造監視システムの実装支援
[実施主体] 生産者団体等
[負担割合] 県1/2、生産者1/2



4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化

農林水産業の生産基盤を計画的に整備するとともに、鳥獣被害防止対策の強化、やまぐち森林づくり県民税の活用等による多面的機能の維持・発揮、近年多発傾向にある大規模な自然災害に備えた防災・減災機能の強化を図ります。

① 生産性を高める基盤整備

○ 農業生産力等機能強化対策事業〔農村整備課〕

134,681千円

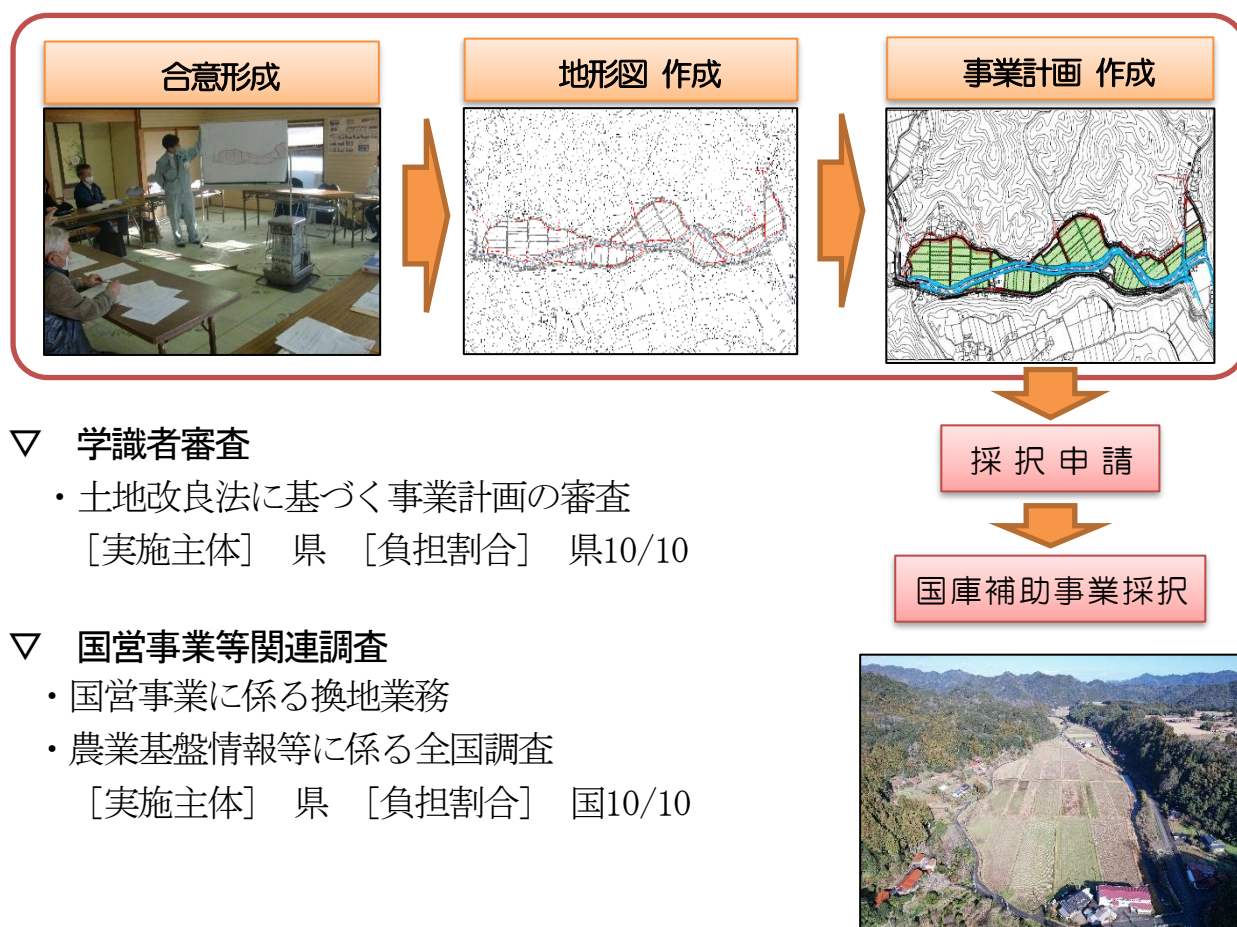
事業のポイント

農地の大区画化・汎用化や老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等の基盤整備事業の実施に必要な調査等を行い、農業生産性の向上による農業者の所得向上や農村における自然災害の未然防止等を図ります。

【事業概要】

▽ 事業計画作成

- ・ 農業農村整備事業に係る整備構想、計画作成
〔実施主体〕 県、市町、土地改良区
〔負担割合〕 県1/2、市町等1/2



▽ 学識者審査

- ・ 土地改良法に基づく事業計画の審査
〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10

▽ 国営事業等関連調査

- ・ 国営事業に係る換地業務
- ・ 農業基盤情報等に係る全国調査
〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 国10/10

○ 次世代酪農基盤強化事業〔畜産振興課〕

3,972千円

事業のポイント

気候変動により酷暑化の影響が顕著化する中、畜舎内環境データを活用した暑熱対策の強化を実証するなど、県産生乳生産基盤の強化と県内酪農業の経営安定を図ります。

【事業概要】

▽ 暑熱対策の緊急強化

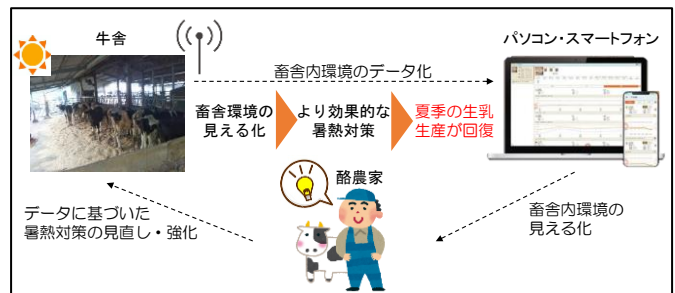
- 畜舎内環境データに基づいた暑熱対策の強化を実証

〔実施主体〕

酪農農業協同組合

〔負担割合〕

県1/2、実施主体1/2



▽ 受胎率向上技術の実証

- 性判別精液を活用した受胎率向上技術を実証

〔実施主体〕 酪農農業協同組合

〔負担割合〕 県1/2、実施主体1/2



暑熱対策の実証

▽ 高品質生乳生産牛群の整備

- 高品質生乳を安定的に生産する高能力牛を整備

〔実施主体〕 酪農農業協同組合

〔負担割合〕 県10/10

(上限：55千円/頭)

▽ 乳用牛群検定の推進

- 乳用牛群検定成績に基づく飼養管理指導

〔実施主体〕 県乳用牛群検定組合

〔負担割合〕 県1/2、実施主体1/2



現地指導

◆ 下関漁港施設関連事業〔漁港漁場整備課〕

事業のポイント

高度衛生管理型荷さばき所や耐震強化岸壁、緊急輸送道路などの周辺施設を整備し、下関漁港の機能を強化することにより、水産業の振興を図ります。

【事業概要】

○ 下関漁港機能強化事業<補助公共> 63,000千円

▽ 輸送施設・附帯施設の整備（本港地区）

- ・輸送道路施設の整備
- ・排水施設の整備 等

[実施主体] 県

[負担割合] 国1/2、県1/4、市1/4

○ 市町営特定漁港漁場整備事業<補助公共> 148,260千円

[11月補正] 200,000千円

▽ 高度衛生管理型荷さばき所（南風泊地区）

[実施主体] 下関市

[負担割合] 国2/3、県1/6、市1/6



事業スケジュール

区分	H25~R2	R3	R4	R5	R6	R7	
下関漁港機能強化事業[補助公共]	荷さばき所等 (本港地区)	輸送施設・附帯施設					
市町営特定漁港漁場整備事業[補助公共]			荷さばき所 (南風泊地区)				

② 鳥獣被害防止対策の強化

○ 鳥獣害と戦う強い集落づくり事業〔農林水産政策課〕 412,714千円

事業のポイント

地域ぐるみ活動を支援するとともに、総合的な鳥獣被害防止対策に取り組むことで、野生鳥獣による農林業被害の低減を図ります。

【事業概要】

▽ 地域ぐるみ活動の波及対策

- ・「地域ぐるみ推進チーム」による地域ぐるみ活動の支援
- ・鳥獣被害対策サポーターによる支援



▽ 防護・捕獲対策

- ・鳥獣侵入防止柵の整備及び捕獲活動等の支援
〔実施主体〕 市町（市町協議会）
〔負担割合〕 国10/10
- ・鳥獣侵入防止柵の補修・改良、わなの移設等の支援
〔実施主体〕 市町（市町協議会）
〔負担割合〕 県 1/2、市町（市町協議会） 1/2
- ・市町が連携して取り組む広域一斉捕獲の実施



▽ 新たな技術の開発・実証

- ・ドローンを活用したシカの巻き狩りの実証
- ・山口型小型囲いわなの開発・実証



▽ ジビエの利用拡大対策

- ・ジビエ認知度アップ（情報発信や食の機会の提供）
- ・一般消費者を対象とした試食会等の開催及び県内料理店によるジビエのメニュー化支援
- ・豚熱感染確認区域におけるジビエ利用のための設備整備等支援
〔実施主体〕 ジビエ処理施設 〔負担割合〕 県 1/2、実施主体 1/2
- ・ジビエ利用拡大のための狩猟捕獲の支援

③ やまぐち森林づくり県民税等の活用

- ◆ やまぐち森林づくり県民税関連事業〔森林企画課・森林整備課〕
446,063千円

事業のポイント

荒廃森林や繁茂竹林を整備するとともに、地域課題に柔軟に対応した森林整備や森林づくり活動を支援することにより、森林の持つ公益的機能の持続的な発揮を図ります。

【事業概要】

- | | |
|---|-----------|
| ○ 森林機能回復事業 | 202,732千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 荒廃したスギ、ヒノキ人工林の強度間伐 〔実施主体〕 森林所有者等 〔負担割合〕 県10/10 | |
|  | |
| ○ 繁茂竹林整備事業 | 175,331千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 繁茂竹林の伐採及び再生竹の除去、広葉樹の植栽等 〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10 | |
| ○ 地域が育む豊かな森林づくり推進事業 | 50,000千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ▽ 中山間地域対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 集落周辺の里山を一体的に整備し見通しの良い森林へ誘導する取組を支援 〔実施主体〕 市町等 〔負担割合〕 県10/10 ▽ 地域課題対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町等が独自に取り組む多様な森林整備を支援 〔実施主体〕 市町等 〔負担割合〕 県10/10 | |
| ○ 地域森林づくり活動強化対策事業 | 8,000千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ▽ 森林環境ボランティアリーダー養成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動の中核となる指導者の育成・確保 〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10 ▽ 森林環境活動サポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町、団体等が行う森林ボランティア活動や森林環境教育等に対する支援 〔実施主体〕 市町・団体等 〔負担割合〕 県10/10 | |
|  | |
| ○ 県民参加の森林づくり推進事業 | 10,000千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林の果たす役割や県民税関連事業に関する普及啓発 〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10 | |

◆ 森林環境譲与税関連事業〔森林企画課〕

235,509千円

事業のポイント

無料職業紹介事業や研修体系の充実・強化による人材の確保・育成を図るとともに、新たな林業経営モデルの構築や市町への技術的な指導に取り組み、市町が実施する森林整備等を支援します。

【事業概要】

拡 林業の新たな担い手確保強化事業 **【再掲】** 51,027千円

拡 無料職業紹介事業の強化

▽ 林業就業者の定着対策

新 林業担い手確保・育成支援センターの設置

拡 やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業 **【再掲】** 70,608千円

▽ トライコース《オープンカレッジ等》

▽ 即戦力人材育成コース《即戦力短期育成塾等》

▽ プロフェッショナルコース《先進林業地への留職等》

▽ 次世代人材養成コース《林業データサイエンティスト育成研修等》

▽ 経営力向上コース《経営戦略向上研修等》

▽ 起業・副業・リスキリングコース《異業種参入促進実践研修等》

新 「やまぐちフォレストJV」構築支援事業 **【再掲】** 5,900千円

▽ フォレストJV推進協議会及び地域協議会の設置

▽ コーディネーター派遣による構築サポート

○ 森林経営管理推進総合対策事業 **【再掲】** 107,974千円

▽ 森林経営管理サポート事業

▽ やまぐち森林総合情報システム機能強化事業

〈参考〉 国から県・市町への配分基準の見直し

項目	現行	R6以降
私有林人工林面積	50%	55%
人口	30%	25%
林業就業者	20%	20%

④ 農山漁村の持つ多面的機能の維持

○ 農業農村地域活性化総合対策事業〔農村整備課〕 2,496,000千円

事業のポイント

日本型直接支払制度を活用し、農地の保安全管理や組織の体制強化等の活動を支援して農村地域の集落機能の維持・発展を図ります。

【事業概要】

▽ 多面的機能支払制度

- ・ 農地、農業用施設の保全活動等への支援
- [実施主体] 農業者等の組織する団体
[負担割合] 国1/2、県1/4、市町1/4



▽ 中山間地域等直接支払制度

- ・ 中山間地域等の農業生産活動等への支援
- [実施主体] 農業者の組織する団体等
[負担割合] 国1/2、県1/4、市町1/4



○ 中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業

〔農村整備課〕 14,700千円

事業のポイント

中山間地域等の集落を対象に、複数の集落が連携して、農地や農業用施設の保安全管理活動に取り組む、体制づくりを支援し、農村地域の活力を創出します。

【事業概要】

▽ 中山間地域等保全対策

- ・ 隣接する集落間の連携計画の作成
- ・ 農業用施設等の保全活動の計画作成
- ・ 棚田地域等の保全活動の計画作成
- ・ 水管理手法等の調査研究

[実施主体] 県・土地改良区等

[負担割合] 県10/10



新 2050年の森活用促進事業〔森林企画課〕

54,672千円

事業のポイント

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」の実現に向け、2050年の森が幅広い世代の県民が集い、交流し、県民の活力を創出・発信する拠点となるよう、交流拠点としての整備を推進します。

【事業概要】

▽ 「2050年の森」の再整備に向けた基本設計等

- ・ 来場者の多様なニーズに沿った、遊びながら学べる仕組みの構築や、コンテンツ開発等
- ・ 森林の美しさや癒し、驚きや感動、ワクワクが感じられる森林空間や自然体験フィールド、森の体験学習施設等の整備に向けた基本設計等

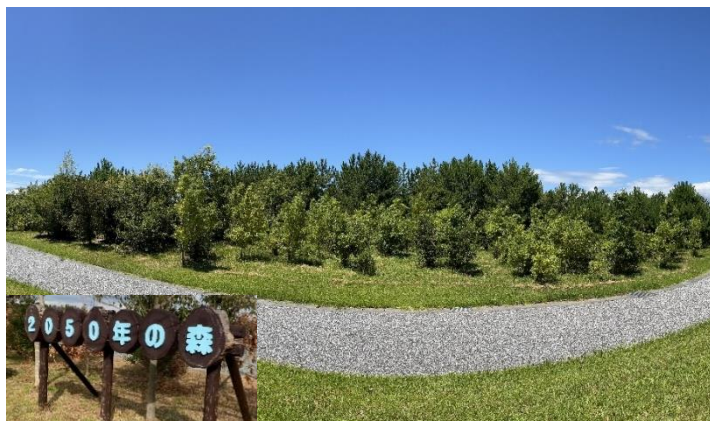
〔実施主体〕 県

〔参考〕公園の目指すべき姿（将来像）※「山口きらら博記念公園みらいビジョン」抜粋

- ・ 心を満たす公園
- ・ いつでも、誰もが、思い思いに一日中楽しめる公園
- ・ 県民が集い、交流しながら、新たな価値を創造できる公園
- ・ 県内外から「目的地」として選ばれる魅力的な公園
- ・ 進化し続ける公園



<山口きらら博記念公園 2050年の森>



⑤ 防災・減災機能の強化

○ 新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業

〔森林整備課〕 13,970千円

事業のポイント

ドローンによる新たな遠隔緑化技術の確立と普及により、急傾斜小規模崩壊地の適正な復旧を図り、二次災害の防止と地域の安心・安全の確保を推進します。

【事業概要】

- ▽ ドローンによる遠隔緑化技術の調査・検証
 - ・モデル試験地における種子、肥料等の散布材料や散布装置の調査・検証
 - ・最適な飛行ルートや操作プログラムの調査・検証
- ▽ アクセス困難な急傾斜小規模崩壊地における実践・実証と普及
 - ・植生回復状況の確認
 - ・作業歩掛や資材数量などの工程データの収集
 - ・マニュアルの作成、研修会等の開催

〔実施主体〕 県

< 事業展開イメージ >

■従来工法（地上作業が可能な山腹崩壊地）



法枠工



土留工・水路工・柵工・伏工・植栽工

■新たな工法（小規模な急傾斜崩壊地）



ドローンによる山腹緑化工

①調査・検証

散布材料、散布装置
飛行操作方法

②実践・実証

植生回復状況
作業工程

③緑化技術の確立

マニュアルの作成

④技術の普及

研修会・見学会の開催

アクセス困難により緑化
されていない崩壊地の解消

従来工法と新たな工法の組み合わせ
により山地災害に対応

地域の安心・安全の確保

○ 県営老朽ため池整備事業<補助公共>〔農村整備課〕 1,724,073千円
 [11月補正] 961,524千円

事業のポイント

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に呼応し、農地・農業用施設等の災害を防止するため、老朽化したため池の改修、廃止等及び農業用河川工作物の整備等を実施します。

【事業概要】

▽ 調査計画事業

- ・事業計画作成、劣化状況評価

[実施主体] 県

[負担割合] 国10/10



ため池地質調査



ため池劣化状況評価

▽ 整備事業

- ・老朽ため池の改修、廃止
- ・農業用河川工作物の整備 等

[実施主体] 県

[負担割合] 国 5.5/10、
 県 3.5/10、市町等 1/10 等



ため池改修



頭首工改修

○ 山地治山事業<補助公共>〔森林整備課〕 1,561,008千円
 [11月補正] 185,608千円

事業のポイント

山腹崩壊地や浸食又は異常な堆積のある溪流などの荒廃山地を復旧整備し、災害の防止・軽減を図ります。

【事業概要】

▽ 治山施設の設置

- ・治山ダム工
- ・山腹工等

[実施主体] 県

[負担割合] 国 1/2、県 1/2



崩壊直後



山腹工

V 公共事業

◇ 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	伸び率 A/B	令和5年度11月 補正予算額 (経済対策)
補助公共	12,433,850	12,059,579	103.1	4,448,446
土地改良	4,669,921	4,639,742	100.7	2,530,571
農地防災	2,783,040	2,780,759	100.1	1,060,962
(農業農村整備計)	7,452,961	7,420,501	100.4	3,591,533
造林	737,189	529,177	139.3	0
林道	352,432	382,480	92.1	13,020
治山	1,748,633	1,806,698	96.8	185,608
(林野計)	2,838,254	2,718,355	104.4	198,628
水産業生産対策	404,250	337,750	119.7	126,000
漁港建設	1,738,385	1,582,973	109.8	532,285
(水産計)	2,142,635	1,920,723	111.6	658,285
直轄事業負担金	155,855	183,361	85.0	294,436
単独公共	557,563	553,061	100.8	0
農山漁村整備補助金	157,295	157,803	99.7	0
小規模治山(県営)	9,243	9,243	100.0	0
小規模治山(市町営)	29,857	29,857	100.0	0
ふるさと農道	156,529	197,456	79.3	0
ふるさと林道	189,064	143,127	132.1	0
単独漁港建設改良	15,575	15,575	100.0	0
総計	13,147,268	12,796,001	102.7	4,742,882

VI 課別主要事業の概要

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
鳥獣害と戦う 強い集落づくり事業 (農林水産政策課)	千円 412,714	地域ぐるみ活動を支援するとともに、新たな技術の開発・実証、ジビエの利用拡大など、総合的な鳥獣被害防止対策に取り組むことで、野生鳥獣による農林業被害の低減を図る。			
事業内容	事業主体	予算額	負担区分		
			国	県	その他
1 地域ぐるみ活動の波及対策 ・ 「地域ぐるみ推進チーム」体制による地域ぐるみ活動の支援 ・ 鳥獣被害対策サポーターによる支援	県	2,473	—	10/10	—
・ 外部アドバイザーの派遣による支援		2,360	10/10	—	—
2 防護・捕獲対策 ・ 鳥獣侵入防止柵の整備及び捕獲活動等の支援	市町・ 市町協 議会	372,805	10/10	—	—
・ 鳥獣侵入防止柵の補修・改良、わなの移設等の支援		1,709	—	1/2	1/2
・ 市町が連携して取り組む広域一斉捕獲の実施		4,038	—	10/10	—
3 新たな技術の開発・実証 ・ ドローンを活用したシカの巻き狩りの実証 ・ 山口型小型囲いわなの開発・実証	県	11,339	10/10	—	—
4 ジビエの利用拡大対策 ・ ジビエ認知度アップ（情報発信や食の機会の提供）	県	333	10/10	—	—
・ 一般消費者を対象とした試食会等の開催及び県内料理店によるジビエのメニュー化支援	県	992	—	10/10	—
・ 豚熱検査体制の整備	県	762	1/2	1/2	—
		1,968	—	10/10	—
・ 豚熱感染確認区域におけるジビエ利用のための設備等支援	ジビエ 施設	5,310	—	1/2	1/2
・ ジビエ利用拡大のための狩猟捕獲の支援	県	8,625	10/10	—	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業 (農林水産政策課)	千円 21,462	経営発展に向けた実践活動に取り組む「やまぐち農林漁業ステキ女子」を育成し、女性の活躍場面を多様に創出することで“女性が働きたくなる農林漁業”の実現を目指す。			
事業内容	事業主体	負担区分			
		国	県	その他	
1 ステキ女子ネットワークの構築 ・ 女子会(県域・地域)の開催	県	-	10/10	-	
2 ステキ女子の農林漁業働き方改革 ・ 女性が働きやすい環境づくりに向けた研修(セミナー・フォーラム等)の開催 ・ 男性経営者等を対象とした研修会の開催 ・ 女性が働きやすい農林漁業経営体(モデル経営体)の育成 ・ ステキ女子相談窓口の運営					
3 「ステキ女子」プロモーション活動の促進 ・ ステキ女子プロジェクト会議の開催 ・ ステキ女子応援企業等の掘り起し・登録(応援団づくり) ・ 応援企業等とのコラボに向けたマッチング支援 ・ ステキ女子が活躍する姿の情報発信 ・ ステキ女子活躍推進補助金の導入(ソフト)					
(ハード)	民間	県 1/3, 民間 2/3 又は国定額			
		3/10	-	7/10	
事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
農山漁村女性活動促進対策事業 (農林水産政策課)	千円 5,165	「第3次山口県農山漁村女性に関する中長期ビジョン」の実現を加速化し、地域の主要な担い手である農山漁村女性がその持てる能力を発揮し、主体的に参画し活躍できる環境や体制の整備を図る。			
事業内容	事業主体	予算額	負担区分		
1 女性が輝く農林水産業づくり推進事業 ・ ビジョンの理解促進と女性の活動を支える体制づくり ・ 持続可能な生産とくらしのしくみづくり	県	2,281	県 10/10		
2 生活改善士活動促進事業 ・ 生活改善士の認定 ・ 県研修会、地区実践学習会等の開催		1,814			
3 生活改善普及活動推進事業 ・ 農家生活改善推進協力者の設置 ・ 生活改善課題調査研究		1,070	国 10/10		

「農林業の知と技の拠点」 新技術開発・実装加速化事業 （農林水産政策課）	千円 116,992	「農林業の知と技の拠点」を核として、民間企業等の「外部の力」を積極的に取り入れる「農林業産学公連携プラットフォーム」を活用し、本県の実情に即した「山口型スマート技術」の研究開発から現地実装まで一貫して取り組む。		
事業内容		事業主体	予算額	負担区分
1 「農林業産学公連携プラットフォーム」の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門アドバイザーによる研究開発支援や、外部連携会員の研究への参画促進 ・ 技術交流会等による課題解決力向上 		県	5,557	県10/10
2 新技術開発・実装 <ul style="list-style-type: none"> ・ グリーン研究（4課題） 資源循環型農業による大豆の生産コスト低減と地鶏への多給技術の確立 等 ・ デジタル研究（9課題） 施設園芸デジタル化による栽培支援システム構築等 			98,810	
3 知的財産の保護・活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県が開発した知的財産の国内外での保護と活用 ・ 県民への理解促進 			12,625	
事業名 （所管課名）	予算額	事業概要		
単県農山漁村整備補助金 （単独公共） （農林水産政策課）	千円 157,295	農山漁村における生産・生活環境基盤整備の促進を図るため、多様なメニューによる単独公共事業を実施し、地域の取組を幅広く支援する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 事業内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 農林漁業生産基盤整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模土地改良、小規模林道、小規模漁場、危険ため池整備等 (2) 生活環境基盤整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 集落道、集落排水施設、簡易給水施設、集落防災施設、公園緑地施設等 2 事業主体 市町等 3 県費補助率 原則として30～50%（財力区分） 		

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要									
学校給食県産食材 利用拡大事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 10,048	学校給食における地産・地消の推進のため、生産者団体、食品加工業者、県学校給食会等の関係団体と協働した取組を促進するとともに、学校給食現場と生産現場をつなぐ供給体制の構築により、県産農林水産物の利用拡大を図る。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="188 607 916 658">事業内容</th> <th data-bbox="916 607 1238 658">事業主体</th> <th data-bbox="1238 607 1410 658">負担区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="188 658 916 792"> 1 県産農林水産物利用推進体制の整備 ・ 県学校給食協議会の実施 </td> <td data-bbox="916 658 1238 792"> 県 </td> <td data-bbox="1238 658 1410 792"> 県 10/10 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 792 916 1016"> 2 県産農林水産物の利用促進対策 ・ 県産主穀(米、麦、大豆、米粉)への定額助成による利用促進 ・ 県産農林水産物(副食)の利用促進 </td> <td data-bbox="916 792 1238 1016"> 山口県農業協同組合 山口県水産物消費拡大運動推進協議会 </td> <td data-bbox="1238 792 1410 1016"> 県1/2 その他1/2 </td> </tr> </tbody> </table>			事業内容	事業主体	負担区分	1 県産農林水産物利用推進体制の整備 ・ 県学校給食協議会の実施	県	県 10/10	2 県産農林水産物の利用促進対策 ・ 県産主穀(米、麦、大豆、米粉)への定額助成による利用促進 ・ 県産農林水産物(副食)の利用促進	山口県農業協同組合 山口県水産物消費拡大運動推進協議会	県1/2 その他1/2
事業内容	事業主体	負担区分									
1 県産農林水産物利用推進体制の整備 ・ 県学校給食協議会の実施	県	県 10/10									
2 県産農林水産物の利用促進対策 ・ 県産主穀(米、麦、大豆、米粉)への定額助成による利用促進 ・ 県産農林水産物(副食)の利用促進	山口県農業協同組合 山口県水産物消費拡大運動推進協議会	県1/2 その他1/2									
ぶちうま！維新推進事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 32,937	地産・地消推進拠点の拡充による地産・地消の着実な推進や、大手交通事業者等と連携した大都市圏への販路拡大などにより、県産農林水産物等のさらなる需要拡大を図る。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="188 1317 1002 1368">事業内容</th> <th data-bbox="1002 1317 1233 1368">事業主体</th> <th data-bbox="1233 1317 1410 1368">負担区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="188 1368 1002 1619"> 1 地産・地消の着実な推進 ・ 重点需給連携品目を中心とした流通体系の構築・拡充 ・ 地産・地消推進拠点と連携した取組の強化 ・ 「ぶちうま！アプリ」を活用した販売促進 </td> <td data-bbox="1002 1368 1233 1619"> やまぐちの農林水産物需要拡大協議会 </td> <td data-bbox="1233 1368 1410 1619"> 県1/2 その他1/2 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 1619 1002 1995"> 2 大都市圏に向けた販路拡大 ・ 県産農林水産物を産地直送する「ぶちうま産直市場」を活用した販売拡大 ・ 大規模展示商談会等への出展 ・ 対面販売の再開にあわせた売込み強化 ・ 大手交通事業者等の取組と連携した新たな流通システムの構築・販売促進 </td> <td data-bbox="1002 1619 1233 1995"> 地域協議会 (8地域) </td> <td data-bbox="1233 1619 1410 1995"> 県1/2 その他1/2 </td> </tr> </tbody> </table>			事業内容	事業主体	負担区分	1 地産・地消の着実な推進 ・ 重点需給連携品目を中心とした流通体系の構築・拡充 ・ 地産・地消推進拠点と連携した取組の強化 ・ 「ぶちうま！アプリ」を活用した販売促進	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	県1/2 その他1/2	2 大都市圏に向けた販路拡大 ・ 県産農林水産物を産地直送する「ぶちうま産直市場」を活用した販売拡大 ・ 大規模展示商談会等への出展 ・ 対面販売の再開にあわせた売込み強化 ・ 大手交通事業者等の取組と連携した新たな流通システムの構築・販売促進	地域協議会 (8地域)	県1/2 その他1/2
事業内容	事業主体	負担区分									
1 地産・地消の着実な推進 ・ 重点需給連携品目を中心とした流通体系の構築・拡充 ・ 地産・地消推進拠点と連携した取組の強化 ・ 「ぶちうま！アプリ」を活用した販売促進	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	県1/2 その他1/2									
2 大都市圏に向けた販路拡大 ・ 県産農林水産物を産地直送する「ぶちうま産直市場」を活用した販売拡大 ・ 大規模展示商談会等への出展 ・ 対面販売の再開にあわせた売込み強化 ・ 大手交通事業者等の取組と連携した新たな流通システムの構築・販売促進	地域協議会 (8地域)	県1/2 その他1/2									

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 68,199	農林漁業者による6次産業化や中小企業者と連携した農商工連携を一体的に取り組み、県産農林水産物を活かした魅力ある新商品の開発や商品力向上を積極的に推進する。		
事業内容		事業主体	予算額	負担区分
1 総合的な支援体制の整備 ・ 相談窓口の運営 ・ 計画策定から商品開発、商品力向上、販路開拓・拡大までを一貫支援		県	10,759	県10/10
2 県補助制度による新商品開発等の支援 ・ 県産農林水産物を主原料とした新商品開発等を支援 ・ 新商品開発に伴う施設・機器整備を支援		民間	11,600	県1/3 民間2/3 県3/10 民間7/10
3 国補助制度を活用した支援 ・ 経営改善の取組を支援 ・ 人材育成研修・交流会等の開催		県	25,840	国10/10
・ 国認定事業者等が取り組む新商品開発・販路開拓等を支援 ・ 国認定事業者等が取り組む施設・機器整備等を支援		民間	10,000	国1/2 民間1/2 国3/10* 民間7/10*
4 山ログと製品の売込強化 ・ テストマーケティング等を通じた商品力向上を支援		県	10,000	県10/10
※中山間地（農業）、市町戦略に基づく取組等、国1/2、民間1/2				
地域発！特産品 開発力養成事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 9,500	地域の特色ある農林水産物を活用した特産品の開発支援と、特産品を継続して開発できる能力の養成を図るため、構想着手の段階から多様な人材等が参画するプロジェクト型支援を実施する。		
事業内容		事業主体	負担区分	
○ 地域プロジェクト支援 ・ 構想着手の段階から、多様な人材や事業者が参画するプロジェクト型の支援を展開 ・ 「農林業の知と技の拠点」連携・交流館のオープンラボを活用した特産品の開発及び継続して開発できるネットワークづくりを推進		県	県10/10	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
県産花き彩り創出事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 12,000	花きの活用気運の醸成や新たな需要創出等を重点的に実施し、生活空間での県産花きの更なる利用促進を図る。		
事業内容		事業主体	負担区分	
1 県民参加型の体験イベント等の実施 ・ ゆめ花マルシェを通じた花き装飾レッスンや小中学生を対象とした花育活動		やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	県1/2 その他1/2	
2 大都市圏向けの新たな需要開拓 ・ 県産オリジナル品種(ユリ、リンドウ)の新規取扱店開拓、県外イベントへの出展				
3 旬の花「マンスリーフラワー」コーナーの設置 ・ 県独自のスタンプカード「やまぐちフラワーカード」を活用した消費拡大 ・ 県内観光施設等での旬の県産花き展示PR				
輸出促進プッシュ型web産地招へい事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 12,000	県内の輸出産地にバイヤーをバーチャル招へいできる「web産地招へいシステム」を活用し、輸出コンシェルジュによるプッシュ型セールスと併せ、新たな商流の開拓・拡大を図る。		
事業内容		事業主体	負担区分	
1 「web産地招へいシステム」の活用促進 ・ 遠隔地間で丸ごと共有できる「多拠点・双方向コミュニケーション機能」等を有する県独自の商談システムの活用促進 〔主な機能〕 ・ 360度Live映像の複数同時配信 ・ 産地情報の提示 ・ デジタルアーカイブ映像の活用		県	県10/10	
2 輸出コンシェルジュの配置 ・ バイヤーに出向き、web産地招へいを働きかけるプッシュ型セールス及び県内生産者とのマッチング支援				

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要	
やまぐち農林水産物等 輸出力強化支援事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 478,000	拡大する世界の農林水産物・食品市場の獲得に向け、輸出推進会議の運営や輸出コミュニティを通じた支援等により、県産農林水産物等のさらなる輸出拡大を図る。	
事業内容		事業主体	負担区分
1 「輸出推進会議」を核とした推進体制の運営 ・ 生産者支援団体等で構成する「輸出推進会議」運営 ・ 輸出関係事業者が参画する「輸出コミュニティ」の運営・裾野拡大		県	県10/10
2 連携事業体「輸出ユニット」組成に向けた支援 ・ 輸出入門者向けセミナーや実践講座の開催 ・ 「輸出コミュニティ」会員同士の連携提案を行う交流会の開催			
3 「輸出ユニット」による実践支援 ・ 「輸出ユニット」の取組状況に応じた海外プロモーション等に対する補助			
4 戦略的セールスの実施 ・ 本県と関わりが深い国・地域を中心とした売込の実施			
5 GFP グローバル産地づくり推進事業 ・ 産地づくりと一体となった強みのある品目の拡大		民間	国10/10
6 食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業 ・ 輸出先国等の規制・条件（食品衛生・ハラール等）に対応した施設・機械等整備を支援		民間	国1/2 民間1/2

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
やまぐちグリーン農産物等販売促進事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 6,000	グリーン農産物の販売促進体制の整備や普及啓発により、「環境にやさしい」という潜在的な付加価値を顕在化させ、グリーン農産物の生産拡大につなげる。		
事業内容		事業主体	負担区分	
1 やまぐちグリーン農産物の販売促進体制の整備 ・ 流通販売業者や関係機関等を構成員とする推進組織の運営 ・ 産地での現地研修による流通販売業者等とのマッチングの促進 ・ 独自の販売促進資材の活用による店舗等での販売促進		やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	県 1/2、 その他 1/2	
2 やまぐちグリーンサポーターの育成 ・ グリーン農産物について専門知識を有する者の育成 ・ イベントや店頭等での消費者の理解促進や、SNS等を活用した情報発信				
3 やまぐちグリーン農産物の普及啓発 ・ 「グリーン農産物リスト」を活用し、食育授業や農作業体験を促進 ・ 産地、生産者団体、消費者の情報交換会等による理解促進				
鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 16,470	学校での鯨給食支援や消費拡大プロモーション、多様な情報発信等により、全県的なさらなる鯨肉の消費拡大と鯨食文化の普及を推進する。		
区分	事業内容	事業主体	負担区分	
			県	その他
学校給食を通じた子どもへの鯨食習慣の継承	・ 鯨給食促進補助金 ・ 給食時の鯨食啓発資料の配布	山口県水産物消費拡大運動推進協議会	1/2	1/2
鯨料理を提供する飲食店の拡大対策	・ くじらフェアの開催	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	10/10	
鯨肉消費拡大プロモーションの推進	・ 鯨肉に関する展示・商談会や量販店等での販売イベントの開催	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	10/10	
メディア等を活用した情報発信	・ 捕鯨船の帰港（11月）や節分を中心とした情報発信	県	10/10	
捕鯨文化の保存・継承	・ 捕鯨文化の保存・継承活動を行う団体への支援	鯨に関する文化活動を行う団体	1/2	1/2

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要	
やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 43,178	住宅・事業用建築物への支援や専門人材の育成、普及啓発等の取組等により、民間建築物における新たな県産木材の需要を創出し、さらなる県産木材の利用拡大を推進する。	
事業内容		事業主体	負担区分
1 県産木材利用促進コーディネーターの配置 建築主等からの相談対応や、施工業者や建築士等とのマッチング、木材利用関係者のネットワーク形成		県	県 10/10
2 住宅・事業用建築物県産木材利用促進補助金の創設 ・住宅 (やまぐち木の家) 一定割合以上の優良県産木材を利用した住宅への補助 〔補助額〕 250 千円 (10 m ³ 以上)～450 千円 (19 m ³ 以上)			
・事業用建築物 県独自の協定制度を締結した施工業者等が建築する事業用建築物への補助 〔補助額〕 1,000 千円 (CLT 利用は 2,000 千円)			
3 新たな木材需要創出モデル事業への支援 民間建築物の木材利用を促進する取組への補助 ・木材利用促進団体育成型 〔補助上限額〕 250 千円 〔補助率〕 1/2 ・新工法等展開型 〔補助上限額〕 500 千円 〔補助率〕 1/2 ・新たなネットワーク形成型 〔補助上限額〕 1,000 千円 〔補助率〕 1/2			
5 中・大規模木造建築を担う人材の育成 設計や施工に係る実践的研修の実施等			
6 県産木材の利用促進に向けた普及啓発の促進 建築主や施工業者を対象としたイベントの実施や情報発信等			

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
担い手総合支援資金 制度対策事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 295,871	担い手のニーズに応じた資金の融通を円滑化することにより、農業者の経営規模拡大や資本装備の高度化、新規就農等を金融面から支援する。

(貸付利率はR6. 2. 20時点)

資金名・資金用途 【融資枠】	貸付利率 (%)	償還期間 (うち据置期間)	貸付限度額
農業近代化資金 一般的な長期資金 【40.5億円】	1.1	15 (7)	個人 1,800万円 法人 2億円
農業経営基盤強化資金 [スーパーL資金] 認定農業者向け長期資金 【20億円】	1.1	25 (10)	個人 3億円 法人 10億円
農業経営改善促進資金 [スーパーS資金] 認定農業者向け短期資金 【16億円】	1.5	5 (-)	個人 500万円 法人 2,000万円
新規就農資金 新規就農者向け営農資金 【1.5億円】	無利子	15 (5)	250万円/年 (3年以内)
農業経営負担軽減支援資金 経営安定化等に向けた既往債務の 負担軽減 【3億円】	1.1	15 (3)	営農負債残高
畜産経営体質強化支援資金 規模拡大等に向けた既往債務の 負担軽減 【2億円】	1.1	25 (5)	営農負債残高

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
保証制度円滑化対策事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 1,212	<p>山口県農業信用基金協会に対する助成を行うことにより、適切な経営改善計画を策定して農業近代化資金等の制度資金の貸付を受ける担い手に対して、一定の貸付額までは、無担保・無保証人で機関保証の対象にする。</p> <p>1 融資機関 農協等 2 対象制度資金 農業近代化資金、就農支援資金、日本政策金融公庫資金(転貸分)、農業経営負担軽減支援資金、農業経営改善促進資金、畜産特別資金</p>
森林組合林産事業貸付金 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 44,000	<p>森林組合が山口県森林組合連合会と締結した系統利用契約による委託販売契約に基づいて林産事業を行う場合に必要な資金を融通する。</p> <p>1 貸付の相手方 山口県森林組合連合会 2 貸付利率 年1.0% 3 償還期限 1年</p>
椎茸生産対策事業貸付金 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 73,100	<p>椎茸生産の振興を促進するため、山口県椎茸農業協同組合が行う販売事業等に必要な資金を融通する。</p> <p>1 貸付の相手方 山口県椎茸農業協同組合 2 貸付利率 年1.0% 3 償還期限 1年</p>

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
木材産業等高度化推進資金 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 127,503	<p>木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、木材の生産又は流通を担う事業者が事業の合理化を促進するのに必要な運転資金を低利で融通する。</p> <p>1 融資枠 268,000千円 2 預託金 85,000千円 3 預託先 山口銀行、西京銀行、農林中央金庫</p>		
<貸付条件>				
資金の種類	貸付限度額 (千円)	貸付利率 (短期)	貸付期間 (短期)	協調倍率
事業経営改善合理化資金			1年以内	2倍～4倍
素材生産等促進資金	100,000	1.30～1.60%		
新規需要創出資金	100,000	1.30%		
構造改善合理化資金				
木材高度加工資金	100,000	1.30%		
原木確保協定促進資金	300,000	1.30, 1.50%		
林業経営改善資金				
林業経営高度化推進資金	50,000	1.60%		
伐採・造林一貫作業推進資金	100,000	1.30, 1.50%		
※貸付利率はR6.2.20時点、債務保証を利用しない場合。				
林業・木材産業 改善資金貸付金 [林業・木材産業改善資金特別会計] (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 151,500	<p>林業・木材産業の経営改善等を目的として行う新たな経営の開始、生産・販売方式の導入等を実施するために必要な資金を貸し付ける。</p> <p>1 新規融資枠 1.2億円 2 貸付利率 無利子 3 償還期限 10年以内</p>		

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
林業就業促進資金貸付金 [林業・木材産業改善資金特別会計] (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 1,500	新規就業者の研修・就業準備に必要な資金を貸し付ける。 1 貸付利率 無利子 2 償還期限 借入者によって、13年又は20年
水産振興資金対策事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 170,599	漁業者へ設備資金や運転資金の低利融通や不慮の災害等に備える漁業共済の普及を行い、漁業経営の改善を促進する。 1 漁業近代化資金利子補給事業 漁業者に対し、漁協等が行う長期かつ低利の設備資金等の融通を円滑にし、漁業者の資本装備の高度化を図り、その経営の近代化に資する。 (1) 新規融資枠 18億円 (2) 貸付利率 1.10～1.90% (R6. 2. 20時点) (3) 償還期限 2～20年以内 (うち据置3年以内) (4) 貸付対象者 漁業者、漁協等 (5) 貸付限度額 12億円 (事業費の80%) (6) 融資機関 漁協、農林中金等 2 漁業経営維持安定資金融通助成事業 【漁業経営維持安定資金】 漁業経営が悪化した漁業者に対し、低利の負債整理資金を融通し、漁業経営の安定化を図る。 (1) 新規融資枠 6億円 (2) 貸付利率 1.10～1.55%以下 (R6. 2. 20時点) (3) 償還期限 原則 10年以内 (うち据置2年以内) 特認 15年以内 (うち据置3年以内) (4) 貸付対象者 漁業者等 (5) 貸付限度額 40～400百万円 (6) 負担区分 国制度分：県10/10 県制度分：県1/2、市町1/2

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
		<p>【漁業経営再建資金】</p> <p>経営が極めて困難な漁業者に対し、低利の負債整理資金を融通し、漁業経営の安定化を図る。</p> <p>(1) 新規融資枠 4億円 (2) 貸付利率 1.10% (R6. 2. 20時点) (3) 償還期限 原則 10年以内 特認 15年以内 (うち据置2年以内) (4) 貸付対象者 漁業者等 (5) 貸付限度額 72百万円～総トン数×240万円 (8億円以下。整理対象債務の8割) (6) 負担区分 県、融資機関</p> <p>3 漁業経営基盤強化指導事業</p> <p>【漁業経営高度化促進支援資金 (取組促進資金)】</p> <p>生産から販売までの流通の高度化に取り組む漁業者に対し、その取組に必要な資金を融通する。</p> <p>(1) 新規融資枠 2千万円 (2) 貸付利率 1.10% (R6. 2. 20時点) (3) 償還期限 7年以内 (うち据置3年以内) (4) 貸付対象者 流通の高度化の取組等を行う中小漁業者 (5) 貸付限度額 3～20百万円 (6) 負担区分 県10/10</p> <p>4 漁業経営安定対策推進事業</p> <p>厳しい経営環境にある漁業者に対し、融資機関が行う短期・長期の低利運転資金の融通を円滑化し、経営の維持・安定化に資する。</p> <p>【漁船漁業運転資金】</p> <p>(1) 短期資金 ① 新規融資枠 3億円 ② 貸付利率 1.20%以内 ③ 償還期限 1年以内 ④ 貸付対象者 10トン以上の漁船を使用し、乗組員を雇用している漁業者 ⑤ 貸付限度額 15～60百万円 ⑥ 負担区分 貸付原資預託 (県10/10)</p>

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
	<p>(2) 長期資金</p> <p>① 新規融資枠 2億4千万円</p> <p>② 貸付利率 1.10% (R6.2.20時点)</p> <p>③ 償還期限 7年以内 (うち据置2年以内)</p> <p>④ 貸付対象者 10トン以上の漁船を使用し、乗組員を雇用している漁業者で、平年比で水揚げが10%以上減少した者</p> <p>⑤ 貸付限度額 20～30百万円</p> <p>⑥ 負担区分 県、融資機関</p>	<p>【漁業経営回復支援特別資金】</p> <p>安定的な水揚額の確保ができていない中小漁業者に、人件費や燃料代等、漁業の経営に必要な短期の運転資金を融通する。</p> <p>(1) 新規融資枠 3億円</p> <p>(2) 貸付利率 0.80%</p> <p>(3) 償還期限 1年以内</p> <p>(4) 貸付対象者 中小漁業者で、漁業経営緊急対策資金の貸付要件に該当していた者、かつ、平均的な水揚額よりも減少している者</p> <p>(5) 貸付限度額 10～60百万円</p> <p>(6) 負担区分 貸付原資預託 (県10/10)</p> <p>(7) 損失補償 山口県漁業信用基金協会が当資金に係る債務保証により受ける損失の1/6に相当する額</p> <p>【赤潮特約掛金補助】</p> <p>共済組合が実施する養殖共済事業のうち、赤潮特約に係る掛金を補助</p> <p>負担区分：国2/3、県1/3</p>

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要									
下関漁港振興対策融資事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 400,000	下関市南部3水産市場で卸売人の集荷拡大や買受人の購買力強化を推進し、下関地区の活性化と消費者への水産物の安定供給を図るため、下関市と共同で融資事業を実施する。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="226 539 963 611">「水産都市しものせき活性化支援資金」融資対象</th> <th data-bbox="963 539 1147 611">融資枠</th> <th data-bbox="1147 539 1412 611">預託額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="226 611 963 730"> <u>水産物集荷拡大支援枠</u> 下関中央魚市場(株)、下関唐戸魚市場(株) </td> <td data-bbox="963 611 1147 730">24億円</td> <td data-bbox="1147 611 1412 730"> 県 3億円 下関市 3億円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="226 730 963 896"> <u>買受人購買力増強枠</u> 下関水産物精算(株)、下関水産物卸協同組合及び 下関唐戸魚市場仲卸協同組合の組合員 </td> <td data-bbox="963 730 1147 896">8億円</td> <td data-bbox="1147 730 1412 896"> 県 1億円 下関市 1億円 </td> </tr> </tbody> </table>			「水産都市しものせき活性化支援資金」融資対象	融資枠	預託額	<u>水産物集荷拡大支援枠</u> 下関中央魚市場(株)、下関唐戸魚市場(株)	24億円	県 3億円 下関市 3億円	<u>買受人購買力増強枠</u> 下関水産物精算(株)、下関水産物卸協同組合及び 下関唐戸魚市場仲卸協同組合の組合員	8億円	県 1億円 下関市 1億円
「水産都市しものせき活性化支援資金」融資対象	融資枠	預託額									
<u>水産物集荷拡大支援枠</u> 下関中央魚市場(株)、下関唐戸魚市場(株)	24億円	県 3億円 下関市 3億円									
<u>買受人購買力増強枠</u> 下関水産物精算(株)、下関水産物卸協同組合及び 下関唐戸魚市場仲卸協同組合の組合員	8億円	県 1億円 下関市 1億円									
沿岸漁業改善資金貸付金 [沿岸漁業改善資金特別会計] (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 100,000	<p>沿岸漁業者等に対し、水産業普及指導員の指導のもとで、無利子の資金を貸付けることにより新しい生産技術の導入、漁家生活の改善等を助長する。</p> <p>1 貸付枠 1億円 2 貸付利率 無利子 3 償還期限 2～10年 (うち据置0～3年) 4 貸付対象者 沿岸漁業者、漁協等 5 貸付限度額 50百万円 6 負担区分 国2/3、県1/3</p>									

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要				
新規就業者等 産地拡大促進事業 (農業振興課)	千円 106,053	産地パッケージ計画に基づいた新規就業者確保や生産強化の取組、農外参入法人等の産地の核となる新たな経営体の育成の取組を支援し、生産・受入体制の充実した産地を形成することにより新規就業者の安定した受入・定着を図る。				
	事業内容	事業主体	負担区分			
			国	県	市町	その他
	1 新規就業者受入支援 ・新規就業者受入及び生産強化に必要な機械・施設等の整備費を支援	市町 集落営農法人 県農業協同組合 等	—	1/3	—	2/3
2 新規就農者支援 ・新規就農者の経営発展に必要な機械・施設等の整備費を支援	市町	1/2	1/4	—	1/4	
3 農外企業参入等支援 ・産地の核となる農外参入法人等の営農開始に必要な機械・施設等の整備費を支援	農外参入法人 等	—	1/3	—	2/3	
水田農業等指導 推進体制強化事業 (農業振興課)	千円 114,700	水田農業振興に係る指導推進体制を強化し、経営所得安定対策の円滑な実施と戦略作物や園芸作物等の作付を推進する。				
	事業内容	事業主体	負担区分			
○経営所得安定対策の推進 ・経営所得安定対策の推進事務 ・麦・大豆及び地域振興作物等の作付推進 ・作物の作付状況確認 等	県地域農業戦略推進協議会 地域農業再生協議会 県	国 10/10				
指定産地等 パワーアップ事業 (農業振興課)	千円 500,000	生産出荷体制の強化による産地及び生産の拡大を図るため、「産地パワーアップ計画」等に基づき実施する機械・設備等の導入や施設整備を支援する。				
	事業内容	事業主体	負担区分			
			国基金等	市町	その他	
1 整備事業 ・集出荷貯蔵施設等の農業施設の整備支援	農業団体等	1/2	1/2			
2 生産支援事業 ・農業機械等の導入支援						

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要																	
やまぐちの麦 DX活用推進事業 (農業振興課)	千円 8,300	デジタル技術を活用して麦の栽培管理・品質改善の取組を支援し、実需者が求める品質・量を安定的に供給できる生産体制の確立を図る。																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th rowspan="2">事業主体</th> <th colspan="2">負担区分</th> </tr> <tr> <th>県</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 高品質麦の安定生産支援 ・生育予測に基づく高精度の栽培管理 ・品質分析結果に基づく栽培改善</td> <td rowspan="2">県農業協同組合</td> <td rowspan="2">1/3</td> <td rowspan="2">2/3</td> </tr> <tr> <td>2 需要のある新品種や麦種への転換支援 ・需要のある用途・麦種への転換</td> </tr> </tbody> </table>		事業内容	事業主体	負担区分		県	その他	1 高品質麦の安定生産支援 ・生育予測に基づく高精度の栽培管理 ・品質分析結果に基づく栽培改善	県農業協同組合	1/3	2/3	2 需要のある新品種や麦種への転換支援 ・需要のある用途・麦種への転換					
事業内容	事業主体	負担区分																	
		県	その他																
1 高品質麦の安定生産支援 ・生育予測に基づく高精度の栽培管理 ・品質分析結果に基づく栽培改善	県農業協同組合	1/3	2/3																
2 需要のある新品種や麦種への転換支援 ・需要のある用途・麦種への転換																			
新需要に応じた水稻 作付拡大促進事業 (農業振興課)	千円 12,000	農業振興を図る上で極めて重要な生産基盤である水田が減少する中、実需者ニーズに柔軟に対応できる水稻生産構造への転換を促進し、水田農業の持続的発展を図る。																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th rowspan="2">事業主体</th> <th colspan="2">負担区分</th> </tr> <tr> <th>県</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 作付拡大につながる取組の実践 ・地域の水稲作付拡大をけん引する「水田農業先導モデル」の育成</td> <td>集落営農法人等</td> <td rowspan="2">1/3</td> <td rowspan="2">2/3</td> </tr> <tr> <td>2 作付拡大を支える取組の支援 ・優良種子の安定供給等に向けた産地体制の強化</td> <td>県農業協同組合等</td> </tr> <tr> <td>3 水稻作付拡大に向けた意識醸成 ・生産者を対象とした米づくり推進大会の開催等</td> <td>県</td> <td>10/10</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		事業内容	事業主体	負担区分		県	その他	1 作付拡大につながる取組の実践 ・地域の水稲作付拡大をけん引する「水田農業先導モデル」の育成	集落営農法人等	1/3	2/3	2 作付拡大を支える取組の支援 ・優良種子の安定供給等に向けた産地体制の強化	県農業協同組合等	3 水稻作付拡大に向けた意識醸成 ・生産者を対象とした米づくり推進大会の開催等	県	10/10	—
事業内容	事業主体	負担区分																	
		県	その他																
1 作付拡大につながる取組の実践 ・地域の水稲作付拡大をけん引する「水田農業先導モデル」の育成	集落営農法人等	1/3	2/3																
2 作付拡大を支える取組の支援 ・優良種子の安定供給等に向けた産地体制の強化	県農業協同組合等																		
3 水稻作付拡大に向けた意識醸成 ・生産者を対象とした米づくり推進大会の開催等	県	10/10	—																

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要					
グリーンで安心・安全な 農業推進事業 (農業振興課)	千円 72,632	有機農業等に関するアドバイザーの養成や、市町等の試行的な取組等を促進するとともに、国際水準GAPの知識習得等を進め、安心・安全な農産物の供給と脱炭素化を通じた持続可能な農業を推進する。					
区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分			
				国	県	市町	その他
1 有機農業の推進							
	有機農業等推進アドバイザーの養成研修	県	1,965	10/10	—	—	—
	有機農業転換推進	農業者の組織する団体等	7,000	10/10	—	—	—
	市町の試行的取組を支援	市町等	10,000				
2 環境保全型農業直接支払交付金							
直接支払交付金	地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援	農業者の組織する団体等	31,002	1/2	1/4	1/4	—
推進交付金	県、市町の推進活動を支援	県・市町	2,029	10/10	—	—	—
3	エコやまぐち農産物認証	県	3,331	—	10/10	—	—
4 国際水準GAPの導入促進							
	教育現場でのGAPの実践	県	465	10/10		—	
	指導員の育成	県	33		10/10	—	
	指導員の指導能力の向上等	県	1,000	10/10		—	
	団体認証の普及啓発	県GAP推進協議会	600		1/2	—	1/2
	県推進活動費	県	207		10/10	—	
5	農産物安全性確認	県戦略協	15,000	—	10/10	—	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
新肥料価格高騰長期化 対策応援事業 (農業振興課)	<small>千円</small> 223,550	肥料価格の長期的な高騰により厳しい経営環境にある農業者の継続的な低減取組を促すため、肥料価格高騰分の一部を支援し、持続可能な農業経営の実現を促進する。		
事業内容		事業主体	負担区分	
耕地面積が10a以上かつ化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、肥料価格高騰分の一部を支援（水稲・大豆等：850円/10a、野菜・果樹等：1,700円/10a、施設花き：4,250円/10a）		県農業協同組合中央会	県10/10	
農業DX 加速化事業 (農業振興課)	<small>千円</small> 18,199	スマート農機や営農管理システム等の農業DX技術導入を支援し、農業におけるデータの活用を加速化させ、農業経営体の栽培及び経営の一層の改善を図る。		
事業内容		事業主体	予算額	負担区分
1 農業DXに関する指導者の育成 ・知識、技術の習得支援		スマート農業導入 加速協議会	4,084	県 10/10
2 農業DXプランの策定・実践 ・モデル中核経営体による実践プランの策定支援 ・導入技術の試用		スマート農業導入 加速協議会	11,074	
3 農業DX技術実装・知識習得に向けた支援体制の強化 ・技術導入、実装に関する相談対応 ・導入事例集の作成		スマート農業導入 加速協議会	1,438	
4 県推進活動費 ・地域相談窓口、県協議会及び中核経営体等への助言等		県	1,603	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要					
新規農業就業者 定着促進事業 (農業振興課)	千円 507,212	募集から技術研修、就業後の定着までの一貫した支援を強化し、未来を支える農業の新規就業者の確保、地域への定着を促進する。					
区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分			
				国	県	市町	その他
広就農 報農 活相 動談 事業・	○相談窓口の設置運営	(公財) やまぐち農 林振興公社	13,500	—	1/2	—	1/2
	○(公財) やまぐち農林振興公社の設置運営			—	10/10	—	—
就農前準備研修事業	○作目基礎研修、担い手養成研修	県	27,877	—	10/10	—	—
	○研修生支援 ・就農準備資金の交付、 交付事務(50歳未満)	県	90,000	10/10	—	—	—
	・同(50歳以上)		3,375	—	1/2	1/2	—
	○指導農家支援 ・先進農家・法人への研修 実施に対する支援	県市町	3,870	—	1/2	1/2	—
フ新就農 ォ規就 ロ農 ーア ッ農 プ業 事者 業	○担い手実践研修 ・就農、就業後のフォローアップ研修	県	6,222	—	10/10	—	—
	○推進費 ・現地での就農の支援、 就農後のフォローアップ	県	2,918	—	10/10	—	—
	○サポート体制構築	市町	6,000	1/2	—	1/2	—
	○新規就農者支援 ・経営開始資金の交付、 交付事務	市町	321,000	10/10	—	—	—
	○定着支援給付金 ・新規就業者受入法人等 への支援	県市町	32,450	—	1/2	1/2	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
移住就農加速化事業 (農業振興課)	千円 6,000	大都市等での田園回帰の流れによる移住就農希望者増加の好機を捉え、就農相談会から県内産地視察や就農体験までを一体的に実施する「移住就農確保対策」を強化し、新規就農者の更なる確保を図る。		
事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			県	市町
<ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏等就農相談会の開催 ・農業法人等によるリクルート活動の促進 ・県内産地視察の開催 ・県推進費 	県	4,875	10/10	—
<ul style="list-style-type: none"> ・現地就農体験 	市町	1,125	1/2	1/2
次代を担う農業 デジタル人材育成事業 (農業振興課)	千円 9,600	県立農業大学校において、デジタル技術を活用した実践的なカリキュラムを確立することにより、教育の充実・強化につなげ、県内法人等で活躍できる即戦力人材を育成する。		
事業内容	事業主体	負担区分		
		国	県	
1 営農管理システムを活用した学修体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・営農管理システムの実証導入によるカリキュラム確立実証 ・外部コンサルの活用によるデータ運用方法等の検討 	県	1/2	1/2	
2 デジタルコンテンツを活用した学修体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・VR動画等デジタルコンテンツの検証・作成 				

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
新 地域農業資源 リノベーション促進事業 (農業振興課)	千円 63,400	遊休資産を利活用できる仕組みを新たに構築し、営農開始時の初期投資のハードルを下げ、新規就農者等の確保を促進する。		
事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			県	その他
1 地域農業資源継承促進事業 ・ 県内の遊休資産の情報を集約したWebサイトの構築 ・ モデル取組地域の支援と地域の継承支援人材の育成	県	15,000	10/10	—
2 地域農業資源リノベーション事業 ・ 中古の農機や施設を改修して営農開始するモデル的取組の実証経費を支援	市町	48,400	1/3	2/3
農地中間管理機構事業 (農業振興課)	千円 146,288	本県農業の生産性向上を図るため、農地中間管理機構((公財)やまぐち農林振興公社)を活用し、経営体への農地集積を促進する。		
事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			国	県
1 農地中間管理機構補助				
借受農地管理等事業	農地中間 管理機構	6,600	7/10	3/10
遊休農地解消緊急対策事業		13,400	10/10	—
農地中間管理機構運営事業		123,563	定額 (7/10相当)	国庫補助残
農地売買支援事業		1,297	6/10	4/10
2 県指導推進費	県	1,428	定額 (7/10相当)	国庫補助残

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
農地中間管理推進事業 (農業振興課)	千円 71,481	新規就農者や、比較的小規模でも規模拡大意向のある農家への農地売買等を支援し、多様な経営体への農地集積を促進するとともに、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定を支援する。 1 事業主体：農地中間管理機構等 2 負担区分：県 10/10 等
機構集積協力金交付事業 (農業振興課)	千円 120,000	農地中間管理機構に農地の貸付けを行う農業者等に対して集積協力金を交付することにより、農地集積を促進する。

区分	事業内容	負担区分
地域集積協力金	地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対し、協力金を交付	国 10/10
集約化奨励金	機構からの転貸又は機構を通じた農作業受託により農地の集約化に取り組む地域に対し、協力金を交付	
地域受け皿経営 体育成協力金	目標地図で受け手が位置付けられていない農地について、受け手を確保し機構を経由して農地を貸し付ける取組を行う地域に対し、協力金を交付	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要				
中核経営体 育成支援事業 (農業振興課)	千円 156,042	地域の核となる中核経営体の立ち上がりから経営力強化までを支援することで、本県農業の構造改革を推進し、持続可能な力強い農業の実現を図る。				
事業内容	事業主体	予算額	負担区分			
			国	県	市町	その他
1 集落営農組織等のマネジメント支援等						
集落営農組織の経営改善に向けた指導等	県地域農業戦略推進協議会	171	—	10/10	—	—
中核経営体の経営強化、連携支援	県地域農業戦略推進協議会 (県集落営農法人連携協議会等) 県農業法人協会	3,385	—	1/2	—	1/2
専門的な技術指導・経営安定化支援	県	1,836	—	10/10	—	—
担い手育成による生産基盤強化	市町、認定農業者等	4,000	10/10	—	—	—
山口県農業経営・就農支援センター運営	県農業協同組合等	20,350	10/10	— (一部負担)	—	—
農業経営の法人化支援	農業法人	7,500	10/10			
2 農業機械等条件整備支援						
融資主体補助型 (融資残額上限)	中心経営体等	118,800	3/10	—	—	7/10
条件不利地域補助型 (上限4,000万円)			1/2	—	—	1/2

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
集落営農法人連合体 形成加速化事業 (農業振興課)	千円 74,099	コーディネーター活動および事業の実証や条件整備の支援により、集落営農法人連合体の県内への広域展開の加速化や経営基盤の強化を進めるとともに、集落営農法人の規模縮小等に伴う法人や集積農地の再編を支援し、本県農業の持続的発展を図る。		
事業内容	事業主体	負担区分		
		国	県	その他
1 広域展開支援 ・連携推進コーディネーターによる連 合体形成支援	県地域農業戦略推 進協議会	—	10/10	—
2 経営基盤強化支援				
・経営基盤強化コーディネーターによ る新たな事業展開支援	県地域農業戦略推 進協議会	—	10/10	—
・連合体の形成加速化支援（実証等） ・条件整備支援（機械・施設等整備）	地域農業再生協議会 集落営農法人連合体等	—	1/3	2/3
3 集落営農活性化プロジェクト ・集落営農の強化再編に向けたビジョ ンづくり、法人化や機械導入等支援	集落営農組織 市町	1/2 定額	—	1/2 国庫補助残
未来へ「つながる ノウハウ」応援事業 (農業振興課)	千円 24,560	農業・福祉分野における相互理解の醸成や、双方に精通した専門人材の育成、マッチング機能の強化等を推進し、農福連携の加速度的な進展を図る。		
事業内容	事業主体	負担区分		
		国	県	その他
1 農業者と就労継続支援事業所の相互理解の醸成				
・コーディネーターの設置	やまぐち農業労働 力確保推進協議会	—	10/10	—
・現地見学ツアー、おためしノウハウの開催		—	1/2	1/2
2 障害者が働きやすい環境整備 ・農福連携専用サイトによるマッチング機能強化 ・農作業の洗い出しと細分化の実施 ・デジタル農作業マニュアルの作成	県	—	1/2	1/2
3 農福連携技術支援者の育成 ・農福連携技術支援者育成研修の実施	県	10/10	—	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
県営かんがい排水改良事業費 (補助公共) (農村整備課)	千円 980,546	[基幹水利施設ストックマネジメント事業] 県営事業で造成された基幹的な農業水利施設の施設計画策定、計画に基づく対策工事等を一貫して実施する。			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町等
機能保全対策工等	県	尾津、龍ヶ鼻、江崎、 防府総合堰、新開作、 沖開作	50	25	25
			[農業水路等長寿命化・防災減災事業] 農業用水利施設のきめ細やかな長寿命化対策を実施する。		
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町等
長寿命化対策工	県	石井、有宗、畑Ⅱ期、阿惣	55	27.5	17.5
農業生産基盤整備事業 (県営建築) (農村整備課)	千円 100,000	産業の振興や住民生活の利便性の向上等に寄与する農業生産基盤の整備を実施する。			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町等
農道整備	県	尾津	100	—	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
広域営農団地農道 整備事業費 (補助公共) (農村整備課)	千円 213,421 【11月補正】 6,054	[広域営農団地農道整備事業] 農産物・農業資材等の流通の合理化、農作業の効率化を図るため、市町間の営農団地を広域的に連絡する農道整備を実施する。			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分 (単位：%)		
(道整備交付金) 道路工	県	あぶきた 阿武北2期	国	県	市町等
			50	45	5
			[農道保全対策事業] 農業生産や物流、住民の生活に不可欠な農道のライフサイクルコストの低減、保全対策の充実強化を図る。		
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分 (単位：%)		
施設補修工等	県	しゅうなん 周南	国	県	市町等
			50	25	25
基幹農道整備事業 (補助公共) (農村整備課)	千円 248,988	農産物等の流通の合理化、農業生産の近代化及び生活環境の改善を図る上で必要な農道のうち、基幹的な農道の整備を実施する。			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分		
道路工	県	むれおの 牟礼小野3期	国	県	市町等
			15/30	11/30	4/30

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
経営体育成基盤 整備事業費 (補助公共) (農村整備課)	千円 2,594,097 【11月補正】 2,425,717	農地の大区画化や水田高機能化等を実施し、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化等を推進する。			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)		
(生産基盤整備事業等) 区画整理、 暗渠排水、 農業用排水施設等	県	たじり しんじょうみなみ よた みなみ 田尻、新庄南、余田南、 へた ひらい 戸田、日良居、 かわにし のうそ おおた なお 川西・納所・大田、長穂、 なかごう くるかた すぜんじ 中郷、黒瀉、鑄銭司、 しまちしも かわにしな 島地下、川西中、 きやまきただいいち しまちかみ 佐山北第一、島地上、 くるかたみなみ あそう なみ 黒瀉南、朝早、奈美、 さの まぐらにしおく 佐野、万倉西奥、 いわながほんごうひがし いわながほんごうにし 岩永本郷東、岩永本郷西、 いさちゆうおう こおり かわひがし 伊佐中央、郡・川東、 うしろじ あらた うつひがし 後地・荒田、内日東、 おうきひがし しもほぎ すわ 王喜東、下保木、諏訪、 しんでん おうきしらさき ひだ 新田、王喜白崎、肥田、 おうきまつや おのあきおい 王喜松屋、小野朝生、 おうきうづい うついきただい 王喜宇津井、内日北第1、 ななみ まきいづみ ほんごう 七見、槇泉、本郷、 へきとうぶ ほりこし たまがわ 日置東部、堀越、田万川、 かみおがわ たまがわみなと ながさわ 上小川、田万川湊、長沢、 しんたち もりみふじ なご なごかみ 新立・森見藤、奈古、奈古上	50 (55) [62.5]	30 (30) [30]	20 (15) [7.5]
(生産基盤整備事業等) 区画整理、 暗渠排水、 農業用排水施設等			生産基盤 50 25 25 (55) (25) (20) [62.5] [25] [12.5] 生産基盤附帯・環境整備 ()内は中山間地域 []内は機構関連		
(農業経営高度化支援事業) 指導事業、促進事業 調査・調整事業	県、 土地改良区	しんじょうみなみ よた みなみ へた 新庄南、余田南、戸田、 ひらい くるかた すぜんじ 日良居、黒瀉、鑄銭司、 しまちしも かわにしな 島地下、川西中、 きやまきただいいち しまちかみ なみ 佐山北第一、島地上、奈美、 まぐらにしおく うめが うつひがし 万倉西奥、梅香、内日東、 おうきひがし すわ しんでん 王喜東、諏訪、新田、 おうきしらさき ひだ おうきまつや 王喜白崎、肥田、王喜松屋、 おうきうづい うついきただい 王喜宇津井、内日北第1、 ほんごう かみおがわ なご 本郷、上小川、奈古	50 (55) [62.5]	50 (45) [37.5]	50 (45) [37.5]
(農業経営高度化支援事業) 指導事業、促進事業 調査・調整事業			指導事業、促進事業 50 50 (55) (45) [62.5] [37.5] 調査・調整事業 ()内は中山間地域 []内は機構関連 耕作放棄地型は定額		

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
県営中山間地域 総合整備事業費 (補助公共) (農村整備課)	千円 329,151	[中山間地域総合整備事業] 中山間地域の活性化を図るため、地域の特性に応じた総合整備を実施する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町等
(一般型) 農業用排水路等	県	しん 新ながと	55	30	15
			55	25	20
(生産基盤型) ほ場整備等	県	とよたほうほく 豊田豊北	55	30	15

事業名	予算額	事業概要
農業集落排水事業費 (補助公共) (農村整備課)	千円 191,321 【11月補正】 68,800	農業集落内のし尿、家庭雑排水等の汚水又は雨水を処理するための管路、処理場等の整備等を実施する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町等
(農村整備事業) 農業集落排水施設	市町	すおうおおしま 周防大島、 さんようおのだし はぎし 山陽小野田市、萩市	50	—	50
(汚水処理施設整備 交付金) 汚水処理施設等	市町	うべし 宇部市	50	—	50
			※農家負担2%以下		

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
農業農村地域活性化 総合対策事業 (農村整備課)	千円 2,496,000	農地の荒廃や集落機能の低下が危惧される農村地域において、農地の維持に必要な共同活動を支援し、農業農村の活力を創出する。			
事業内容	予算額	負担区分(単位：%)			
		国	県	市町	
多面的機能支払	1,334,000				
農地の多面的機能を支える活動等への支援	1,290,000	50	25	25	
推進事務費	44,000	100	—	—	
中山間地域等直接支払	1,162,000				
中山間地域等における農業生産活動への支援	1,134,000	50	25	25	
推進事務費	28,000	100	—	—	
団体営土地改良費 (補助公共) (農村整備課)	千円 64,828	[土地改良施設維持管理適正化事業] 農業用水利施設の適期更新を促進するための整備補修を実施する。			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町等
整備補修	市町、 土地改良区等	全県	30	30	40
防災減災機能等強化			50	20	30
			[農業水路等長寿命化・防災減災事業] 農業用水利施設のきめ細やかな長寿命化対策を実施する		
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町等
長寿命化対策工	土地改良区	全県	50 (55)	10 (10)	40 (35)

() 内は中山間地域

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
基盤整備促進事業費 (補助公共) (農村整備課)	千円 47,569 【11月補正】 30,000	農業の生産性の向上等を促進するため、地域の実情に即したきめ細かい土地基盤の整備及び農用地の利用集積等を推進する。			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町等
区画整理	市町	へきひがしきかもと 日置東坂本	50 (55)	15 (15)	40 (35)
()内は中山間地域					
中山間・棚田ふるさとの 活力創出応援事業 (農村整備課)	千円 14,700	中山間地域等の集落を対象に、複数の集落が連携して、農地や農業用施設の保全管理活動に取り組む、体制づくりを支援し、農村地域の活力を創出する。			
事業内容	事業主体	実施地区			
集落間の連携計画の作成、保全活動の計画作成、水管理手法等の調査研究	県、 土地改良区等	全県			
ふるさと農道 緊急整備事業費 (単独公共) (農村整備課)	千円 156,529	農山村地域の農業の振興等定住条件の整備と地域の活性化を図るため、地域ニーズにも対応した農道整備を促進する。			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町等
(広域農道関連) 道路工	県	やまぐちほくぶ き 山口北部2期	—	85	15
(農免農道関連) 道路工	県	ひら おちゅうおう 平生中央	—	70	30

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
農業生産力等機能強化対策事業 (農村整備課)	千円 134,681	農業農村の生産力や防災力を強化するため、農業農村整備事業の実施に必要な調査等を行い、生産基盤整備や防災減災対策を効率的・計画的に実施する。			
区分	内容	事業主体	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町等
国庫補助事業計画作成	整備構想作成	市町、土地改良区	—	50	50
	計画作成	県	—	50	50
学識者審査	環境情報協議会、土地改良専門技術者協議会	県	—	100	—
国営事業関連調査	南周防調査、全国調査	県	100	—	—
県営老朽ため池整備事業費 (補助公共) (農村整備課)	千円 1,724,073 【11月補正】 961,524	[ため池等整備事業] 農地・農業用施設等の災害を防止するため、老朽化したため池等の改修、廃止等及び河川工作物の整備補強等を実施する。			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町等
堤体工等	県	おだ こそおぼた うしろたに 小田、小祖生畑、後谷、 にしへのきしんつみ とびがす 西ノ谷新堤、鳶ヶ栖、 みたつみ はちぶせ ながつみいけ 三田堤、八伏、長堤池、 なふね つつみ 名舟、ソウケ堤、 いちがたに おく たに おきべしも 一ヶ谷、奥の谷、沖部下、 とよた ちゃや かじやばら 豊田、茶屋、鍛冶屋原、 きくがわなか いしい おおとし 菊川中、石井、大年、 おおづつみ ひえはた いりの 大堤、稗畑、入野、 つえのこうちだい おおきこつみ 崩ノ河内第1、大迫堤、 いづみ ちゆうない えきやまだい 泉3、中内、浴山第1、 あ しんつみ たとこだい 上げ新堤、田床第1、 せんになづか ごう ふるや 千人塚2号、古屋	55 (55)	35 (39)	10 (6)
()内はかんがい受益40ha以上かつ中山間地域					
※危険ため池整備促進対策については別途掲載					
切開工等	県	ふじ き 藤の木	100	—	—
(農業用河川工作物等 等応急対策) 頭首工等	県	きべの あそう いしいで 吉部野、朝早、石井手	55	37	8

事業名 (所管課名)		予算額	事業概要			
団体営農地防災事業費 (補助公共) (農村整備課)		千円 536,821	[農業水路等長寿命化・防災減災事業] 自然災害等により被害が発生するおそれのあるため池の切開等を実施する。			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分 (単位：%)			
			国	県	市町等	
切開工等	市町	全県	100	—	—	
堤体工等			50 (55)	25 (35)	25 (10)	
()内は中山間地域						
危険ため池整備促進対策 (補助公共) (単独公共) (農村整備課)		— (県営老朽ため池整備事業費等の内数)	農家の費用負担の軽減策を講じ、危険ため池の整備促進を図る。 採択基準 (1) 県地域防災計画に設定されている「危険ため池」に限る。 (2) 農家負担を2%以下とする。			
事業区分			負担区分 (単位：%)			
			国	県	市町	農家
国庫補助	県営	一般地域：受益面積 40ha以上	50	35	13以上	2以下
		一般地域：受益面積 10ha以上	50	30	18以上	2以下
		中山間地域	55	35	8以上	2以下
	団体営	一般地域	50	25	23以上	2以下
		中山間地域	55	35	8以上	2以下
単県	Aランク		—	40	58以上	2以下
	Bランク		—	50	48以上	2以下
	Cランク		—	60	38以上	2以下
地すべり対策事業費 (補助公共) (農村整備課)		千円 90,774 【11月補正】 52,968	地すべり活動を防止又はその原因を除去するため、地すべり地域の保全等に必要の対策を実施する。			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分 (単位：%)			
			国	県	市町等	
地すべり防止工等	県	なかぼた 中畑	50	50	—	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
県営海岸保全施設整備事業費 (補助公共) (農村整備課)	千円 271,373 【11月補正】 46,470	津波、高潮、波浪等から農地を防護するため、堤防、消波工等の海岸保全施設の新設、改良工事を実施する。			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町等
(高潮対策) 堤防補強工等	県	しょうわかいさく、にしのうら、くろさきかいさく、まつやはぶ 昭和開作、西之浦、黒崎開作、松屋埴生	50	40	10
湛水防除事業 (補助公共) (農村整備課)	千円 159,999	立地条件の変化により排水条件の悪化した地域の湛水・溢水被害を防止するため、排水施設の整備を実施する。			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町等
排水機場改修等	県	おごおりかいさく、きたのえ 小郡開作、北之江	55	37	8
国営緊急農地再編整備事業負担金 (直轄事業) (農村整備課)	千円 155,855 【11月補正】 294,436	担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の発生防止・解消を図るため、国が実施する広域的な農地の大区画化や排水改良に対する負担金の支払いを行う。 1 事業主体 国 2 事業実施地区 1地区			
事業内容	事業年度	実施地区	支払期間		
ほ場整備 390ha 暗渠排水 182ha ため池整備 6箇所	平成23年度～ 令和9年度	みなみすおう 南周防	(県)H23～R9 (地元)R10～R24		

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要				
次世代酪農基盤 強化事業 (畜産振興課)	千円 3,972	気候変動により酷暑化の影響が顕著化する中、畜舎内環境監視データを活用した暑熱対策の強化を実証するなど、県産生乳生産基盤の強化と県内酪農業の経営安定を図る。				
区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分		
				県	その他	
暑熱対策の 緊急強化	畜舎内環境データに基づいた暑熱対策の強化を実証	酪農農業 協同組合	1,548	1/2	1/2	
受胎率向上 技術の実証	性判別精液を活用した受胎率向上技術を実証		712	1/2	1/2	
高品質生乳生産 牛群の整備	高品質生乳を安定的に生産する優良雌牛の導入を支援		935	10/10	—	
乳用牛群検定の 推進	乳用牛群検定成績に基づく飼養管理指導	山口県乳用 牛群検定組合	777	1/2	1/2	
畜産経営スマート化 促進事業 (畜産振興課)	千円 5,372	先進技術に関する研修会の開催や畜産コーディネーターの支援を通じて先進技術の導入を推進し、生産性向上と効率的な堆肥の製造・利用を両立させ、畜産経営の体質強化を図る。				
区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分		
				国	県	その他
先進技術の 導入促進	「環境調和型スマート畜産推進協議会」による研修会等の開催	県	78	—	10/10	—
	クラスター事業による先進技術の導入支援		463	—	10/10	—
	リース事業による先進技術の導入支援		432	—	—	10/10
	畜産コーディネーターによる経営マネジメント支援	(公社)山口県畜産振興協会	291	—	1/10	9/10
良質堆肥の 製造・利用拡大	指導体制の構築及びデータベースの構築	県	2,318	—	10/10	—
	堆肥製造監視システムの実装支援	生産者団体	1,790	—	1/2	1/2

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
県産飼料生産・ 利用拡大促進事業 (畜産振興課)	千円 62,768	本県の特徴を活かした飼料生産・利用及び広域流通体制を構築するとともに、病害に強い飼料作物を普及することで、国際情勢等の影響を受けにくい県産飼料への転換を図る。			
区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				県	その他
県産飼料生産・ 利用体制の強化	飼料生産拡大・流通に必要な機器や設備導入を支援	県	1,368	10/10	—
		畜産クラスター協議会等	45,000	1/2	1/2
飼料生産拡大・ 連携強化	技術指導やマッチングを行う専門家の派遣など耕畜連携の強化を図る支援体制の構築	県	12,000	10/10	—
環境負荷軽減飼料の 推進	病害に強い飼料用米新品種の普及等	県	4,400	10/10	—
新配合飼料価格高騰 対策支援事業 (畜産振興課)	千円 510,000	配合飼料価格が高止まりし、厳しい経営環境にある生産者に対し、配合飼料価格高騰分の一部を支援することで、畜産経営の継続を図る。			
事業内容		事業主体	負担区分		
生産者が負担する配合飼料購入費の一部を支援 (3,400 円/t)		県農業協同組合、酪農農業協同組合等	県10/10		

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
やまぐち和牛 生産総合対策事業 (畜産振興課)	千円 64,943	生産基盤の強化のため、肉質やおいしさに優れた種雄牛の育成や高能力雌牛・子牛の増頭対策により、一層の高品質化を推進する。			
区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				県	その他
やまぐちの 牛づくり推進	遺伝子解析や脂肪酸データを活用した肉質・肉量・おいしさに着目した種雄牛の育成	県	44,474	10/10	—
高能力雌牛遺伝資源活用促進	体外受精技術を活用した繁殖雌牛の能力向上	県	8,506	10/10	—
増頭対策	牛群全体の能力向上を図るため、経済能力の高い繁殖雌牛の導入経費を支援	山口県農業協同組合	5,519	10/10	—
	肉用牛の増頭と地域の資源循環を図るため、堆肥散布等を条件に飼養管理施設の整備を支援	営農集団等	2,884	1/4	3/4
	子牛育成受託施設(キャトルステーション)の利用促進	生産者、施設開設者等で構成する協議会	150	1/2	1/2
全国和牛能力共進会展品対策	全国和牛能力共進会の出品に向けた支援	山口県全国和牛能力共進会展品対策協議会	220		
やまぐち特産牛振興対策	県固有品種(無角和種・見島牛)の繁殖雌牛の確保による生産拡大とブランドしての情報発信	県	3,190	10/10	—
家畜改良増殖推進事業 (畜産振興課)	千円 690	家畜改良増殖法等に基づき、家畜の改良増殖を推進するとともに、県共進会を開催する。			
区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				県	その他
家畜改良増殖の推進	種畜検査の実施	県	320	—	10/10
畜産共進会の開催	地域共進会の推進等	県	370	10/10	—
	和牛共進会	山口県農業協同組合			
	ホルスタイン共進会	山口県酪農乳業協会			

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
新 やまぐち和牛燦 生産拡大推進事業 (畜産振興課)	千円 34,500	遺伝子解析、受精卵移植等の先端技術や「燦コーディネーター」を活用した県産和牛の高品質化とともに、新たな分野への積極的な需要拡大を行い、「やまぐち和牛燦」の取扱頭数の増加を図る。			
区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				県	その他
子牛の高品質化	遺伝子解析による繁殖雌牛の能力評価に加え、受精卵移植技術等を活用した高能力肥育用子牛の地域ぐるみの生産	営農集団等	5,313	10/10	—
子牛認定制度の創設	県内子牛市場における認定制度の創設	県農業協同組合	843	1/2	1/2
生産農場登録制度の創設	・肥育農家の登録制度の創設 ・燦コーディネーターによる指導助言 ・肥育牛の高品質化支援	営農集団等	22,066	1/2	1/2
PRの拡大	・やまぐち和牛燦共励会の開催 ・宿泊業界等へのPR	県産和牛ブランド推進協議会	6,278	1/2	1/2
肉用子牛価格安定対策事業 (畜産振興課)	千円 1,032	肉用子牛の価格変動に対応した価格安定制度への加入を促進し、肉用牛繁殖農家の経営安定を図る。			
事業内容		事業主体	予算額	負担区分	
				県	その他
国・県・生産者が基金を造成し、肉用子牛価格低落時に生産者補給交付金を交付。 [計画頭数] 黒毛和種 3,100頭 その他専用種 80頭 乳用種 150頭 交雑種 370頭		(公社)山口県畜産振興協会	— ※準備金から繰入	1/4	3/4
推進指導		県	1,032	—	10/10

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
預託牛育成事業 (畜産振興課)	千円 17,026	預託乳用雌子牛の集団哺育により、酪農家における育成費用や育成労力の負担軽減を図り、安定した酪農経営を推進する。		
事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
哺育頭数 (年間延) 28,801頭 育成頭数 (年間延) 248頭	県 〔農林総合技術センター〕	17,026	県 10/10	
家畜人工授精 集中管理事業 (畜産振興課)	千円 3,074	優秀な県育成種雄牛の凍結精液を畜産農家へ供給することで、高品質な肉用牛生産を推進する。		
事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
・種雄牛の管理 ・優良な凍結精液の供給	県 〔農林総合技術センター〕	3,074	県 10/10	
家畜改良に関する研究 (畜産振興課)	千円 37,902	畜産業の発展と畜産農家の経営改善等を目的として、各種試験研究を実施する。		
事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			県	その他
・地域資源の活用による黒毛和種肥育農家の飼料自給率及び収益性向上 ・「長州黒かしわ」の種鶏供給、改良及び遺伝資源の確保 ・見島ウシの体内受精卵の採取・保存による希少な遺伝資源の確保	県 〔農林総合技術センター〕	27,755	10/10	—
・遺伝子解析による「長州黒かしわ」の生産性の向上及び食味に着目した種鶏の育成 ・ニワトリ新規ゲノム育種マーカーの開発による高能力実用鶏の創出 ・県産オリジナル乳酸菌を用いた機能性乳製品の開発と生産体制の確立		10,147	—	10/10

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
放牧・環境に関する研究 (畜産振興課)	千円 15,196	農山村の地域資源や耕畜連携による水田活用及び県産飼料の利用促進など、飼料自給率向上を目的とした試験研究を実施する。		
事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			県	その他
<ul style="list-style-type: none"> 遠隔地からの肉用牛管理技術の開発 吸血昆虫に起因する牛のストレス軽減技術の開発 岩永台整備 	県 (農林総合技術センター)	10,778	10/10	-
<ul style="list-style-type: none"> リモートセンシングを活用した効率的な飼料作物栽培 		3,818	2/10	8/10
<ul style="list-style-type: none"> 高能力飼料作物の品種比較 		600	-	10/10

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要				
家畜伝染病予防事業 (畜産振興課)	千円 81,443	家畜伝染病の予防注射や衛生検査、及び伝染病発生時の迅速な診断と防疫措置の実施により、伝染病の発生予防及びまん延防止を図る。				
事業区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分		
				国	県	その他
農場飼養衛生管理指導	飼養衛生管理基準遵守のための農家への巡回指導を実施	県	789※1	10/10	—	—
検査	・家畜伝染病の発生予防のための予防接種 ・家畜伝染病の予察を目的とした検査の実施		4,375※1	10/10	—	—
			4,642※2	1/2	1/2	—
			1,666	—	10/10	—
高度病性鑑定の実施	家畜伝染病の診断に必要な高度な検査の実施		7,541※1	10/10	—	—
			6,409※2	1/2	1/2	—
			2,187	—	10/10	—
円滑なまん延防止対策の実施	家畜伝染病の発生に備えた防疫演習の実施及び他県・獣医系大学とのネットワーク化の推進		1,299※1	10/10	—	—
			260※2	1/2	1/2	—
			2	—	10/10	—
重点疾病(豚熱)の緊急対策	豚熱等の緊急的な対策が必要な疾病についての検査及び発生防止対策の実施		1,060※1	10/10	—	—
			596※2	1/2	1/2	—
			2,161	—	10/10	—
豚熱に係る監視体制の強化	豚熱等に係る野生いのししへの検査体制の構築及び強化		2,893※1	10/10	—	—
			1,395※2	1/2	1/2	—
			110	—	10/10	—
家畜保健衛生所における検査機器の整備	病性鑑定機器の整備		2,830※2	1/2	1/2	—
		440	—	10/10	—	
豚熱ワクチン	豚熱ワクチンの接種、免疫付与状況確認検査の実施	20,600	1/2	1/2	—	
		6,515	—	10/10	—	
農場バイオセキュリティの向上	畜種ごとの特性を踏まえたバイオセキュリティ向上の取組を推進	10,000※1	10/10	—	—	
家畜伝染病予防(受託事業)	(公社)山口県畜産振興協会からの受託による予防接種や検査の実施	3,673	—	—	10/10	
※1：家畜伝染病予防法第60条に基づく家畜防疫員の旅費、評価人の手当及び旅費、薬品の購入費及び消費・安全対策交付金を活用した補助金 ※2：家畜伝染病予防法第60条に基づく雇用獣医師手当、動物用生物学的製剤の購入費、衛生資材の購入費及び消費・安全対策交付金を活用した報酬、旅費、需用費、役務費、備品購入費等						

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
動物由来感染症 対策強化事業 (畜産振興課)	千円 6,735	高病原性鳥インフルエンザや牛海綿状脳症(BSE)などの動物由来感染症の監視体制を堅持することにより、防疫体制の強化を図る。			
事業内容	事業主体	予算額	負担区分		
			国	県	
<ul style="list-style-type: none"> 高病原性鳥インフルエンザの発生予防及び早期発見のためのモニタリング検査、立入指導等を実施 高病原性鳥インフルエンザ発生時に迅速な防疫作業を実施するため、家畜防疫スペシャリストの再研修 	県	5,420	1/2	1/2	
		1,280	—	10/10	
死亡牛の輸送経費への補助	(公社)山口県畜産振興協会	35	—	10/10 (定額)	
家畜衛生対策事業 (畜産振興課)	千円 2,637	家畜衛生水準の維持・向上、衛生技術の普及・定着を通じ、家畜の生産性向上や高品質な畜産物の生産体制を整備する。			
事業区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				国	県
地域衛生管理体制の整備	地域において問題となっている伝染性疾病の発生予防対策の実施	県	596	1/2	1/2
家畜の生産性を低下させる疾病の低減	家畜の生産性を低下させる疾病の対策に必要な衛生管理指導の実施による生産性向上		1,138		
農場HACCP手法等の普及・定着	HACCP手法等による衛生管理や本県独自の「やまぐち高度衛生管理農場認定制度」の普及・定着		903		

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
獣医師確保対策事業 (畜産振興課)	千円 13,030	修学資金の貸付けや獣医系大学への訪問のほか、インターンシップの受入れにより公務員獣医師等の確保に取り組む。			
事業内容		事業主体	予算額	負担区分	
<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金の貸付 (国公立大学) 100,000円/月 (私立大学) 180,000円/月 ・獣医系大学へのリクルート活動 ・獣医学生のインターンシップ実施支援 53,570円/人 		県	13,030	県 10/10	
家畜人工授精推進事業 (畜産振興課)	千円 1,468	家畜人工授精師を育成し、凍結精液の適正な管理・取扱いを指導することで、農家に品質の安定した精液を提供するとともに、繁殖障害除去による受胎率の向上に努め、家畜の改良増殖を促進する。			
事業区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				国	県
受胎率向上	繁殖障害除去及び家畜人工授精技術向上のための巡回指導	県	437	1/2	1/2
			170	—	10/10
家畜人工授精所等 監視指導	家畜人工授精用精液等を取り扱う家畜人工授精所等の立入検査及び指導	県	205	1/2	1/2
受胎率実態調査	県内の家畜人工授精受胎率実態調査の実施		55	—	10/10
家畜人工授精師養成講習会	家畜人工授精師養成のための講習会の開催		601		
動物薬事等 監視指導事業 (畜産振興課)			千円 1,218	動物用医薬品(医療機器)販売者や獣医師等に対して指導・監督を行うことにより、安心・安全な畜産物の生産に寄与するとともに、畜産業の発展及び公衆衛生の向上に資する。	
事業区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				国	県
販売業者等への 立入検査	動物用医薬品、医療機器等の適正使用・管理に係る立入検査	県	1,134	1/2	1/2
薬事監視事務委託	動物用医薬品、医療機器等の製造販売業及び製造業に対する監視事務(国受託)		84	10/10	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
森林計画調査事業 (森林企画課)	千円 2,635	森林法に基づき、5年ごとに10年を一期とした森林の整備・保全に関する地域森林計画を樹立する。
森林経営管理推進 総合対策事業 (森林企画課)	千円 107,974	森林経営管理制度の円滑な運用に向けた市町の取組を総合的に支援し、強い林業の育成と森林の適切な管理を一体的に促進する。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			県	市町
1 森林経営管理サポート事業 ・サポートセンターを活用し、市町の経営管理制度の取組を支援	県	16,700	10/10	—
2 やまぐち森林総合情報システム機能強化事業 ・航空レーザ計測・解析等により、森林資源情報の高精度化・高度利用化、利便性向上を促進		91,274	10/10 1/2	— 1/2

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
〔拡〕森林Jクレジット 活用推進事業 (森林企画課)	千円 9,000	森林Jクレジットの創出を支援し、取組モデルの構築を図るとともに、さらなる普及啓発に取り組み、Jクレジット制度を活用した適切な森林整備とCO2吸収源対策を推進する。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			県	その他
1 森林Jクレジット創出支援補助金の創設 ・プロジェクト計画書の作成のために必要な事前調査や書類作成等の支援 ・クレジット創出量を算定するための森林資源調査の支援	森林所有者等	7,478	1/2	1/2
2 県域への普及啓発 ・創出者向け、購入者向けに森林Jクレジットセミナー等を開催	県	1,522	10/10	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
新 2050年の森 活用促進事業 (森林企画課)	千円 54,672	<p>2050年の森が幅広い世代の県民が集い、交流し、県民の活力を創出・発信する拠点となるよう、交流拠点としての整備を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業主体 県 2 事業内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 来場者の多様なニーズに沿った、遊びながら学べる仕組みの構築やコンテンツ開発等 (2) 森の体験学習施設等の整備に向けた基本設計等
県民参加の森林づくり 推進事業 (森林企画課)	千円 10,000	<p>森林の果たす役割の重要性や森林整備の必要性と、これを支える「やまぐち森林づくり県民税関連事業」の重要性を広く県民に周知啓発する。</p>
地域森林づくり活動 強化対策事業 (森林企画課)	千円 8,000	<p>森林ボランティア団体の人材育成や連携強化、市町、団体等が行う森林ボランティア活動や森林環境教育等に対し支援する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業主体 県、市町、団体 2 事業内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) ボランティアリーダーの育成のための研修等 (2) 森林ボランティア活動や森林環境教育等に必要な資機材等の支援
森林整備活性化資金 利子助成金 (森林企画課)	千円 28,490	<p>林業を営む者が無利子の造林資金である森林整備活性化資金を借り入れた場合に、森林整備活性化資金と併用貸付となる林業基盤整備資金（造林・利用間伐推進）の借入残高の一部について、利子助成補助金を交付する。</p>

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
拡 林業の新たな担い手 確保強化事業 (森林企画課)	千円 51,027	新たに林業担い手確保・育成支援センターを設置し、林業の新規就業者の確保・定着対策に取り組むとともに、副業等の多様な働き手の参画を促進する。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			国	県
1 新規就業者確保促進対策 ・ 無料職業紹介所機能の拡充 ・ 大都市圏や隣接県での就業相談会の実施 ・ キャリアカウンセラーの派遣による相談体制の整備	県、 やまぐち 森林担い 手財団等	9,202	— 1/2 1/2	10/10 1/2 1/2
2 林業就業者定着対策 ・ 新規林業就業希望者に対する研修支援金の支給 ・ 国の「緑の雇用」研修生を対象に事業体が行う職場内研修を支援 ・ 育成した林業技術者の就業状況の把握や効率的な素材生産システム構築等に関する指導・助言 ・ 林業事業体の改善計画指導 ・ 林業労働災害の未然防止対策を実施（巡回指導） ・ 振動障害予防講習会等の開催や特殊検診の受診促進		21,312	— — — 1/2 1/2 1/2	10/10 10/10 10/10 1/2 1/2 1/2
3 施工区域測量支援対策 ・ 林業担い手確保・育成支援センターの設置により、担い手の掘り起こしや技術支援、現場作業の効率化を実施		16,877	1/2	1/2
4 地域林業担い手支援対策 ・ 地域林業を担う林業者を対象に技術向上研修の実施等		3,636	—	10/10

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
拡 やまぐち森林・林業 未 来維新カレッジ 推 進事業 進 業 (森林企画課)	千円 70,608	農林業の知と技の拠点を核とした林業の新たな研修体系を構築し、本県林業の未来を切り開く人材と林業事業体の確保・育成を図る。			
事業内容		事業主体	負担区分		
1 トライコース ・オープンカレッジや子どもを対象とした森の学校の開催による多様な人材への啓発・掘り起こし		県	予算額 1,700	国 —	県 10/10
2 即戦力人材育成コース ・高性能林業機械の操作方法など基本技術の習得 ・ステップアップを後押しするオプションメニューの創設			19,823	国 —	県 10/10
3 プロフェッショナルコース ・14の技術講習等による技術者の養成 ・高度な専門技術や安全技能の習得			26,351	国 1/2	県 10/10 1/2
4 次世代人材養成コース ・企業間連携や技術活用等により様々な課題を解決できる次世代のリーダー候補の養成			5,900	国 1/2	県 1/2
5 経営力向上コース ・経営戦略や安全教育、人材の確保・育成、働きやすい職場作りの促進等による経営力の向上			2,968	国 1/2	県 1/2
6 起業・副業・リスキリングコース ・建設業者等による第二創業支援や農業就業者等の副業による新規参入を促進			13,866	国 1/2	県 1/2

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
新 やまぐちの林業 D X 推進事業 (森林企画課)	千円 13,870	A I 技術を活用し、施業計画作成の超効率化や最適な雇用・機械導入計画の提案等により、林業の経営力向上を支援する。 1 事業主体：県 2 事業内容 (1) 研究機関や民間企業等を構成員とする林業D X推進協議会の設置 (2) 森林整備計画作成自動化システム開発に係る調査、基本設計の実施 3 負担割合：県10/10

新 「やまぐちフォレスト J V」構築支援事業 (森林企画課)	千円 5,900	主伐から再生林までの一貫施業化や森林資源の有効活用の拡大により構造的な収益向上を目指す、新たな林業経営モデルの構築を促進する。
--	-------------	---

事業内容	事業主体	予算額	負担区分
1 推進体制の整備 ・フォレストJ V推進協議会の設置による連携・協働に向けた相互理解の醸成及び技術向上等に係る研修会の開催 ・地域協議会の設置による連携に向けたマッチングや技術指導等の伴走支援	県	2,600	県10/10
2 新たな林業経営モデル構築支援 ・コーディネーター派遣による施業計画や段取り等の指導、共同作業に向けた技術デモ		3,300	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
森林整備地域活動 支援交付金事業 (森林企画課)	千円 553	<p>森林経営計画の作成に必要な活動を支援するとともに、計画的かつ一体的な施業の実施に必要な活動等に対する取組を支援する。</p> <p>1 事業主体：市町 2 対象行為 (1) 森林経営計画の作成促進 (2) 森林境界の明確化 (3) 森林経営計画の作成・森林境界の明確化に向けた条件整備 3 対象者：市町、森林所有者、森林組合等 4 負担割合：国1/2、県1/4、市町等1/4</p>
やまぐち森林づくり 普及促進事業 (森林企画課)	千円 2,784	<p>「やまぐち森林づくり県民税」に関連した事業の推進に必要な協議会を開催するとともに、民間企業が行う森林づくり活動の支援を行う。</p> <p>(1) 森林づくり推進協議会の開催 (2) 水を守る森林づくり推進事業</p>
特用林産物総合対策事業 (森林企画課)	千円 2,400	<p>特用林産物を「やまぐちブランド」として育成するため、技術指導や基盤整備により生産拡大を図る。</p>

区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				県	その他
生産拡大のための 技術指導	たけのこ等生産技術 講習会、椎茸等生産 経営技術、木炭等生 産技術講習会	山口県特用林産 物生産振興会	877	10/10	—
	木炭出荷指導の実施		423	1/2	1/2
生産基盤整備	竹林整備、椎茸等生 産施設整備	市町	1,100	1/3	2/3

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
木材利用加速化事業 (森林企画課)	千円 388,930 【2月補正】 442,128	県産木材の供給量の増大を図るため、高性能林業機械の導入や木材加工流通・木質バイオマス利用促進施設整備などを支援し、県産木材の生産から加工、利用に係る生産性向上に必要な取組を支援する。			
事業内容	事業主体	予算額	負担区分		
			国	県	その他
素材生産等の効率化に向けた高性能林業機械の導入や県産木材の加工供給体制構築のための木材加工施設等の整備	民間	268,967	1/3等	—	2/3等
木質バイオマス利用量の増大や収集・運搬の効率化を図るための木質バイオマス利用促進施設の整備	民間	119,138	1/2等	—	1/2等
林業関係者の連携強化を図る協議会の運営	推進協議会	825	—	10/10	—
やまぐち農林振興公社 運営費貸付等事業 (森林企画課)	千円 1,729,612	やまぐち農林振興公社に対する造林事業資金の無利子貸付及び公益的機能林に係る償還補助を行う。			
林業試験研究費 (森林企画課)	千円 4,839	林業の振興と森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、各種試験研究を実施する。			

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
少花粉スギ等優良 種苗供給対策事業 (森林整備課)	千円 14,130 【2月補正】 1,450	林業用苗木の安定供給に向け、少花粉スギ等新たな採種源を整備するとともに、産地・系統の明らかな県産種子の生産・供給体制を維持・強化する。
エリートツリー コンテナ苗安定供給 体制整備事業 (森林整備課)	千円 4,670	主伐後の再造林率の向上に向け、造林コストの低減と作業の省力化・効率化を実現できる「エリートツリーコンテナ苗」の新たな生産技術と安定供給体制の確立・定着を図る。
林木育種園管理費 (森林整備課)	千円 2,362	<p>優良な種苗を確保するための林木育種園の整備及び管理を行う。</p> <p>1 事業内容</p> <p>(1)むつみ林木育種園の管理 (県)</p> <p>(2)広葉樹苗木の県内供給体制の整備 (県樹苗生産農業協同組合)</p> <p>2 負担区分</p> <p>[1の(1)] 県 10/10</p> <p>[1の(2)] 県 1/3、県樹苗農協 2/3</p>
森林環境保全対策事業 (森林整備課)	千円 1,187	<p>森林の保全管理体制の整備を図るため森林保全巡視指導員を配置し、森林パトロール、林野火災の予防啓発等を行う。</p> <p>[負担区分] 国 1/2、県 1/2</p>
大規模林業圏開発事業 (森林整備課)	千円 31,225	旧(独)緑資源機構が実施した緑資源幹線林道事業の県負担金の償還を行う。

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要				
松くい虫対策事業 (森林整備課)	千円 7,991	保全すべき松林において、松くい虫予防対策を講じることで、被害のまん延を防止し、森林の保全を図る。				
		区分	事業主体	予算額 (千円)	負担区分	
					国	県
		樹幹注入	市町	7,482	1/2	1/4
		事務費	県	509	—	10/10
造林事業 (補助公共) (森林整備課)	千円 737,189	県土の保全・水源のかん養・木材等の生産など森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、「健全で多様な森林づくり」を推進する。				
		区分	事業内容	事業主体	負担区分	
					国	県
		森林環境保全整備事業	森林整備の推進を図るための森林施業及びこれに必要な路網の整備	市町 森林整備法人 森林組合 森林所有者等	3/10	1/10 ～ 2/10
		【単県嵩上げ措置】				
		区分	事業内容	補助率		
		森林整備推進事業	人工造林、下刈、間伐、更新伐、森林作業道開設等	1/10		
			「森林整備加速化団地内」で行う架線系搬出間伐及び森林作業道開設	2/10		
		水源林整備 推進事業	水源区域内で行う間伐等 ※ 既設ダムについては、山口県企業局からの繰入金により助成	1.5/10		
				既設ダム	1.2/10	
		ダム下流				
		松くい虫被害跡地 復旧造林事業	松くい虫被害跡地において、育成単層林整備、育成複層林整備により、アカマツ、クロマツ以外の樹種に転換(抵抗性マツによる植栽を含む)	3/10		
		シカ被害地 復旧造林事業	シカ被害跡地における人工造林(被害地造林)	3/10		
		鳥獣害防止 施設等整備	鳥獣被害を防止するために、防護柵、食害防止チューブ及び忌避剤等を造林事業施行地の付帯施設として整備	5/30 ～8/30		

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
育苗事業振興対策貸付金 (森林整備課)	千円 25,000	苗木生産者に低利の資金を貸し付けることにより、経費負担の軽減と経営の安定化を図り、優良な苗木の安定生産を図る。 1 貸付利率 年1% 2 償還期限 1年 3 貸付対象者 山口県樹苗生産農業協同組合組合員 4 融資機関 山口県樹苗生産農業協同組合 5 負担区分 県 10/10
森林整備加速化事業 (森林整備課)	千円 180,000 【2月補正】 119,649	林内路網の整備や間伐材の生産、低コスト再造林を推進する。

事業内容	事業主体	予算額 (千円)	負担区分	
			国	県
間伐材生産	地方公共団体 森林組合 林業経営体等	30,590	定額	
路網整備		98,980	〔上限〕 <間伐材生産> 搬出間伐 : 665 千円/ha	
低コスト再造林		50,430	<路網整備> 森林作業道 : 2 千円/m 林業専用道 : 35 千円/m <低コスト再造林> 一貫作業 : 1,185 千円/ha 再造林 : 805 千円/ha 下刈 : 140 千円/ha	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
<p>地域が育む豊かな 森林づくり推進事業 (森林整備課)</p>	<p>千円 50,000</p>	<p>市町等が主体的に取り組む森林整備を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中山間地域対策 集落周辺の里山を一体的に整備し、明るく見通しの良い森林へ誘導 ○地域課題対策 地域の要望・課題を踏まえた多様な森林整備 <p>[事業主体] 市町等 [負担区分] 県10/10</p>
<p>森林機能回復事業 (森林整備課)</p>	<p>千円 202,732</p>	<p>奥山等の荒廃したスギ・ヒノキ人工林を対象に強度間伐(40~60%)を実施し、林内下層植生の回復した健全な森林への誘導を図る。</p> <p>[事業主体] 所有者等 [負担区分] 県10/10</p>
<p>繁茂竹林整備事業 (森林整備課)</p>	<p>千円 175,331</p>	<p>隣接する人工林や耕作地、生活環境等に支障をきたす、繁茂・拡大した竹林の伐採及び再生竹の除去、広葉樹の植栽等を行い、豊かな自然林への誘導を図る。</p> <p>[事業主体] 県 [負担区分] 県10/10</p>

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
県営林道開設事業 (補助公共) (森林整備課)	千円 298,733	森林整備や林業振興の基幹となり、山村地域の振興や生活環境改善にも資する骨格的な林道の開設を行う。 1 事業主体 県 2 事業実施箇所 継続(2) 3 事業内容 林道の開設		
路線名(区間名)	実施箇所	延長(m)	予算額	負担区分
大朝・鹿野線(錦)	岩国市	531	158,533	国 7.2/10 県 2.3/10
鹿野・豊田線(川上・旭)	萩市	657	140,200	市 0.5/10
補助林道開設事業 (補助公共) (森林整備課)	千円 53,699 【11月補正】 13,020	効率的な林業経営の展開や森林の適正な維持管理を図るための林道の開設や改良を行う。 1 事業主体 市 2 事業実施箇所 新規(12)、継続(2) 3 事業内容 林道の改良等		
路線名	市町名	事業内容	負担区分	
緑山線	周南市	林道改良 L=800m	国5.0/10, 県1.0/10, 市4.0/10 (国5.0/10, 市5.0/10)	
押谷線	周南市	林道改良 L=22.0m		
大朝・鹿野線(錦)	岩国市	林道改良 L=84.2m		
福萩線	萩市	林道改良 L=25.1m (点検診断 1橋)	国5.0/10, 市5.0/10	
堀越線	周南市	林道改良 L=7.5m		
笹ヶ谷線 他	岩国市	点検診断 21橋		
荒谷線	山口市	点検診断 1橋		
金山線	山口市	点検診断 1橋		
鹿野・豊田線(川上・旭)	萩市	点検診断 4橋		
上ノ河内線	長門市	点検診断 1橋		
荒ヶ峠線	長門市	点検診断 1橋		
金ノ口線	長門市	点検診断 1橋		
河原川線	長門市	点検診断 1橋		
平野線	長門市	点検診断 1橋		
ふるさと林道 緊急整備事業 (単独公共) (森林整備課)	千円 189,064	山村地域の振興と定住環境の改善に資するため、地域が緊急に取り組みなければならない課題に対応した林道整備を行う。 1 事業主体 県 2 事業実施箇所 倉谷線(岩国市) 3 負担区分 県8.0/10、市2.0/10		

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
山地治山事業 (補助公共) (森林整備課)	千円 1,561,008 【11月補正】 185,608	
復旧治山事業	千円 376,078 【11月補正】 146,850	山腹崩壊地や浸食又は異常な堆積のある溪流などの荒廃山地を復旧整備し、災害の防止・軽減を図る。 1 事業主体 県 2 事業実施箇所 孕岩（下松市） 他13箇所 3 事業内容 治山ダム工、山腹工等 4 負担区分 国 1/2、県 1/2
予防治山事業	千円 955,157 【11月補正】 38,758	山腹崩壊危険地や浸食などにより荒廃の兆しのある溪流等の荒廃危険山地の崩壊の未然防止を図る。 1 事業主体 県 2 事業実施箇所 東伊保木（光市） 他31箇所 3 事業内容 治山ダム工、山腹工等 4 負担区分 国 1/2、県 1/2
緊急総合治山事業	千円 6,659	災害関連緊急治山事業を実施した地区およびその周辺地区において、荒廃山地の復旧整備や荒廃危険山地の崩壊等の予防対策を実施する。 1 事業主体 県 2 事業実施箇所 埴生口（下関市） 3 事業内容 治山ダム工 4 負担区分 国1/2、県1/2
緊急機能強化 老朽化対策事業	千円 50,332	山地災害を未然に防止するため、既存の治山施設を有効活用し、機能強化対策及び老朽化対策を緊急的に実施する。 1 事業主体 県 2 事業実施箇所 6区（山口市） 他1箇所 3 事業内容 流路工等 4 負担区分 国1/2、県1/2
災害関連緊急治山事業	千円 172,782	災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地等を緊急に復旧整備する。 1 事業主体 県 2 事業実施箇所 現年発生災害 3 事業内容 治山ダム工、山腹工等 4 負担区分 国2/3、県1/3

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
保安林整備事業 (補助公共) (森林整備課)	千円 52,936	
保安林総合改良事業	千円 12,642	<p>森林所有者等の責に帰しえない原因で林況が著しく悪化し、保安林の指定目的が果たされない箇所において筋工などの簡易施設を組み合わせて植栽や複層林への誘導・造成等を行い、保安林機能の復旧を図る。</p> <p>1 事業主体 県 2 事業実施箇所 上ヶ原(長門市) 他1箇所 3 事業内容 改植、本数調整伐等 4 負担区分 国1/2、県1/2</p>
保安林保育事業	千円 40,294	<p>治山事業施工地の保安林等を対象とし、その健全な成長を促進させるため、8齢級までの林分において保育事業を実施する。</p> <p>1 事業主体 県 2 事業実施箇所 大床(阿武町) 他14箇所 3 事業内容 下刈等 4 負担区分 国1/3、県2/3</p>

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
水土保全治山事業 (補助公共) (森林整備課)	千円 85,489	
機能強化 老朽化対策事業	千円 66,929	<p>山地災害を未然に防止するため、既存の治山施設を有効活用し、機能強化対策及び老朽化対策を実施する。</p> <p>1 事業主体 県 2 事業実施箇所 椿瀬（萩市）他1箇所 3 事業内容 根固工等 4 負担区分 国1/2、県1/2</p>
林地荒廃防止事業	千円 18,560	<p>激甚災害により被災した地域又は特殊土壌地帯において、風倒木等に起因する山地災害を未然に防止する山地災害危険地対策を実施する。</p> <p>1 事業主体 県 2 事業実施箇所 平田（美祢市） 3 事業内容 山腹工等 4 負担区分 国1/2、県1/2</p>
林地崩壊防止事業 (補助公共) (森林整備課)	千円 49,200	<p>激甚災害により集落等に隣接する林地の崩壊等が発生し、災害関連緊急治山事業等として採択されない箇所の復旧を行う。</p> <p>1 事業主体 市町 2 事業実施箇所 現年発生災害 3 事業内容 土留工、山腹工等 4 負担区分 国1/2、県1/4、市町等1/4</p>
地震等災害対策治山 施設機能強化事業 (単独公共) (森林整備課)	千円 9,243	<p>活断層又は特殊土壌地帯にある治山施設の機能強化及び機能回復で、国庫補助の対象にならないものについて計画的に整備を進め、防災対策としての治山事業を総合的に推進する。</p> <p>1 事業主体 県 2 事業内容 県が管理する既存の治山施設の機能強化及び機能回復 3 負担区分 県10/10</p>

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
小規模治山事業 (単独公共) (森林整備課)	千円 29,857	<p>山地災害に対し、早急な復旧対策を実施することにより、二次災害の発生を防止する。</p> <p>1 事業主体 市町 2 事業内容 国庫補助の対象とならない私有林地における山地崩壊箇所の復旧及び予防 3 負担区分 県 1/2 (保安林内は3/4) 市町1/2 (保安林内は1/4)</p>
治山林道施設等 維持管理事業 (森林整備課)	千円 4,058	<p>災害復旧制度や国庫補助事業の対象とならない治山林道施設の経年劣化等に伴う修繕・機能回復等を行う。</p> <p>1 事業主体 県 2 負担区分 県 10/10</p>
「緑のダム」緊急整備事業 (森林整備課)	千円 10,000	<p>居住地域に近接している森林において、背後森林を整備することにより、森林の機能回復を図る。</p> <p>1 事業主体 県 2 事業内容 森林機能強化対策 3 負担区分 国10/10</p>
新たなドローン緑化 技術による山地災害 復旧促進事業 (森林整備課)	千円 13,970	<p>地上からの復旧が困難な小規模崩壊地を解消するため、ドローンによる新たな遠隔緑化技術を確立するとともに、県内事業者へ技術の普及を図り、二次災害の防止と地域住民の安心・安全の確保を推進する。</p> <p>1 事業主体 県 2 事業内容 (1) ドローンによる遠隔緑化技術の調査・検証 (2) 急傾斜小規模崩壊地における実践・実証と普及</p>
保安林整備管理事業 (森林整備課)	千円 13,325	<p>水源涵養や災害防備等森林の有する公益的機能を維持・増進するために指定された私有保安林の適正な管理を行う。</p> <p>1 事業主体 県 2 事業内容 保安林の指定・解除調査、伐採許可等に伴う調査、損失の補償等の事務 3 負担区分 委託 国10/10 補助 国1/2、県1/2 単県 県10/10</p>

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
日韓海峡沿岸 水産交流事業 (水産振興課)	千円 1,494	<p>日本海を取り巻く日韓4県1市3道が、水産資源の共同管理等水産業に係る共通の課題について意見交換し、日韓海峡圏の水産振興を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業主体 県、日韓海峡沿岸水産関係交流事業推進協議会 2 事業内容 (1)日韓4県1市3道による水産資源保護等について意見交換 (2)共同放流の実施 3 負担区分 県10/10 ※協議会への負担金は4県共同負担
漁業取締船運営事業 (水産振興課)	千円 150,788	<p>漁業取締船「きらかぜ」、「せきしょう」の2隻により、漁業違反の取締を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業主体 県 2 負担区分 県10/10
新 漁業取締船 代船建造事業 (水産振興課)	千円 9,398	<p>漁業取締船「きらかぜ」の代船建造に向けた調査・設計を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業主体 県 2 負担区分 県10/10

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要								
調査研究事業 (水産振興課)	千円 137,566	水産資源の回復、海洋環境の変化への対策、食の安心・安全等、現場ニーズに応えた開かれた試験研究を推進する。 1 事業主体 県 2 振興計画別の研究内容 <table border="1" data-bbox="229 568 1418 1137"> <thead> <tr> <th data-bbox="229 568 657 611">区分</th> <th data-bbox="657 568 1418 611">研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="229 611 657 725">県産農林水産物のさらなる需要拡大</td> <td data-bbox="657 611 1418 725"> <ul style="list-style-type: none"> ・鮮度・品質保持向上技術の研究 ・未利用・低利用資源の有効活用に関する研究 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="229 725 657 999">需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立</td> <td data-bbox="657 725 1418 999"> <ul style="list-style-type: none"> ・漁場環境調査・海洋観測・漁獲データ情報収集体制の再構築に関する研究 ・新規有用魚種の活用・資源管理手法に関する研究 ・県産優良アユ種苗の生産体制維持に関する研究 ・魚病診断と防疫対策に係る指導、貧栄養に関する調査、赤潮・貝毒プランクトンに関する研究 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="229 999 657 1137">産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化</td> <td data-bbox="657 999 1418 1137"> <ul style="list-style-type: none"> ・藻場・干潟の評価・再生手法に関する研究 ・漁礁の効果調査に関する研究 ・有害生物被害防止対策の研究 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	研究内容	県産農林水産物のさらなる需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・鮮度・品質保持向上技術の研究 ・未利用・低利用資源の有効活用に関する研究 	需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・漁場環境調査・海洋観測・漁獲データ情報収集体制の再構築に関する研究 ・新規有用魚種の活用・資源管理手法に関する研究 ・県産優良アユ種苗の生産体制維持に関する研究 ・魚病診断と防疫対策に係る指導、貧栄養に関する調査、赤潮・貝毒プランクトンに関する研究 	産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・藻場・干潟の評価・再生手法に関する研究 ・漁礁の効果調査に関する研究 ・有害生物被害防止対策の研究
区分	研究内容									
県産農林水産物のさらなる需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・鮮度・品質保持向上技術の研究 ・未利用・低利用資源の有効活用に関する研究 									
需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・漁場環境調査・海洋観測・漁獲データ情報収集体制の再構築に関する研究 ・新規有用魚種の活用・資源管理手法に関する研究 ・県産優良アユ種苗の生産体制維持に関する研究 ・魚病診断と防疫対策に係る指導、貧栄養に関する調査、赤潮・貝毒プランクトンに関する研究 									
産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・藻場・干潟の評価・再生手法に関する研究 ・漁礁の効果調査に関する研究 ・有害生物被害防止対策の研究 									
持続的漁場利用推進事業 (水産振興課)	千円 8,100	高級魚のハタ類について、科学的な資源調査に基づく管理ルールを提言するとともに、デジタル技術を活用した操業支援システムの構築を図る。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 漁場及び生息量調査 (2) 操業支援システムの構築 3 負担区分 県10/10								

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
拡 やまぐち型養殖業 推 進事業 (水産振興課)	千円 29,000	<p>本県の特徴を活かした「山口県ならではの」の養殖業対策を強力に講じ、県内外に誇れる地域に根付いたブランドとして振興、普及させていくことで、本県養殖業の成長産業化を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業主体 県、養殖業者等 2 事業内容 <ol style="list-style-type: none"> (1)やまぐち型養殖業の普及に向けた実証 (2)推進協議会運営 (3)(国研)水産研究・教育機構との共同研究 (4)やまぐち型養殖業に係る機器整備支援 <ol style="list-style-type: none"> ①養殖業スタートアップ ②養殖業スマート化 3 負担区分 <ol style="list-style-type: none"> (1)、(2)、(3) 県10/10 (4) 県1/2
資源管理システム 栽培漁業運営事業 (水産振興課)	千円 3,254	<p>TAC（漁獲可能量）制度の適正な運用を図り、資源管理型漁業を促進する。 また、最新の技術指導により、栽培漁業を円滑に推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業主体 県 2 事業内容 <ol style="list-style-type: none"> (1)漁業法に基づく漁獲管理（方針の策定、漁獲可能量の管理） (2)栽培漁業の技術指導 3 負担区分 <ol style="list-style-type: none"> (1)県1/2、その他1/2 (2)県10/10

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
魚類防疫総合推進事業 (水産振興課)	千円 1,386	<p>養殖過程における衛生管理に努めるとともに水産用医薬品の使用基準等を遵守し、安心・安全な水産物の供給体制を確立する。</p> <p>1 衛生管理体制整備事業 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ・ 養殖業者における医薬品使用実態調査 ・ 養殖魚の残留医薬品検査 (3) 負担区分 国1/2、県1/2</p> <p>2 コイヘルペスウイルス病防疫対策 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ・ 現地調査(県内養殖業・主要河川) ・ コイヘルペスウイルス病PCR検査 (3) 負担区分 国1/2、県1/2</p>		
漁業生産増大推進事業 (水産振興課)	千円 22,472	<p>多くの水産生物の産卵場や幼稚仔魚の育成場となる藻場・干潟及び生産の現場となる地先・沿岸沖合における生産力の増大に資する取り組みの実証・支援を行うことにより、漁業生産の増大・漁業所得の向上を図る。</p>		
区分	事業内容	事業主体	負担区分	
			県	その他
沿岸域環境改善支援	藻場・干潟域の保全活動に対する支援	市町	1/2	1/2
地先・沿岸沖合の資源管理	キジハタ・ナマコ・トラフグ等の重要資源の調査、協議会開催	県	1/2	1/2
磯根資源評価	アワビ・サザエの資源評価マニュアルの作成、取組内容の検討	県	10/10	—
親魚再放流・資源添加	産卵親魚等の再放流支援、広域対象種等の放流支援	漁協等	1/2	1/2

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要																																
水産動植物種苗 生産業務等委託事業 (水産振興課)	千円 326,216	栽培漁業センターにおける種苗生産業務等を指定管理者に委託する。																																
<p>1 指定管理者 (公社)山口県栽培漁業公社</p> <p>2 放流用種苗生産量</p> <p style="text-align: right;">(単位：千尾、千個)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種苗名</th> <th>とらふぐ</th> <th>ひらめ</th> <th>まだい</th> <th>かさご</th> <th>きじはた</th> <th>あかあまだい</th> <th>あゆ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数量</td> <td>585</td> <td>966</td> <td>337</td> <td>440</td> <td>190</td> <td>50</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <th>種苗名</th> <th>くるまえび</th> <th>がざみ</th> <th>もくずがに</th> <th>あわび</th> <th>あかがい</th> <th>あかうに</th> <td></td> </tr> <tr> <td>数量</td> <td>4,600</td> <td>3,100</td> <td>500</td> <td>595</td> <td>900</td> <td>127</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			種苗名	とらふぐ	ひらめ	まだい	かさご	きじはた	あかあまだい	あゆ	数量	585	966	337	440	190	50	1,400	種苗名	くるまえび	がざみ	もくずがに	あわび	あかがい	あかうに		数量	4,600	3,100	500	595	900	127	
種苗名	とらふぐ	ひらめ	まだい	かさご	きじはた	あかあまだい	あゆ																											
数量	585	966	337	440	190	50	1,400																											
種苗名	くるまえび	がざみ	もくずがに	あわび	あかがい	あかうに																												
数量	4,600	3,100	500	595	900	127																												
内水面漁業振興 対策事業 (水産振興課)	千円 7,272	溪流魚の資源増大技術の開発、科学的根拠に基づいた各河川における効果的なあゆの増殖手法を解明するための調査等を実施するとともに、カワウの防除やあゆの産卵場造成等の取組を支援する。																																
事業内容	事業主体	負担区分																																
		国 県 その他																																
溪流魚資源増大技術開発	県	— 10/10 —																																
内水面資源回復対策	県	— 10/10 —																																
伝染性疾病予防 (保菌検査及び防疫指導)	県	1/2 1/2 —																																
食害動物対策 (カワウ防除対策及び外来魚駆除)	内水面漁連	— 1/2 1/2																																
あゆ再生産促進対策 (あゆ人工産卵場造成)	内水面漁連	— 1/2 1/2																																

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
水産業改良普及運営事業 (水産振興課)	千円 3,437	<p>漁家の経営指導や研究成果・技術開発成果等の地域条件・特性に応じた実用技術への移転など普及指導を推進し、沿岸漁業等の生産性の向上、漁家経営の改善等を図る。</p> <p>1 事業主体 県 2 負担区分 国 定額、県 国庫補助残</p>		
地域を牽引する 中核漁業経営体 育成推進事業 (水産振興課)	千円 11,620	<p>水産大学校の持つ水産経営等の専門的な知見を活用し、漁業者グループの収益性向上に結びつく取組等を推進することにより、地域を牽引する中核漁業経営体を育成する。</p>		
区分	事業内容	事業主体	負担区分	
			県	その他
地域のリーダーとなる漁業士の育成	・漁業士研修会を開催するとともに、全国レベルの研修会へ漁業士を派遣	県	10/10	—
	・漁業士を核とした漁協青壮年部活動等への支援	山口県漁協	1/2	1/2
収益性向上に結びつく新たな取組への支援	・水産大学校教員による現地ワークショップの開催、共同経営指導専門チーム会議への参画	県 (委託)	10/10	
	・地域再生委員会が策定した浜の活力再生プランに基づき、漁業者グループが実施する収益性向上に結びつく新たな取組に必要な機器等整備を支援	山口県漁協	1/2	1/2

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
新規漁業就業者 定着促進事業 (水産振興課)	千円 70,371	募集から研修・就業・定着までの一貫した支援体制を構築し、新規就業者を確保するとともに、就業後の収入安定化対策を実施し、地域への定着を促進する。			
区分	事業内容	事業主体	負担区分		
			県	市町	その他
新規漁業就業者 確保育成事業	<ul style="list-style-type: none"> 就業相談窓口の設置・運営 就業に係る情報発信・収集 短期研修の実施 リモート相談会等の実施、漁業体験の複数回実施等 	山口県 漁協	10/10	-	-
新規漁業就業者 定着支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 長期研修生への研修支援 	漁協等	1/2	1/2	
新規漁業就業者 生活・生産基盤 整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の改修経費補助 	漁協等	1/3	1/3	1/3
	<ul style="list-style-type: none"> リース用漁船等の整備補助 		1/4	1/4	1/2
経営自立化 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 自立化支援金の支給 	漁協等	1/2	1/2	
漁船乗組員 定着促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 漁業会社の研修支援 	漁業 会社	1/2	1/2	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
離島漁業再生支援 交付金事業 (水産振興課)	千円 34,810	<p>離島漁業の再生を通じて、離島の有する多面的機能の維持・増進を図るため、離島漁業集落が共同で行う漁場生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取組を支援する。</p> <p>○基本交付金事業</p> <p>1 事業主体 市町</p> <p>2 対象地域</p> <p>(1)一般離島：柱島、黒島、端島、平郡島、蓋井島、見島、相島</p> <p>(2)特認離島：大島</p> <p>3 事業内容</p> <p>漁業再生活動（集落協定策定）の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業の再生に関する話し合い等を支援 ・漁場の生産力の向上に関する取組（種苗放流、漁場の維持・管理等）を支援 ・漁業の再生に関する実践的な取組（流通体制の改善等）を支援 <p>4 負担区分</p> <p>(1)一般離島：国1/2、県1/4、市町1/4</p> <p>(2)特認離島：国1/3、県1/3、市町1/3</p> <p>5 事業期間 令和2～6年度(5年間)</p> <p>○離島漁業再生支援推進事業</p> <p>1 事業主体 県、市町</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1)県推進費：審査事務、推進指導等</p> <p>(2)市町推進費：集落説明、活動確認事務等</p> <p>3 負担区分 国10/10</p>
新 持続可能な漁業 経営モデル創出事業 (水産振興課)	千円 50,000	<p>スマート技術や省力化機器等の新技術を搭載したモデル船での実証を通じて、効果等を沖合底びき網漁業をはじめとした各漁業へ横展開することにより、生産性と持続性を両立する漁業経営体を育成する。</p> <p>1 事業主体 漁業協同組合</p> <p>2 事業内容</p> <p>モデル船における海洋環境への適応技術・漁労作業の省力化技術等の実証</p> <p>3 負担区分</p> <p>県1/4、市町1/4、漁業協同組合1/2</p>

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
地域水産物供給 基盤整備事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 404,250 【11月補正】 126,000	キジハタ等定着性魚類を対象とした魚礁設置などにより、漁場の生産力の増大や水産資源の生息場の環境改善を図る。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
増殖場、魚礁整備等	県	ないかい 内海地区 ないかいちゅうぶ 内海中部地区 がいかい 外海地区	50	40	10
藻場保全による Jブルークレジット 活用推進事業 (漁港漁場整備課)	千円 6,000	藻場保全活動を持続するためのJブルークレジット申請を支援することにより、県の海域条件に応じたJブルークレジット活用指針を策定し、県内漁港への展開を図ることで藻場の回復・維持につなげる。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
藻場状況の把握及び活用 指針の策定	県	仙崎漁港	—	50	50
内海東部地区 水産環境整備事業 (漁港漁場整備課)	千円 50,000	定着性魚類(ナマコ)の増殖のため、沿岸の既存のキジハタ増殖場と接続して保護礁等を設置することにより、漁場の生産力の増大や水産資源の生息場の環境改善を図る。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
増殖場整備	県	すおうおおしまちょう 周防大島町地先	100	—	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
市町営地域水産物 供給基盤整備事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 16,400	地域における水産資源の維持及び増大並びに水産物の生産機能及び流通機能の強化を図る。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
外郭施設	市町	はぶ 殖生漁港	50	30	20
市町営特定漁港 漁場整備事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 148,260 【11月補正】 200,000	水産業の再生に向け、下関漁港の機能を強化するため、高度衛生管理型荷さばき所を整備する。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
荷さばき所	市町	しものせき 下関漁港	66.6	16.7	16.7
下関漁港 機能強化事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 63,000	県水産業の再生に向け、下関漁港の機能を強化するため、高度衛生管理型荷さばき所や耐震岸壁等を整備する。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
輸送施設等	県	しものせき 下関漁港	50	25	25

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
市町営漁港漁場機能 高度化保全事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 364,915 【11月補正】 137,300	漁港施設の機能を保全するために計画的な補修等を行うことで施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町等
外郭、水域、係留施設等	市町等	やないし 柳井市地区 ひかりし 光市地区 ほうふし 防府市地区 やまぐちし 山口市地区 うべし 宇部市地区 しものせきし 下関市地区 はぎし 萩市地区 あぶちよう 阿武町地区 いわくにしりとう 岩国市離島地区 すおうおおしまちようりとう 周防大島町離島地区 やないしりとう 柳井市離島地区 たぶせちようりとう 田布施町離島地区 しゅうなんしりとう 周南市離島地区	[本土] 50	—	50
			[離島(外郭・水域)] 80	—	20
			[離島(係留)] 60	—	40
県営漁港漁場機能 高度化保全事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 377,920 【11月補正】 96,390	漁港施設の機能を保全するために計画的な補修等を行うことで施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
外郭、係留、輸送施設等	県	やまぐちけん 山口県地区 やまぐちけんりとう 山口県離島地区 (見島)	[山口県地区(下関漁港)] 50	25	25
			[山口県地区(その他)] 50	30	20
			[山口県離島地区(外郭)] 80	20	—
			[山口県離島地区(係留)] 66.7	33.3	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
市町営漁港施設 機能強化事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 177,460	近年の低気圧や台風の大型化、潮位の上昇等自然条件の変化に対応するため、漁港施設の機能強化を図る。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
外郭施設	市町	やないし 柳井市地区 しものせきし 下関市地区	50	—	50
県営漁港海岸保全 施設整備事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 306,859 【11月補正】 98,595	津波、高潮、波浪、その他地盤の変動による被害から漁港海岸背後を防護する。また既存施設の補修を行う。 高潮発生時の危険度情報発信の基礎となる高潮浸水想定を行う。 国の海岸保全基本方針の変更に伴い、海岸保全基本計画の変更を行う。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
護岸、胸壁、排水機場、特別警戒水位設定、海岸保全基本計画策定等	県	えさき 江崎漁港 せんぎき 仙崎漁港 はぎ 萩漁港 やまぐちきた 山口北沿岸 やまぐちみなみ 山口南沿岸	[海岸保全] 50 40 10 [津波・高潮] 50 50 —		

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
市町営漁港海岸保全 施設整備事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 105,425	津波、高潮、波浪、その他地盤の変動による被害から漁港海岸背後を防護する。また既存施設の補修を行う。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
離岸堤、護岸、胸壁等	市町	[高潮] 和田漁港 志佐漁港 伊保庄漁港 佐賀漁港 光漁港 秋穂漁港 床波漁港 宇賀漁港 宇田郷漁港 [長寿命化] 周防大島町地区 上関町地区 周南市地区 防府市地区 山陽小野田市地区 長門市地区	[高潮 本土] 50 [高潮 秋穂漁港一部] 50 [長寿命化 本土] 50	17 — —	33 50 50

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
市町営漁業集落 環境整備事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 178,146	漁港機能の増進と背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、集落道、排水施設及び環境施設用地等の整備を行う。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
排水処理施設、下水管路等	市町	おおいうら 大井浦地区 ひらおちよう 平生町地区 こしがはま 越ヶ浜地区 えさき 江崎地区 あぶちよう 阿武町地区 すおうおおしまちようりとう 周防大島町離島地区 ふたおいじま 蓋井島地区	[大井浦地区] 50	15	35
			[その他] 50	—	50
単独漁港建設改良事業 (単独公共) (漁港漁場整備課)	千円 15,575	県営漁港における漁港整備事業を補足し、漁港機能の充実に必要な施設整備を実施する。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
諸施設の整備	県	しものさき 下関漁港、萩漁港 とくやま 徳山漁港、江崎漁港 さんざき 仙崎漁港、川尻漁港 みしま 見島漁港	[下関漁港] —	50	50
			[その他] —	60	40

◇農林水産部 本庁の組織・担当事務一覧 (令和6年度)

《 9課 34班 》

課・室・班	電話番号	主な担当事務
-------	------	--------

083-933-□□□□ <□□□□は以下4桁の番号を参照ください。>

農林水産政策課

— 総務管理班	3310	総務、人事、出先機関予算、災害対策
— 企画調整班	3315	部内予算調整、農林水産施策の企画調整
— 団体指導班	3520	農協・漁協・森林組合・農業共済組合・漁業共済組合等団体の指導・検査
— 農山漁村女性活躍推進班	3370	農山漁村の女性・高齢者対策、女性農林漁業者の活躍推進
— 鳥獣被害対策班	3473	鳥獣被害対策の推進、鳥獣被害・ジビエ相談

ぶちうまやまぐち推進課

— 市場・金融班	3360	卸売市場、米穀の流通監視、農林水産関係の金融制度
— 販路開拓推進班	3395	県産農林水産物の地産・地消、大都市圏・海外への販路拡大、ブランド育成
— 6次産業推進班	3556	6次産業化、農商工連携の推進

農業振興課

— 農地調整班	3380	農業関係事業の予算調整、農地法、農業振興地域、農業委員会等
— 農産班	3385	米穀の生産調整、水田の高度利用、普通作物の生産振興
— 園芸振興班	3390	果樹・野菜・花き等の生産振興、青果物の価格安定対策
— 農業技術班	3366	農業技術対策、農薬、農作物の防除、肥料、土壌保全、日本型直接支払制度(環境保全)
— 経営体育成班	3375	農業の経営体育成、新規就農者の確保・定着、農地の利用集積

農村整備課

— 経理班	3400	農業農村整備事業の予算調整等
— 改良区指導班	3405	土地改良区の指導、ほ場整備の換地
— 整備班	3409	農業農村整備事業の推進、農地等の防災・災害復旧
— 技術管理班	3418	農業土木・森林土木工事の技術管理
— 計画調整班	3423	農業農村整備事業の計画調整、日本型直接支払制度(多面的・中山間)

畜産振興課

— 畜産経営班	3430	畜産関係事業の予算調整、畜産経営対策、酪農振興
— 衛生・飼料班	3434	家畜伝染病予防、畜産環境保全、草地開発・飼料の生産振興
— 生産班	3436	家畜の改良・生産振興

森林企画課

— 林業振興班	3450	林業関係事業の予算調整、県土緑化の推進等
— 林業企画班	3464	木材の供給促進、森林づくり県民税、森林環境譲与税関連事業の企画、森林計画
— 事業体支援班	3460	林業事業体の育成、新規林業就業者の確保・定着、椎茸等の生産振興

森林整備課

— 林地保全班	3480	保安林、林地開発
— 治山林道班	3491	治山事業、林道事業、林地等災害復旧
— 造林保護班	3485	森林整備関連事業、森林づくり県民税関連事業、森林病虫害対策、林業用種苗対策

水産振興課

— 水産管理班	3510	水産業関係事業の予算調整等
— 経営体育成班	3546	水産業の経営体育成、水産業の普及指導
— 生産振興班	3540	資源管理、栽培漁業の推進、漁場環境の保全、水産研究調整
— 漁業調整取締班	3530	漁業の調整、漁業の免許・許可、漁業取締、漁船登録

漁港漁場整備課

— 漁港管理班	3560	漁港・海岸の管理
— 計画班	3566	漁港・漁場整備事業の計画、漁場の整備、共同利用施設等の整備
— 整備班	3569	漁港・海岸の整備、漁港施設等の防災・災害復旧

農林水産部 出先機関の組織・所在一覧

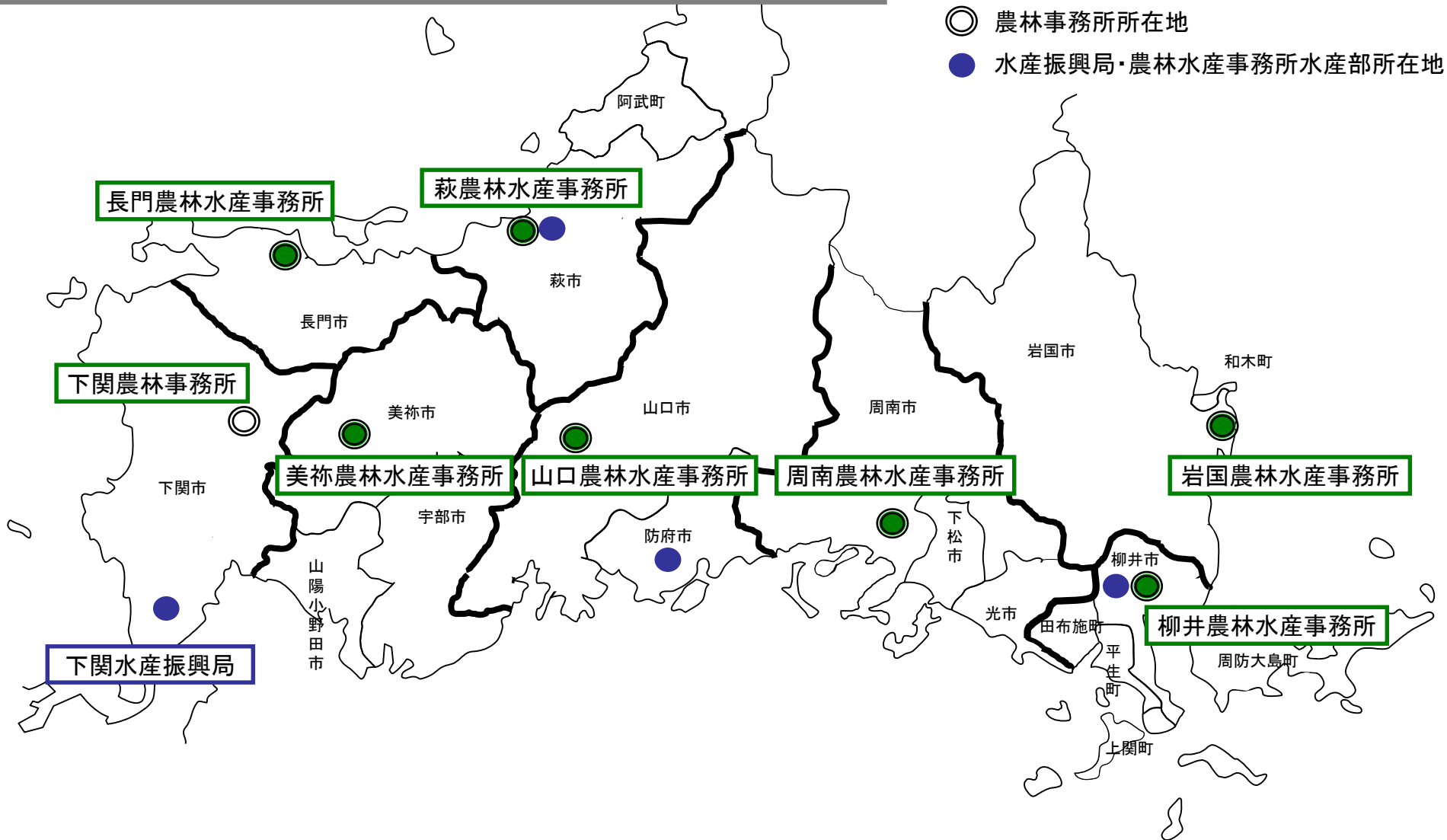
事務所名	電話番号	所在地
岩国農林水産事務所	0827-29-1560	岩国市三笠町1丁目1-1
柳井農林水産事務所	0820-25-3290	柳井市南町3丁目9-3
└ 畜産部（東部家畜保健衛生所）	0820-22-2416	柳井市南町1丁目10-3
周南農林水産事務所	0834-33-6451	周南市毛利町2丁目38
山口農林水産事務所	083-922-5291	山口市神田町6-10
└ 畜産部（中部家畜保健衛生所）	083-989-2517	山口市嘉川671-5
└ 水産部	0835-22-1506	防府市駅南町13-40
美祢農林水産事務所	0837-52-1070	美祢市大嶺町東分3449-5
長門農林水産事務所	0837-37-5600	長門市日置上1251-6
萩農林水産事務所	0838-22-4800	萩市江向河添沖田531-1
└ 畜産部（北部家畜保健衛生所）	0838-22-5677	萩市椿3621-1
下関農林事務所	083-767-0013	下関市豊田町殿敷1892
下関水産振興局	083-266-2141	下関市大和町1丁目16-1
農林総合技術センター	0835-28-1211	防府市牟礼10318
└ 企画戦略部	0835-28-1211	防府市牟礼10318
└ 農林業技術部	0835-28-1211	防府市牟礼10318
└ 柑きつ振興センター	0820-77-1019	大島郡周防大島町東安下庄安高1209-1
└ 花き振興センター	0820-24-1801	柳井市新庄500-1
└ 農林業担い手支援部（農業大学校）	0835-38-0510	防府市牟礼10318
└ 畜産技術部	0837-52-0258	美祢市伊佐町河原1200
水産研究センター	0837-26-0711	長門市仙崎2861-3
└ 外海研究部	0837-26-0711	長門市仙崎2861-3
└ 内海研究部	083-984-2116	山口市秋穂二島437-77

公の施設名

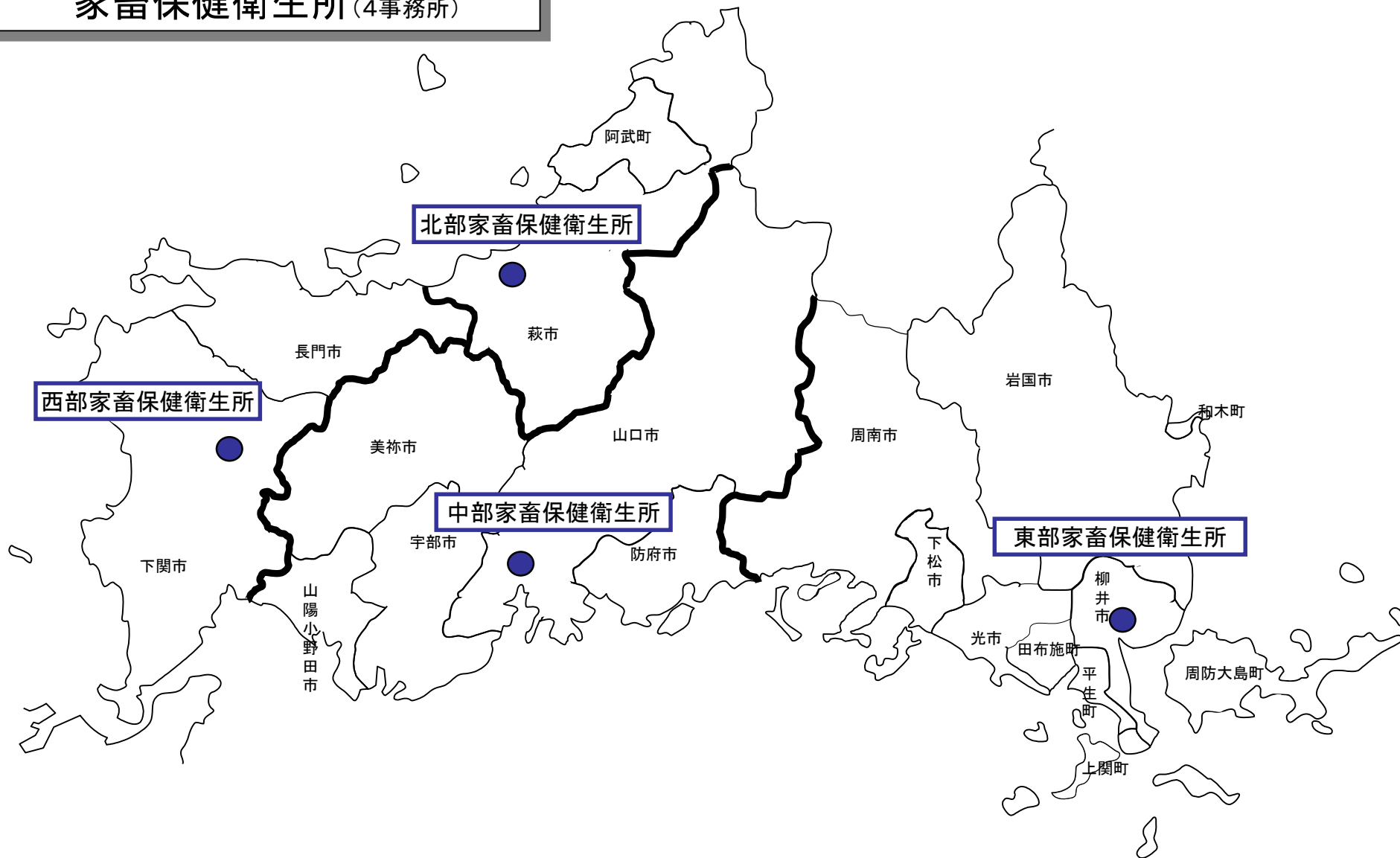
やまぐちフラワーランド	0820-24-1187	柳井市新庄500-1
※一般財団法人やない花のまちづくり振興財団が運営		
内海栽培漁業センター	083-984-2031	山口市秋穂東5179
外海栽培漁業センター	0837-28-0863	長門市通黒瀬
外海第二栽培漁業センター	08388-2-3246	阿武郡阿武町奈古筒尾
※公益社団法人山口県栽培漁業公社が運営		

農林水産事務所(7事務所)・農林事務所・水産振興局

- 農林水産事務所所在地
- 農林事務所所在地
- 水産振興局・農林水産事務所水産部所在地



家畜保健衛生所 (4事務所)



農林水産関係相談・支援窓口一覧

農業に関するご相談

◆農業への就業・経営継承に関するご相談

(公財) やまぐち農林振興公社 083-924-8900 山口市葵二丁目5番69号

◆農業経営支援に関するご相談

山口県農業経営・就農支援センター 083-976-6857 山口市小郡下郷2139
(JA山口県内)

◆農地の貸借に関するご相談

農地中間管理機構 083-924-0067 山口市葵二丁目5番69号
(やまぐち農林振興公社内)

◆農業研修制度に関するご相談

社会人研修室 0835-38-0510 防府市牟礼10318
(山口県立農業大学校内)

◆スマート農業に関するご相談

スマート農業相談窓口 083-933-3366 山口市滝町1-1
(農業振興課内)

畜産業に関するご相談

◆畜産振興に関するご相談

(公社) 山口県畜産振興協会 083-973-2725 山口市小郡下郷2139

林業に関するご相談

◆林業への就業に関するご相談

(一財) やまぐち森林担い手財団
山口県森林整備支援センター 083-932-5286 山口市駅通り二丁目4番17号

漁業に関するご相談

◆漁業への就業に関するご相談

山口県
漁業就業者確保育成センター 083-261-6612 下関市大和町1丁目16-1
(下関漁港ビル内)

◆赤潮等漁業被害に関するご相談

(一財) 山口県漁業被害救済基金 083-933-3540 山口市滝町1-1 (水産振興課内)

その他のご相談

◆ 6次産業化・農商工連携に関するご相談

やまぐち6次産業化・農商工
連携サポートセンター

0835-28-7696

防府市牟礼10318

(山口県農林総合技術センター 農大教育棟2階)

◆ 鳥獣被害に関するご相談

鳥獣被害相談センター

083-933-3473

山口市滝町1-1

(農林水産政策課内)

◆ ジビエに関するご相談

ジビエ相談窓口

083-933-3473

山口市滝町1-1

(農林水産政策課内)

◆ ため池に関するご相談

ため池サポートセンターやまぐち

083-933-0043

山口市糸米二丁目13番35号

(山口県土地改良事業団体連合会内)

索引

あ	新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業	64, 126	し	椎茸生産対策事業貸付金	77
				資源管理システム栽培漁業運営事業	129
い	育苗事業振興対策貸付金	120		地震等災害対策治山施設機能強化事業	125
	移住就農加速化事業	26, 88		地すべり対策事業費	100
え	エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業	51, 118		次世代酪農基盤強化事業	57, 102
	沿岸漁業改善資金貸付金	82		持続可能な漁業経営モデル創出事業	46, 134
				持続的漁場利用推進事業	44, 128
か	家畜衛生対策事業	109		次代を担う農業デジタル人材育成事業	21, 88
	家畜改良増殖推進事業	104		市町営漁業集落環境整備事業	140
	家畜改良に関する研究	106		市町営漁港海岸保全施設整備事業	139
	家畜人工授精集中管理事業	106		市町営漁港漁場機能高度化保全事業	137
	家畜人工授精推進事業	110		市町営漁港施設機能強化事業	138
	家畜伝染病予防事業	108		市町営地域水産物供給基盤整備事業	136
	学校給食県産食材利用拡大事業	31, 70		市町営特定漁港漁場整備事業	58, 136
				指定産地等パワーアップ事業	83
き	基幹農道整備事業	94		下関漁港機能強化事業	58, 136
	危険ため池整備促進対策	100		下関漁港振興対策融資事業	82
	機構集積協力金交付事業	90		獣医師確保対策事業	48, 110
	基盤整備促進事業費	98		集落営農法人連合体形成加速化事業	11, 92
	漁業生産増大推進事業	43, 130		需要に応じた水稲作付拡大促進事業	38, 84
	漁業取締船運営事業	127		少花粉スギ等優良種苗供給対策事業	118
	漁業取締船代船建造事業	43, 127		小規模治山事業	125
	魚類防疫総合推進事業	130		新規漁業就業者定着促進事業	25, 27, 133
				新規就業者等産地拡大促進事業	19, 83
く	グリーンで安心・安全な農業推進事業	47, 85		新規農業就業者定着促進事業	23, 87
				森林機能回復事業	60, 121
け	経営体育成基盤整備事業費	95		森林環境保全対策事業	118
	鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業	30, 74		森林組合林産事業貸付金	77
	県営海岸保全施設整備事業費	101		森林経営管理推進総合対策事業	41, 61, 111
	県営かんがい排水改良事業費	93		森林計画調査事業	111
	県営漁港海岸保全施設整備事業	138		森林Jクレジット活用推進事業	52, 111
	県営漁港漁場機能高度化保全事業	137		森林整備加速化事業	42, 120
	県営中山間地域総合整備事業費	96		森林整備活性化資金利子助成金	112
	県営林道開設事業	122		森林整備地域活動支援交付金事業	116
	県営老朽ため池整備事業費	65, 99	す	水産業改良普及運営事業	132
	県産花き彩り創出事業	31, 72		水産振興資金対策事業	79
	県産飼料生産・利用拡大促進事業	50, 103		水産動植物種苗生産業務等委託事業	131
	県民参加の森林づくり推進事業	60, 112		水田農業等指導推進体制強化事業	83
こ	広域営農団地農道整備事業費	94		水土保全治山事業	124
	国営緊急農地再編整備事業負担金	101	そ	造林事業	119
さ	山地治山事業	65, 123			

た	大規模林業圏開発事業	118	ひ	肥料価格高騰長期化対策応援事業	18, 86
	単県農山漁村整備補助金	69			
	湛水防除事業	101	ふ	ぶちうま！維新推進事業	29, 70
	団体営土地改良費	97		ふるさと農道緊急整備事業費	98
	団体営農地防災事業費	100		ふるさと林道緊急整備事業	122
	単独漁港建設改良事業	140			
ち	地域が育む豊かな森林づくり推進事業	60, 121	ほ	保安林整備管理事業	126
	地域森林づくり活動強化対策事業	60, 112		保安林整備事業	124
	地域水産物供給基盤整備事業	135		放牧・環境に関する研究	107
	地域農業資源リノベーション促進事業	20, 89		保証制度円滑化対策事業	77
	地域発！特産品開発力養成事業	36, 71		補助林道開設事業	122
	地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業	17, 132	ま	松くい虫対策事業	119
	畜産経営スマート化促進事業	55, 102			
	治山林道施設等維持管理事業	125	み	「緑のダム」緊急整備事業	126
	中核経営体育成支援事業	12, 91		未来へ「つながるノウフク」応援事業	13, 92
	中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業	62, 98			
	調査研究事業	128	も	木材産業等高度化推進資金	78
	鳥獣害と戦う強い集落づくり事業	59, 67		木材利用加速化事業	41, 117
と	動物薬事等監視指導事業	110		薬場保全によるJブルークレジット活用推進事業	53, 135
	動物由来感染症対策強化事業	48, 109	や	やまぐち型養殖業推進事業	45, 129
	特用林産物総合対策事業	42, 116		やまぐちグリーン農産物等販売促進事業	49, 74
な	内海東部地区水産環境整備事業	135		やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業	32, 75
	内水面漁業振興対策事業	44, 131		やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業	24, 61, 114
こ	肉用子牛価格安定対策事業	105		やまぐち森林づくり普及促進事業	116
	2050年の森活用促進事業	63, 112		やまぐち農林振興公社運営費貸付等事業	117
	日韓海峡沿岸水産交流事業	127		やまぐち農林水産物等輸出力強化支援事業	33, 73
	担い手総合支援資金制度対策事業	76		やまぐちの麦DX活用推進事業	37, 84
の	農業集落排水事業費	96		やまぐちの林業DX推進事業	15, 115
	農業生産基盤整備事業	93		「やまぐちフォレストJV」構築支援事業	16, 61, 115
	農業生産力等機能強化対策事業	56, 99		やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業	35, 71
	農業DX加速化事業	14, 86		やまぐち和牛燻生産拡大推進事業	39, 105
	農業農村地域活性化総合対策事業	62, 97	ゆ	やまぐち和牛生産総合対策事業	40, 104
	農山漁村女性活動促進対策事業	68			
	農地中間管理機構事業	89		輸出促進プッシュ型web産地招へい事業	34, 72
	農地中間管理推進事業	90	よ	預託牛育成事業	106
	「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業	54, 69			
	農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業	28, 68	り	離島漁業再生支援交付金事業	134
は	配合飼料価格高騰対策支援事業	18, 103		林業・木材産業改善資金貸付金	78
	繁茂竹林整備事業	60, 121		林業試験研究費	117
				林業就業促進資金貸付金	79
				林業の新たな担い手確保強化事業	22, 27, 61, 113
				林地崩壊防止事業	125
				林木育種園管理費	118

ぶちらま!

やまぐちの農林水産物

YAMAGUCHI's
Agriculture
Forestry
Fisheries
Stockbreeding



<https://www.buchiuma-y.net>